

CORPORATE
REPORT
2020



Be passionate challengers

コーポレートレポート 2020年3月期



企業理念

病気と苦痛に対する 人間の闘いのために

Dedicated to Man's Fight
against Disease and Pain

めざす姿

熱き挑戦者たちであれ

行動原則

小野は、世界を変えるチームとなる
小野は、壁にぶつかった時ほど奮い立つ
小野は、矜持を胸に行動する

いままでにない革新的な医薬品を届けるという強い意志を持ち、
個々の力を結集して、全力で挑戦することが、私たちに託された使命です。
そして私たち小野は、患者さんご家族、医療担当者と共に、
病気や苦痛と闘う、誰よりも熱き挑戦者であり続けます。



Contents

プロフィール	01	ミッション
	05	小野薬品のあゆみ
	07	At a Glance

ビジョン	09	トップメッセージ
------	----	----------

ハイライト	15	2019年度 財務・非財務ハイライト
	17	2019年度 年間トピックス
	19	開発品の主な進捗状況

小野薬品の価値創造	21	小野薬品の価値創造プロセス
	23	小野薬品のマテリアリティ
	27	中長期視点に立った投資方針
	29	4つの成長戦略
		研究開発体制の変革 製品価値最大化 海外への挑戦 企業基盤の強化

ESG活動報告	39	Environment 特集.01 「脱炭素社会の実現」に向けて
	45	Society 特集.02 社内に活力を生む「健康経営」の推進
	53	Governance 特集.03 ERMに基づくリスクへの対応

データセクション	67	財務概況
	69	連結財務サマリー
	71	売上収益に関する情報
	72	連結財務諸表
	76	GRIスタンダード対照表
	78	会社の概況・株式情報

編集方針

本レポートは、財務情報に加え、CSR活動情報などの非財務情報を充実させた統合報告書として発行しています。当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に、当社の現状や方向性についてご

理解いただくためのコミュニケーションツールとして、業績などの財務情報と、コーポレート・ガバナンスや環境および社会への配慮などの非財務情報について掲載しています。

対象

●対象組織／小野薬品工業株式会社を対象としています。一部の項目では、グループ全体、あるいはグループ会社の活動も対象にしています。

●対象期間／2019年4月1日～2020年3月31日

※財務報告期間である2019年度の内容を基本としていますが、最新情報を提供する重要性を考慮し、一部、2020年4月以降の活動も含まれます。

参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」、「ISO26000」、環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書などを参考にしています。

また、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠しています。

発行／2020年9月

将来見通しに関する注意事項

本レポートにおいて提供される情報には、当社グループの事業に関する将来の見通しの情報が含まれています。これらは、現時点において入手可能な情報から予測した分析であり、実際の業績などは、市場ならびに業界の状況や一般的な国内および国際的な経済状況のリスクや不確実性により、現在の見通しと異なる場合があります。また、本レポートには、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

小野薬品工業のサステナビリティ情報

冊子とWebサイト、それぞれの媒体特性を活かして、小野薬品工業の取り組みを報告しています。Webサイトでは冊子の情報に加えて、より詳細な情報を掲載していますので、ぜひご参照ください。

▶ <https://ono-csr.disclosure.site/ja>

小野薬品のESG外部評価

社会的責任投資銘柄採用

FTSE4Good Index Series



FTSE Russell作成/ESGの対応に優れた企業のパフォーマンスを測定

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Russell作成/ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映、業種ニュートラルに設計

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数



MSCIのESG格付けが相対的に高い銘柄を選別して構成

環境の評価



CDP2019 CDP気候変動Aリスト

環境非営利団体CDPによる世界的な評価/気候変動に対する活動において優秀な企業への最高評価



令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰

地球温暖化を防止する活動の実践・普及など継続的な取り組みに関する功績に対し表彰

安全衛生の評価



健康経営銘柄2020 健康経営優良法人2020 ～ホワイト500～

従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践している企業として選定



小野薬品のあゆみ

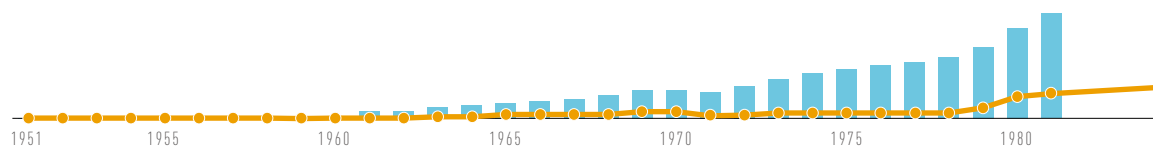
300年以上にわたり 薬業一筋に邁進してきた挑戦の歴史

小野薬品は、1717年の創業以来300年以上にわたり、その時代の痛みを癒すことを考え、患者さんの健康を願い邁進してきました。

「私たちにしかできない新薬がある」

革新的な医薬品の創製に向け、現在もたゆまぬ挑戦を続けています。

※1989年度(1990年3月期)のみ、
1989年12月1日～1990年3月31日までの
4カ月決算



創業

大衆薬から医療用医薬品へ

1717

初代伏見屋市兵衛が大阪 道修町に
伏見屋市兵衛商店を創業



「伏見屋市兵衛商店之図」
慶応三年発行「浪花独案内」誌より

1934

八代目市兵衛により、創業
以来続いた屋号を合名会
社「小野市兵衛(小野市
商店)」に改組・改称



八代目 小野市兵衛

1947

小野薬品工業株式会社設立
医科向け専門の創薬メーカーへ



(日本社社屋と
道修町2丁目界隈)

1960's

医療用医薬品へ転換

不可能への挑戦、 プロスタグランジン発売への道のり

戦後、本格的に大衆薬市場に参入した小野薬品。しかし、景気の変動や1961年の国民皆保険体制の確立を受けて、大衆薬を取り巻く環境は、次第に厳しいものになっていきました。そのような中で、ベルグストローム教授(スウェーデン・ルンド大学)による特別講演でプロスタグランジン(PG)と出会います。

1965年当時、小野薬品は研究員20名のまだ小さな会社でした。医療用医薬品の開発経験をほとんど持たない会社が、PGという得体の知れないものに立ち向かうことになったのです。

当時はPGの化学合成法が確立されていなかったことから、方法は生合成しかなく、少量を合成するにも多大な労力がかかりました。小野薬品は、米国ハーバード大学のE.J.コーリー教授がPGの全化学合成に成功したことをきっかけに、直ちに研究員を派遣。そして1968年、世界に先駆けて初めてPGの全化学合成に成功した企業となりました。

1968

世界初

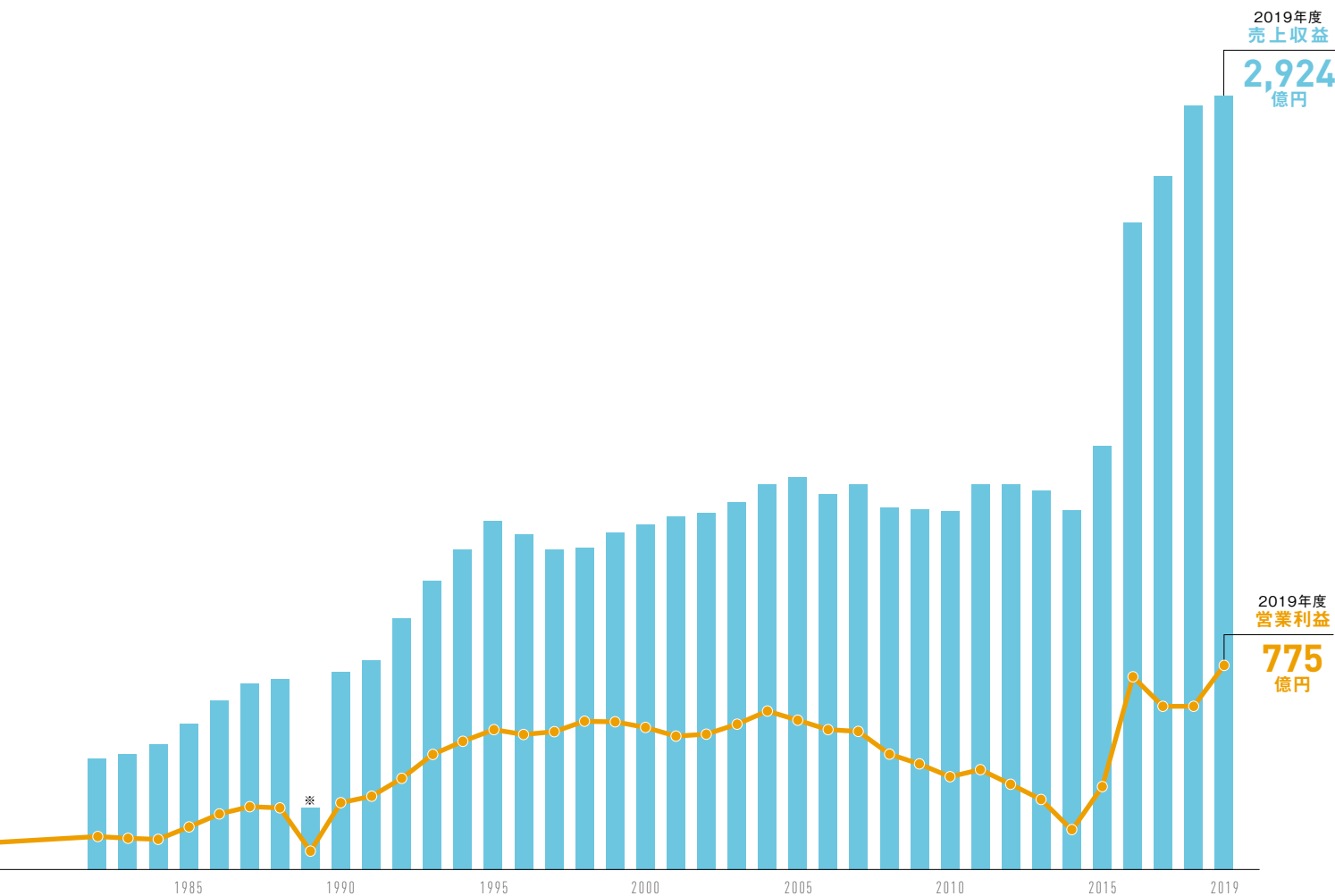
企業として初めて、プロスタグランジンの全化学合成 成功

“大げさに言えば、
大西洋を西へ西へと
サンタマリア号に乗って
新大陸を求めたコロンブスの
心境であります”

小野雄造「第一回PG研究会」より



企業理念が刻まれた
石碑を背に立つ小野雄造



ライセンス活動強化

がん領域へ参入

1970's~
1980's

自社創薬により画期的な
新薬を開発・上市



プロスタルモンF注射液
(1974年)



注射用プロスタンディン
(1979年)



フオイパン錠
(1985年)

1990's~

ライセンス活動強化、
グローバルオープンイノベーションを推進

2010's

がん領域に本格参入

2014 世界初

抗PD-1抗体「オプジーボ」発売



常識を覆すアプローチ、
「オプジーボ」研究20年

2014年、がん免疫療法薬「オプジーボ」を新発売。世界でも革新的な新薬を生み出したのは、小野薬品が約20年にわたって取り組んできた京都大学本庶研究室との共同研究でした。

1992年、京都大学においてPD-1が発見されましたが、その機能は長く不明で、がん免疫の抑制に関与することが確認されたのは10年後の2002年のことでした。

しかし免疫の力でがんを治療するという前例のないアプローチであるがゆえに、簡単に医療現場に受け入れられたわけではありませんでした。それでも抗PD-1の可能性を信じて粘り強く説明を続け、やがて1例、2例と顕著な効果が報告されはじめました。

2014年7月、PD-1の発見から22年を経てオプジーボは世界に先駆けて承認され、同年9月に発売されました。既存の治療薬では効果がなかった患者さんを含め、医療の現場に新たな治療薬の選択肢を提供しています。

At a Glance

医療用医薬品の分野で、 新薬開発に特化した研究開発型企业

新薬開発に積極的な投資を継続



研究開発費
(2019年度)

665億円

研究開発費対売上収益比率
(2019年度)

22.7%

自社創薬とオープンイノベーションを組み合わせた研究開発力



特許保有件数
(2020年7月末時点)

126件

研究提携件数
(2020年3月末時点)

278件

パイプラインを拡充し、継続的に新薬を上市



臨床試験実施数
(2020年3月末時点)

78試験

新製品発売・適応拡大数
(2015~2019年度)

22件

成長への投資を支える、安定した財務基盤



売上収益
(2019年度)

2,924億円

売上収益営業利益率
(2019年度)

26.5%

「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念を具現化するため、小野薬品は限られた経営資源を新薬の創製と開発に集中し、がん免疫療法薬「オプジーボ」に代表される革新的な医薬品を生み出しています。

主な製品

がん領域

- 抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」
- 抗悪性腫瘍剤「カイプロリス点滴静注用」
- 抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル／プロイメンド点滴静注用」
- 褐色細胞腫のカテコールアミン分泌過剰状態の改善治療剤「デムサーカプセル」
- 抗悪性腫瘍剤「ピラフトビカプセル」
「メクトビ錠」
- 抗悪性腫瘍剤「ベレキシブル錠」

糖尿病領域

- 2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」
- 糖尿病治療剤「フォシーガ錠」

循環器領域

- 頻脈性不整脈治療剤「オノアクト点滴静注用」
- 末梢循環障害治療剤「オバルモン錠」
- 慢性心不全治療剤「コララン錠」

免疫系疾患領域

- 関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」

呼吸器領域

- 気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」「オノンドライシロップ」

神経領域

- アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」

その他

- 二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」
- 過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」
- 骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」

トップメッセージ

革新的な医薬品の創製により社会的使命を果たすとともに
成長戦略を着実に遂行し
企業価値向上に努めてまいります。



Shirohisa Arai

代表取締役社長 相良 暁

企業理念・経営哲学

病との闘いに打ち克つために、 わたしたちは挑戦者であり続けます。

「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」。これが、わたしたち小野薬品の企業理念です。1717年の創業以来、脈々と受け継がれてきた精神を、1968年の水無瀬研究所の設立を機に明文化し、石碑に刻みました。創業から300余年、時の流れは社会と暮らしを大きく変えました。しかし、人々の健康への願いと、革新的な医薬品を世界の患者さんにお届けするというわたしたちの使命が変わることはありません。企業理念には、わたしたちの想いが凝縮されており、全社員の心のよりどころとなっています。

そして、当社が世界のフィールドで闘える「グローバル スペシャルティ ファーマ」への歩みを本格化した2014年、この企業理念をより

具現化し、社員一人ひとりの行動につなげていこうとする気運が高まりました。海外展開によって多様化が進むなか、社員が同じ目標に向かって行動するための“道しるべ”が必要となったのです。こうした流れを受けて、2014年に〈めざす姿「熱き挑戦者たちであれ」〉と〈行動原則〉を新たに策定し、ミッションステートメントとして掲げました。業務で行き詰まったときなどに、このミッションステートメントに立ち返って判断できるよう、日々、研修などを通して全社員への浸透を図っています。わたし自身も折に触れて思い起こし、社長としての使命遂行へと突き進む原動力にしています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響について

未曾有の事態においても、 生命関連企業としての社会的使命を果たすべく、 事業活動を継続しています。

社会の現況へと目を転じると、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、「病気と苦痛に対する人間の闘い」が地球規模で繰り広げられる事態となっています。罹患された皆様および関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご回復をお祈りいたします。

このような状況下においても、生命関連企業である当社が果たすべき社会的使命は、第一に医薬品の安定供給です。原料などの調達については、幸いにも調達先の多くが爆発的な感染拡大が発生していない地域に立地しており、この先1年間は問題がないことを確認しています。医薬品の生産についても、国内の2工場（フジヤマ工場、山口工場）は100%稼働を続けています。当社の工場は比較的人口密度の低い地域にあり、従業員はマイカー通勤をしていることから感染リスクが低いため、工場内での感染防止策を徹底し、従業員の安全を確保しながら安定供給の維持に努めています。

一方、研究開発については感染拡大防止のため、すぐに再開できる研究などは休止して在宅勤務に切り替えました。医薬品の研究開発はもともと10年以上の期間をかけて行われるため、感染の収束状況に応じて段階的に元の状態へ戻していくことで、数カ月の遅れは取り戻せると見込んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症の治療薬の研究開発にも貢

献したいと考えています。当社が慢性膵炎等の治療薬として製造販売している経口蛋白分解酵素阻害剤「フオイパン（一般名：カモスタットメシル酸塩）」について、新型コロナウイルス感染症への有効性を示唆する基礎の論文報告が複数なされていることから、2020年6月に臨床試験を開始しました。また、国内外の医療機関・研究機関からの要請に基づき臨床研究用製剤を提供するなど、治療薬になる可能性のある医薬品を有する企業として、開発に取り組んでまいります。

医療従事者の皆様への情報提供活動については、一時期、医療機関への訪問を全面的に自粛しました。そうしたなか、リモートでの面談やミーティングなどが広まり、デジタルの効用と限界について知見を得ることができたのは収穫と言えます。当社は2年ほど前からAIを用いたMR（医薬情報担当者）支援ツールの開発と活用を進めていますが、今回の経験をもとに、情報提供活動におけるデジタル技術の活用をより一層、促進していきます。

なお、2020年度の業績予想（▶P68参照）については、医療機関への訪問自粛などが続いた場合、活動自粛や受診抑制などにより売上収益に若干のマイナス影響が見込まれるものの、同時に事業活動の低下により経費の支出も抑制されるため、営業利益に与える影響は軽微と見込んでいます。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

環境認識と中長期的な課題

経営環境が厳しさを増すなか、開発パイプラインのさらなる拡充と海外展開の推進が重要であると認識しています。

医薬品企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。先進国では少子高齢化の進展や財政基盤の悪化を背景に社会保障費が抑制され、薬価の引き下げを含む医療費抑制政策が推し進められています。さらに、各社がしのぎを削る開発競争によって、いまだ満たされない医療ニーズが残された創薬開発の対象は、より困難な疾患にシフトしています。その結果、新薬創製の難易度はますます上昇し、開発期間の長期化と研究開発費の増大が製薬企業共通の課題となっています。

さらに、より長期的な課題として、当社にとって最大の成長ドライバーである抗悪性腫瘍剤「オブジーボ」の特許切れに伴うパテントクリフのリスクにも備える必要があります。現在、当社グループの売上収益の5割以上をオブジーボが占めていますが、オブジーボの特許が切れる2031年までに、それ以降の成長を牽引する新薬を生み出さなければなりません。オブジーボほどの大型新薬はそう簡単には見込めないため、複数の新薬による積み重ねが必要になると想定しています。

もう一つ、中長期的な課題として認識しているのが海外展開です。医療用医薬品の国内市場の規模は現在10兆円程度ですが、

少子高齢化の進展や財政基盤の悪化などにより、今後の市場拡大は望みにくい状況です。このため、海外市場の重要性はますます高まっています。当社は、独創的かつ革新的な新薬を持ち、世界のフィールドで闘える「グローバル スペシャリティ ファーマ」をめざしています。すでに韓国、台湾では自社販売を開始していますが、米国や欧州でも自社販売体制の構築を進め、収益基盤を海外に拡充すべく取り組んでまいります。



ビジネスモデル

独自の創薬アプローチ「化合物オリエント」をベースにオープンイノベーションを強力に推し進めています。

世界に数多の製薬企業がひしめくなか、小野薬品をユニークな存在としているのが「化合物オリエント」という独自の創薬アプローチです。当社は1968年に生理活性脂質「プロスタグランジン」の全化学合成に企業として初めて成功し、多くのプロスタグランジン関連製品を上市することができました。化合物オリエントは、ユニークな生理活性や独自の標的分子に着目して最適な適応疾患を見出す創薬アプローチであり、小野薬品にしか生み出せない独創的かつ革新的な新薬の創製につながる可能性があります。生理機能が明らかでなかったPD-1の可能性に着目し、革新的なメカニズムのがん免疫治療薬が創製できたのも、この創薬アプローチによるものです。とはいえ、開発リスクが高く、また、医療技術の革新が目覚ましいスピードで進むなか、自社の能力だけでできることには限界があります。

そこで、当社が力を入れているのがオープンイノベーションです。当社は、オープンイノベーションという言葉が盛んに使われるようになる

前から、60年以上にわたり大学など研究機関との共同研究・共同開発に積極的に取り組んできました。現在も、世界トップクラスの研究者との共同研究や、最先端の技術を持つバイオベンチャーとの創薬提携、事業戦略性・事業効率性の高い新薬候補化合物の導入、米国小野財団(Ono Pharma Foundation)を通じたアカデミアへの研究助成など、さまざまな形での協働に取り組んでいます。

さらに、創薬標的や先端技術の導入・提携を目的として、創業初期バイオベンチャーなどへ投資を行う投資ファンド「Ono Venture Investment Fund I, L.P.」(2020年7月設立)と、その管理運営を行うための子会社「Ono Venture Investment, Inc.」(2020年5月設立)を米国に新設しました。60年以上にわたるオープンイノベーションの経験で培った「目利き」の力を活かして、有望なバイオベンチャーとの資本提携にも踏み込み、創薬・研究開発の競争力をさらに高めていきます。

成長戦略

持続的な成長の実現に向けて、 4つの成長戦略を遂行しています。

当社は、「グローバル スペシャリティ ファーマ」の実現に向けて、「製品価値最大化」「研究開発体制の変革」「海外への挑戦」「企業基盤の強化」の4つの成長戦略に取り組んでいます(▶P29-38参照)。

この1年の主な進捗について申し上げますと、「製品価値最大化」については、2020年2月にオプジーボについて新たな効能・効果を2つ取得し、適応がん腫を9がん腫に拡大することができました。特に、食道がんに対する承認取得は、免疫チェックポイント阻害薬では世界初となります。また、「オレンシア皮下注」「オレンシア点滴静注用」について、すでに取得している関節リウマチの効能・効果に、「関節の構造的損傷の防止」に関する記載を追加する承認を取得しました。さらに、「カイクロリス点滴静注用」についても、再発又は難治性の多発性骨髄腫に対する用法・用量の追加承認を取得し、従来の週2回投与に加え、利便性に優れた週1回投与が可能となっています。

「研究開発体制の変革」については、医療ニーズの高いがん、免疫、神経、およびスペシャリティ領域を創業の重点研究領域に定めて経営資源を集中的に投入し、疾患専門性を高めています。また、前述した通り、米国でコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)を立ち上げることができました。これにより、当社のオープンイノベーションはさらに厚みを増し、新規技術の早期の取り込みなどができることを期待しています。

「海外への挑戦」については、2019年4月にグローバル臨床開発部の機能を日本から米国の現地法人に移管し、欧米での臨床試験や承認申請業務を自社で行える体制を整備しました。

「企業基盤の強化」については、ERM(Enterprise Risk Management)を2019年度から導入し、全社的なリスクマネジメント体制を構築するとともに、リスクの特定と対応の検討などを進めています(▶P53-54、P63-64参照)。

● 成長シナリオ実現へ向けた4つの成長戦略



成長のための戦略投資

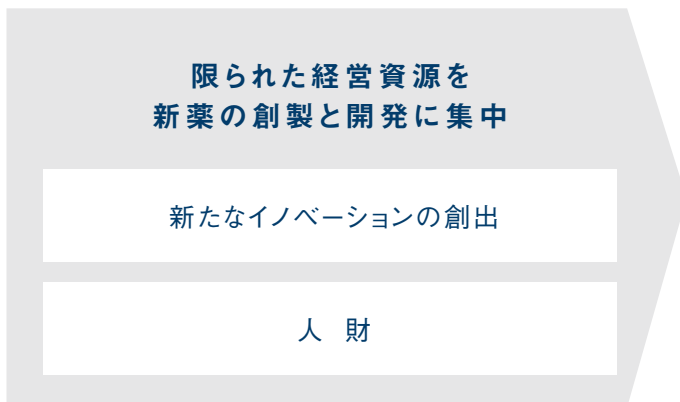
「新たなイノベーションの創出」と「人財」に 重点的に投資しています。

将来の成長の柱を築くためには、戦略的な投資が欠かせません。当社は新薬開発に特化した研究開発型製薬企業として、限られた経営資源を新薬の創製と開発に集中することが重要であると考え、「新たなイノベーションの創出」と「人財」に重点的に投資しています。

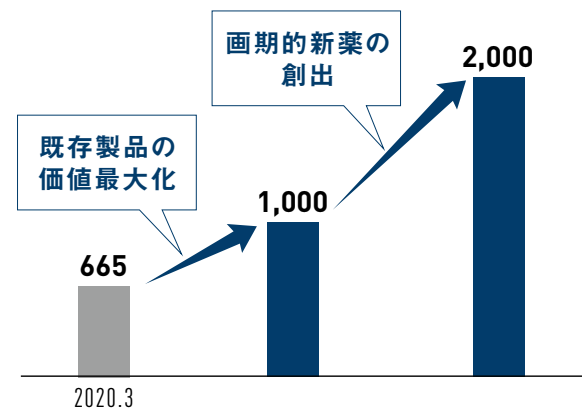
当社はこれまで、創薬においては規模ではなく質を追求してきました。しかし、今後世界の市場で闘い、厳しい競争を勝ち抜いていく

には、質を担保するための一定の規模が必要です。現在、国内での新薬開発にかかる費用は1剤あたり約200億円ですが、グローバルで開発を行うにはその10倍、約2,000億円もの費用が必要です。仮に優れた新薬候補化合物を生み出せたとしても、グローバルに治験を展開するための十分な資金とノウハウがなければ、ライセンスアウトによるロイヤリティの獲得のみに甘んじることになります。

● 研究開発投資への考え方



研究開発投資目標(億円)



そこで、現在は年間700億円程度の研究開発費を、まずは1,000億円、将来的には日本のトップクラスの水準である2,000億円にまで引き上げることを目標としています。それだけの研究開発費を投じるには、当然、売上の拡大が必要ですが、研究開発費を1,000億円にまで引き上げることは、オプジーボを中心とした既存製品の価値最大化により可能であると考えています。

人財については、グローバル人財の育成と獲得に力を入れてい

ます。研究部門の若手社員を欧米の共同研究先や創薬提携先に派遣することからはじめ、現在は開発部門や臨床試験部門、マーケティング部門でも同様の取り組みを進めています。また、キャリア採用で優秀な人財を多数獲得しています。能力の高い人財ほど流動性が高いという事実を織り込みながら、特に若手社員の育成に力を注ぎ、できる限り当社に定着してもらえよう、魅力的な職場環境づくりに努めています。

企業価値向上に向けて

事業活動を通じて価値を提供し、「社会から評価され、必要とされる会社」であり続けることが大切だと考えています。

ここで改めて、わたしたち小野薬品が、社会のなかでどのような価値提供をめざしているかという点について、明らかにしておきたいと思います。

小野薬品の企業価値は、今まで治らなかった病気を治せる薬を、継続的に生み出していくことにあると考えています。その結果、人々に健康や笑顔を届けることがわたしたちの使命です。薬剤費の増加が医療保険財政を圧迫していることなど、医薬品については、負の面が大きく取り上げられがちです。しかし、良い薬ができれば人々の健康寿命が延び、高齢でも元気に働ける人が増えて国の生産性が上がり、税収の増加により社会保障費の財政負担を軽減することも可能です。

このような医薬品企業としての本業を通じた価値提供に加え、多様なステークホルダーの皆様の声にしっかりと耳を傾け、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献していくことも重要だと考

えています。このため、当社はESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを、継続的に強化しています。2018年度には、外部環境の変化や社会からの要請を踏まえ、当社がCSR(企業の社会的責任)に取り組むうえでの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。さらに、それらのマテリアリティが持続可能な開発目標(SDGs)とどのように関連しているか分析し、当社が特に実現に貢献すべきSDGsを定めました(▶P23-26参照)。

実際の取り組みにあたっては、ビジョンを明確にするとともに、具体的なゴールを設定し、情報を収集・分析して課題を抽出したうえで、社内外と連携を取りながら活動を推進しています。また、ESGに関する外部評価を高めることにも注力しており、これまでの積み重ねが着実に成果として現れつつあります。これらの活動を通して「社会から評価され、必要とされる会社」であり続けること、それこそが、小野薬品にとっての企業価値向上にほかならないと考えています。

ESGへの取り組み

環境、社会、ガバナンスへの取り組みを強化しています。

世界が直面する喫緊の課題である環境への取り組みについては、2019年6月に中長期環境ビジョン「ECO VISION 2050」を策定し、2050年にめざす姿として「製薬業界における環境リーディングカンパニー」となることを掲げました。「脱炭素社会の実現」、「水循環社会の実現」、「資源循環社会の実現」の3つを重点項目に定め、それぞれ具体的な中長期目標を設定して取り組みを開始しています。特に「脱炭素社会の実現」については、「温室効果ガス排出量(スコープ1+2)を、2030年に2017年度比55%削減、2050年にはゼロにする」という高い目標を設定しています(▶P39-40参照)。本目標は「Science Based Targets initiative(SBTi)」から科学的根拠に基づいた目標として承認され、最も厳しい「1.5℃目標」に分類されており、目標の達成に向けては、実現性の高いロードマップを作成して



取り組みを進めています。また、当社は2019年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明しており、TCFDの提言に基づく適切な情報開示にも努めています。

社会に関しては、医薬品企業として関わりの深い医療アクセスの改善に向けた取り組みに重きを置いています。いまだ医療ニーズが満たされていない希少疾患や難病、小児患者さんのための医薬品の研究開発を推進しているのも、その一例です。また、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)に参画しているほか、当社独自の取り組みとして、働き方改革の推進により削減された時間外手当に応じた金額を、医療に関するNPOやNGOに寄付する「ONOSWITCH プロジェクト」を実施しています(▶P51-52参照)。さらに、多様な人材が能力を発揮して生き生きと働けるよう、健康経営にも取り組んでいます(▶P45-46参照)。

コーポレート・ガバナンスの強化も、社会から信頼を獲得するうえで重要な課題です。法令遵守はもとより、経営の透明性と健全性を確保するため、当社は2011年に執行役員制度を導入して以来、経営の監督と執行の分離に向けたガバナンス体制の充実に継続的に取り組んできました。2018年には社外取締役を1名増員して3名とし、2020年6月には当社初の女性の社外取締役が就任するなど、取り組みは着実に進展しています。今後も当社を取り巻く事業環境や当社の状況を踏まえながら、より実効的なガバナンス体制の構築をめざす方針です。

ステークホルダーとの関わりについて

今後も持続的に成長していくために、すべてのステークホルダーの期待に応え続けます。

企業は、さまざまなステークホルダーと関わりながら事業活動を行っています。当社が今後、「グローバル スペシャリティ ファーマ」の実現に向けて持続的に成長していくためには、すべてのステークホルダーの利害を尊重しながら、対話を通じて良好な関係を構築し、それを継続的に強化していく必要があります。このため、当社はすべてのステークホルダーに対して、正確・公平・公正・迅速に、必要とされる情報を開示することを基本姿勢としています。

なお、当社では株主の皆様への利益還元を、経営の重要政策の一つと位置付けています。利益配分については、金額ベースで安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。自己株式の取得については、これまで通り株主の皆様への一層の利益還元や資本効率の向上、株式市場での需給改善などを目的と

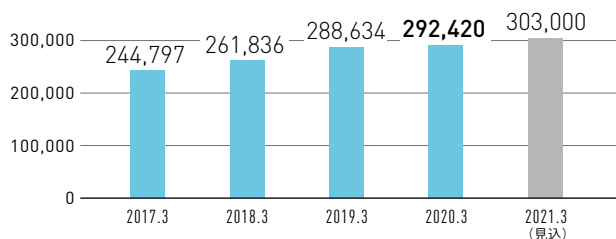
して、将来の資金需要を考慮しつつ、機動的に検討・実施していきます。

「グローバル スペシャリティ ファーマ」への道のりは、決して平坦なものではありません。わたしは、それを実現へと導くうえで大切なのは、情熱だと考えています。たとえば、優れた化合物を持つバイオベンチャーが導出先を選ぶ際、相手企業の開発力や販売力、資金力を見るのは当然です。しかし、提携に応じてもらえるかどうかは、情熱のかけ方によっても変わります。ミッションステートメントの「めざす姿」で「熱き挑戦者たちであれ」と謳っているように、情熱は困難を乗り越える力となります。情熱がベースにあって正しい目標を設定できれば、人もお金も、化合物も集まってきます。この真理を胸に、わたしたち小野薬品は、病氣と苦痛に対する人間の闘いのために、熱き挑戦者であり続けます。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2019年度 財務・非財務ハイライト

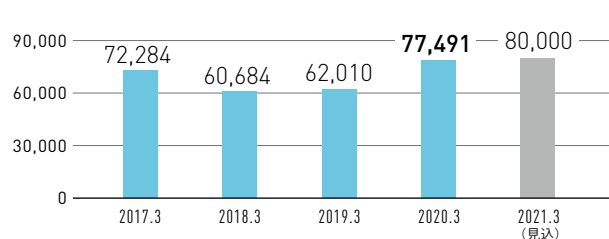
財務情報

売上収益(百万円)



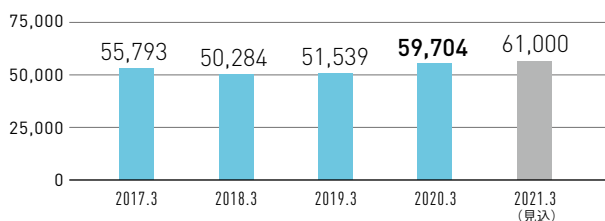
オプジーボの国内薬価改定や競合品との競争激化によるマイナスの影響はありましたが、ロイヤリティ収入増や主要新製品の売上拡大で補い、前期比1.3%の増収となりました。

営業利益(百万円)



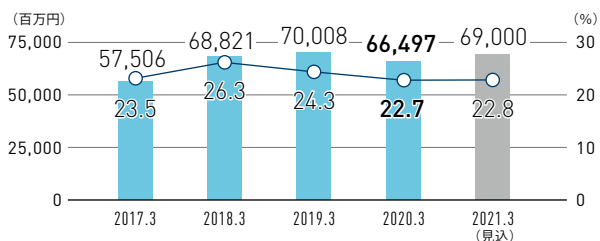
売上収益の増加に加え、売上原価や研究開発費の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動経費の減少などにより、前期比25.0%の増益となりました。

当期利益(親会社の所有者帰属分)(百万円)



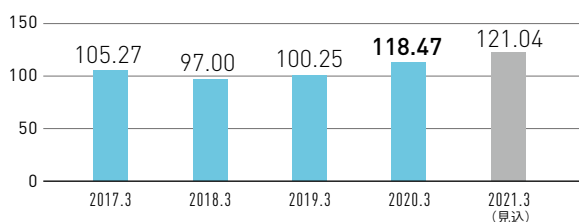
金融収支は対前期比で減少しましたが、営業利益の増加により、前期比15.8%の増益となりました。

研究開発費/対売上収益比率(百万円/%)

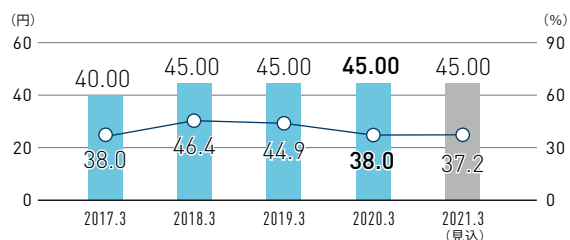


臨床試験計画の見直しや一部の臨床試験の中止などによる治験費用の減少、創薬提携にかかるライセンス料の減少などにより、研究開発費は前期と比較して5.0%減少しました。

基本的1株当たり当期利益(円)



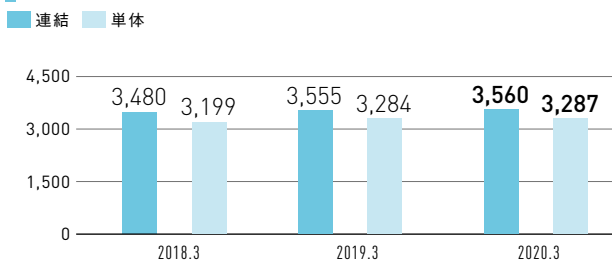
1株当たり配当金/配当性向(円/%)



株主の皆様への利益配分を経営の重要政策の一つと位置付け、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

非財務情報

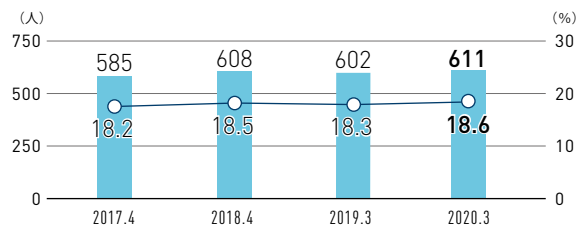
従業員数(人)



新卒採用に加え、キャリア採用や多様な人材の採用を進め、企業基盤の強化を図っています。

▶ P47 人材・人権

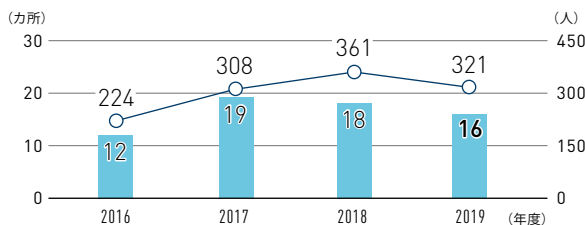
女性従業員数／比率(人/%)



多様性向上の取り組みのなかで、女性活躍推進のためのさまざまな施策を進め、2011年以降、すべての部門で女性社員数が増加しています。

▶ P47 人材・人権

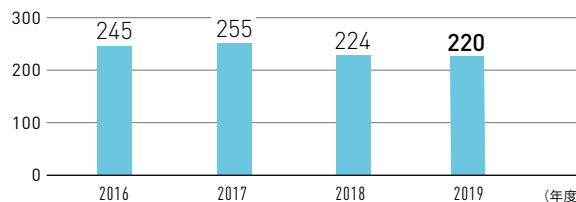
CSR活動「リレー・フォー・ライフ」参加実績(カ所/人)



がん患者さんとそのご家族を支援し、地域全体でがんに向き合い、がん征圧をめざす活動「リレー・フォー・ライフ」に、2014年度から継続的に参加しています。

▶ P50 社会貢献活動

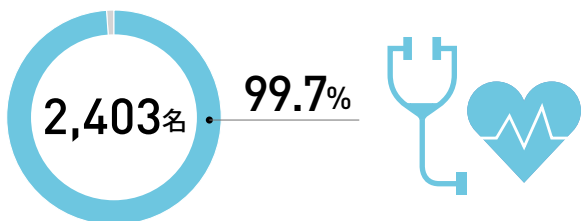
機関投資家会議(面談/電話会議)(件)



「正確・公平・公正・迅速」を基本姿勢として情報発信に取り組んでおり、国内外の投資家との面談や電話会議などを積極的に実施しています。

▶ P58 情報開示

人間ドック受診率(2019年度)

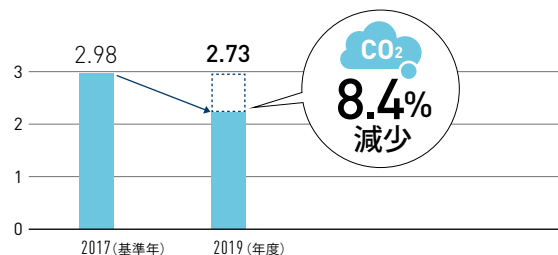


トップダウンで社員とその家族の健康保持・増進に積極的に取り組んでおり、疾病予防、病気の早期発見や早期治療のサポート体制を整備しています。

▶ P45 健康経営

対象：35歳以上の被保険者および被扶養配偶者

CO₂排出量(万t-CO₂)



当社の環境指針にしたがい、数値目標を設定して取り組んでいます。

▶ P39 環境

2019年度 年間トピックス

研究開発トピックス

▶ 2019年 6月

- 米国ラファエル社とがん代謝阻害剤「ONO-7912(CPI-613)/Devimistat」およびその関連化合物に関するライセンス契約を締結

▶ 2019年 7月

- 米国フォーティセブン社と抗CD47抗体「ONO-7913/Magrolimab」に関するライセンス契約を締結

▶ 2019年 11月

- HCNチャネル遮断剤「コラン錠」を慢性心不全の治療薬として新発売



- プロテアソーム阻害剤「カイプロリス点滴静注用」が日本で再発又は難治性の多発性骨髄腫に対する用法・用量(週1回Kd療法)の追加承認を取得

2019

4

5

6

7

8

9

ESGトピックス

▶ 2019年 4月-6月

- 東日本大震災復興支援活動「すこやかカラダ大作戦」の事後プログラムを実施



▶ 2019年 6月

- 2050年に向けた中長期環境ビジョン「Environment Challenging Ono Vision(ECO VISION 2050)」を策定
- 温室効果ガス削減目標が国際的イニシアティブである「Science Based Targets initiative(SBTi)」の承認を取得



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

- 「歯と口の健康週間」にあわせて小学校や幼稚園・保育所に歯ブラシを寄贈

▶ 2019年 7月 - 2020年 2月

- 認知症をテーマとした出張授業を実施(7月、9月、12月、1月、2月の計5回)

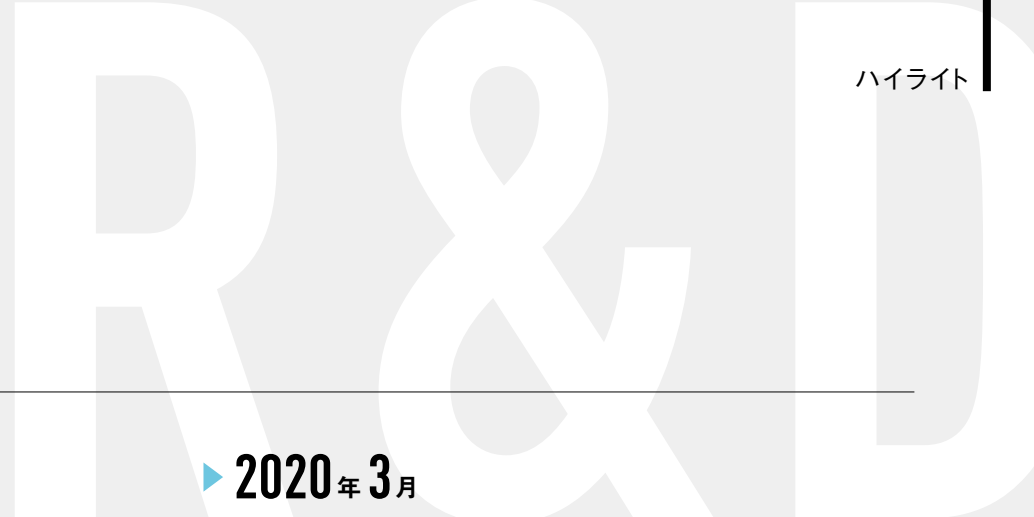
▶ 2019年 7月

- CSR調達説明会を実施

▶ 2019年 9月

- がん征圧をめざす活動「リレー・フォー・ライフ」に参加





▶ 2020年2月

- 抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」が日本で2つの効能・効果について追加承認を取得（根治切除不能な進行・再発の食道がん、治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性(MSI-High)結腸・直腸がん）
- T細胞選択的共刺激調節剤「オレンシア点滴静注用」「オレンシア皮下注」が日本で関節リウマチの効能・効果に「関節の構造的損傷の防止」に関する記載を追加する製造販売承認事項の一部変更承認を取得

▶ 2020年3月

- ブルトン型チロシンキナーゼ阻害剤「ベレキシブル錠」が日本で再発又は難治性の中枢神経系原発リンパ腫の治療薬として製造販売承認を取得
- スイス ニューマブ社と新たな創薬提携契約およびオプション契約を締結

2020

10

11

12

1

2

3

● 環境 ● 社会 ● ガバナンス

▶ 2019年10月

- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同

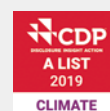


▶ 2019年11月

- 「ONO SWITCH プロジェクト」の寄付先を新たに追加 (Future Code、ピープルズ・ホープ・ジャパン)
- 子育てサポート企業として「プラチナくるみん」認定を取得

▶ 2020年1月

- CDP2019において「気候変動Aリスト」に2年連続選定



▶ 2019年10月-11月

- 薬をテーマとした理科の出張授業を水無瀬研究所(10月)に加えて城東工場(11月)でも初実施



▶ 2019年12月

- 令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰の「対策活動実践・普及部門」で受賞
- 大阪マラソンにてチャリティ活動を実施
- 現地法人にて社会貢献活動に参加

▶ 2020年2月

- 「内部通報制度認証(WCMS認証)」を取得

▶ 2020年3月

- 「健康経営銘柄2020」に初選定



- 投資家向けESG説明会を実施

開発品の主な進捗状況 (2020年7月24日現在)

がん領域の主な進捗状況

製品名・開発コード (一般名)	作用機序等	対象疾患	開発ステージ				地域	自社／導入
			I	II	III	申請		
オプジーボ点滴静注 (ニボルマブ)	抗PD-1抗体	食道胃接合部がん及び食道がん	→	→	→		日・韓・台	自社 (プリストル・ マイヤーズ スクイブ社と 共同開発)
		小細胞肺癌	→	→	→		日・韓・台	
		肝細胞がん	→	→	→		日・韓	
		膠芽腫	→	→	→		日	
		尿路上皮がん	→	→	→		日	
		卵巣がん	→	→	→		日・韓・台	
		膀胱がん	→	→	→		日・韓・台	
		前立腺がん	→	→	→		日・韓・台	
		固形がん (子宮頸がん、子宮体がん及び軟部肉腫)	→	→	→		日	
		中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫	→	→	→		日	
		膵がん	→	→	→		日・韓・台	
		胆道がん	→	→	→		日	
		ウイルス陽性・陰性固形がん	→	→	→		日・韓・台	
ベレキシブル錠 (チラブルチニブ)	Bruton's tyrosine kinase (BTK) 阻害作用	原発性マクログロブリン血症／ リンパ形質細胞リンパ腫	→	→	→		日	自社
ヤーボイ点滴静注液* (イピリムマブ)	抗CTLA-4抗体	結腸・直腸がん(MSI-H)	→	→	→		日	プリストル・ マイヤーズ スクイブ社と 共同開発
		非小細胞肺癌	→	→	→		日	
			→	→	→		韓・台	
		小細胞肺癌	→	→	→		日・韓・台	
		頭頸部がん	→	→	→		日・韓・台	
		胃がん	→	→	→		日・韓・台	
		悪性胸膜中皮腫	→	→	→		日	
		食道がん	→	→	→		日・韓・台	
		尿路上皮がん	→	→	→		日・韓・台	
		肝細胞がん	→	→	→		日・韓・台	
ウイルス陽性・陰性固形がん	→	→	→		日・韓・台			
ONO-7643 (アナモレリン)	グレリン様作用	がん悪液質	→	→	→		日	ヘルシン社
ピラフトピカプセル (エンコラフェニブ)	BRAF阻害作用	結腸・直腸がん	→	→	→		日	ファイザー社
		悪性黒色腫	→	→	→		韓	
メクトピ錠 (ビニメチニブ)	MEK阻害作用	結腸・直腸がん	→	→	→		日	ファイザー社
			→	→	→		韓	
		悪性黒色腫	→	→	→		韓	

製品名・開発コード(一般名)	作用機序等	対象疾患	開発ステージ				地域	自社／導入
			I	II	III	申請		
ONO-7701* (Linrodostat)	IDO1阻害作用	膀胱がん	→				日・韓・台	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発
ONO-7912 (Devimistat)	がん代謝阻害作用	膵がん	→				韓	ラファエル社
		急性骨髄性白血病	→				日	
ONO-4687* (Cabiralizumab)	抗CSF-1R抗体	膵がん	→				日・韓・台	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発
ONO-4686*	抗TIGIT抗体	固形がん	→				日	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発
ONO-4482* (Relatlimab)	抗LAG-3抗体	悪性黒色腫	→				日	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発
ONO-7807*	抗TIM-3抗体	固形がん	→				日	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発
ONO-4578*	プロスタグランジン受容体 (EP4)拮抗作用	固形がん	→				日	自社
ONO-4483* (Lirilumab)	抗KIR抗体	固形がん	→				日	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発
ONO-7475	Axl/Mer阻害作用	固形がん*	→				日	自社
		急性白血病	→				米	
ONO-7911* (Bempegaldesleukin)	PEG化インターロイキン-2	固形がん	→				日	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発
ONO-7913(Magrolimab)	抗CD47抗体	固形がん	→				日	ギリアド・サイエンシズ社

★は「オブジーボ」との併用試験

がん領域以外の主な進捗状況

製品名・開発コード(一般名)	作用機序等	対象疾患	開発ステージ				地域	自社／導入
			I	II	III	申請		
ONO-5704/SI-613	NSAID結合ヒアルロン酸	変形性関節症	→				日	生化学工業株式会社
		腱・靭帯付着部症	→				日	
オレンシア皮下注 (アバタセプト)	T細胞活性化抑制作用	多発性筋炎・皮膚筋炎	→				日	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発
オノアクト点滴静注用 (ランジオロール塩酸塩)	短時間作用型 β ₁ 選択的遮断作用	心機能低下例における 頻脈性不整脈(小児)	→				日	自社
ベレキシブル錠 (チラブルチニブ)	Bruton's tyrosine kinase (BTK)阻害作用	天疱瘡	→				日	自社
ONO-7269	FXIa阻害作用	脳梗塞	→				日	自社
ONO-4685	PD-1×CD3二重特異性抗体	自己免疫疾患	→				日	自社
ONO-2808	S1P5受容体作動作用	神経変性疾患	→				欧	自社
ONO-7684	FXIa阻害作用	血栓症	→				欧	自社
ONO-2910	シュワン細胞分化促進作用	末梢神経障害	→				日	自社
フオイバン錠 (カモスタットメシル酸塩)	蛋白分解酵素阻害作用	新型コロナウイルス感染症	→				日	自社

小野薬品の価値創造プロセス

独創的かつ革新的な新薬を持ち、世界のグローバル スペシャルティ ファーマ

課題と環境認識

医療課題

- 医療ニーズの高度化
- 高齢化
- 医療アクセス向上

社会課題

- 社会と企業の共存
- 社員と企業の共生
- 多様性(ダイバーシティ)の向上

事業環境

- 世界各国での医療費抑制政策の進展
- 国内薬価制度の抜本的改革による規制強化
- 創薬ターゲット疾患の複雑化
- 新薬創製の成功確率の低下
- 新薬開発の期間長期化/コスト高騰
- 国際的な競争激化

投入する資本



財務資本

持続的な新薬創出につながる
強固な財務基盤



製造資本

高品質な医薬品を
安定供給する生産基盤



知的資本

独自の創薬アプローチと
オープンイノベーションを
ベースとする研究開発力



人的資本

チャレンジする企業風土と
自ら成長する機会の提供



社会関係資本

持続可能な社会を実現する
ための多様なパートナーシップ



自然資本

「ECO VISION 2050」と
環境マネジメント

企業理念

病気と苦痛に対する
人間の闘いのために

限られた
経営資源を
新薬の創製と
開発に集中

自社創薬

ユニークな生理活性に注目して、
最適な適応疾患を見出し、
革新的な医薬品の創製に挑む

ライセンス活動

開発パイプラインの拡充と、
自社創製の医薬品の
海外展開を推進する

4つの成長戦略

製品価値最大化

積極的な研究開発投資の継続

研究開発体制の変革

画期的な新薬の創出

海外への挑戦

成長基盤の拡充

企業基盤の強化

マテリアリティ(重要課題)

- 革新的な医薬品の創製
- 知的財産戦略
- 人材育成の推進
- 製品の信頼性と安全性の確保
- 責任あるマーケティング・プロモーション活動
- 高品質で使いやすい製品の安定供給
- 雇用の確保・維持、働きがいのある職場環境作り
- 気候変動への対応
- CSR調達推進によるサプライチェーン管理
- 法令遵守とコンプライアンスの徹底

フィールドで闘える

- 創薬イノベーション実現機会の増加
- 世界市場への進出



成長のための原資獲得

将来の成長への投資

成長を支える基盤づくり



アウトプット



新薬創出、
効能・効果追加による
安定的な収益



山口工場の新設による
安定供給の強化



自社創薬
ライセンス活動による
開発パイプラインの拡充



離職率、新入社員の
定着率



医療アクセスの向上



環境負荷の低減

提供価値



医療の現場に

- 真に患者さんのためになる
医薬品の創製
- 高品質な医薬品の安定供給
- 医薬品の適正使用のための
情報収集・情報提供



社会に

- 経済発展への貢献
- 持続可能な社会実現への貢献



株主・投資家に

- 持続的成長による安定的な利益還元
- 公正な情報提供



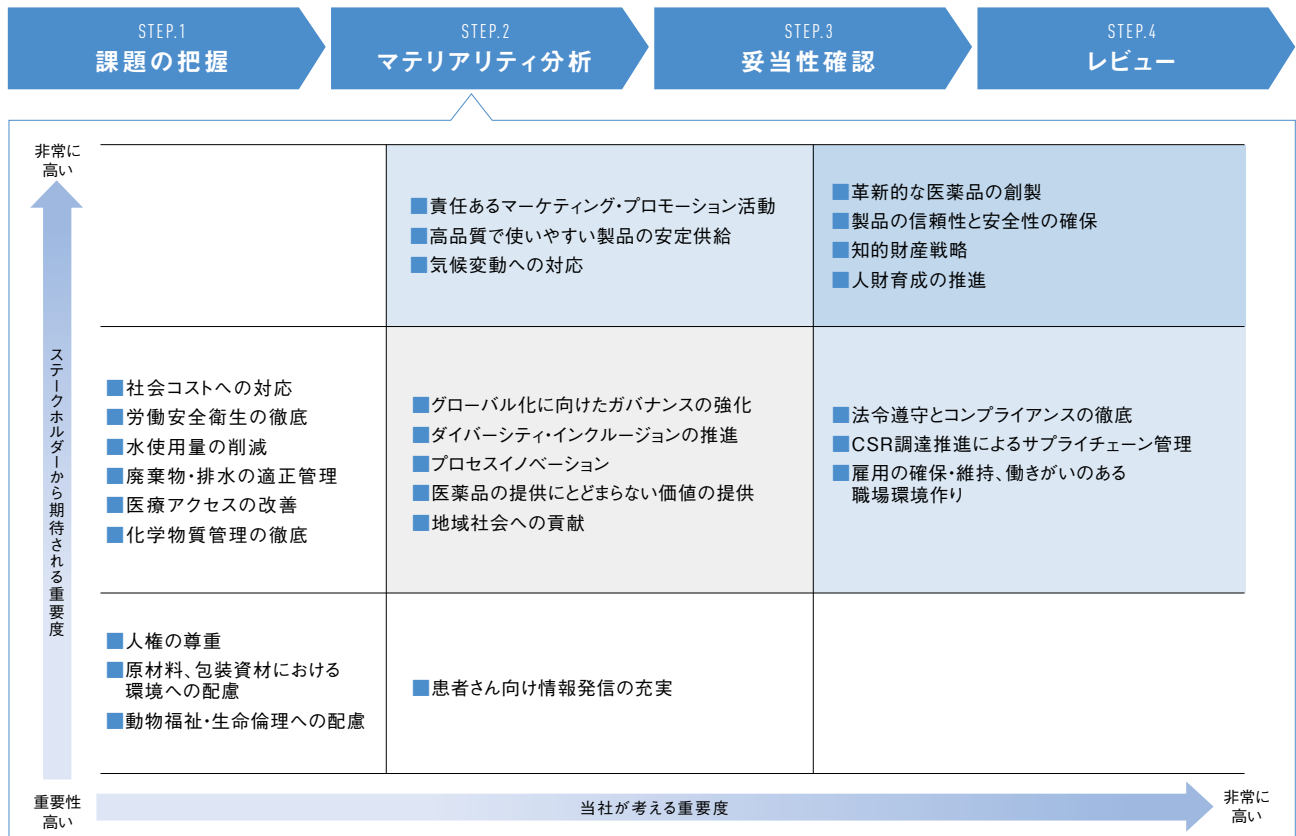
従業員に

- 成長の機会の提供
- 安心して働ける環境の提供

小野薬品のマテリアリティ

当社が優先的に取り組むべきCSR活動テーマを明確にするため、2018年度にマテリアリティ(CSR重要課題)を再特定し、それをもとにCSRの実践に取り組んでいます。

マテリアリティの特定プロセス



▶ マテリアリティ特定プロセスの詳細は、当社のCSR Webサイトで紹介しています。 <https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/123#929>

マテリアリティと関連するSDGs

持続可能な開発目標(SDGs)は2015年に国連サミットで採択された国際社会共通の目標であり、17の項目からなります。各マテリアリティと関連するSDGsは下表の通りです。

各マテリアリティ目標の進捗は、経営会議において毎年報告、管理しています。

マテリアリティ	関連するSDGs
革新的な医薬品の創製	3, 9, 17
知的財産戦略	3, 17
人財育成の推進	4, 5, 9
製品の信頼性と安全性の確保	16
責任あるマーケティング・プロモーション活動	12, 16, 17
高品質で使いやすい製品の安定供給	12, 17
雇用の確保・維持、働きがいのある職場環境作り	4, 5, 8
気候変動への対応	3, 7, 9, 13, 17
CSR調達推進によるサプライチェーン管理	8, 12, 16, 17
法令遵守とコンプライアンスの徹底	16

当社が貢献するSDGs

優先度 高



マテリアリティの目標と進捗

中長期的目標	2019年度の計画・KPI	2019年度の進捗結果	2020年度の目標
革新的な医薬品の創製			
革新的な医薬品の創製を通じ、いまだに満たされない医療ニーズに応え、世界中の人々の健康に貢献する	①創薬スピードを上げ、研究開発の各段階の所要期間を短縮する。 ②オープンイノベーションを活用し、がん、免疫疾患、中枢神経疾患およびスペシャリティ領域の重点研究領域を中心に開発パイプラインを拡充する。	研究開発の取り組みおよび進捗状況は、 ・研究開発体制の変革 (P29-32) ・研究開発トピックス (P17-18) ・開発品の主な進捗状況 (P19-20) に詳述しておりますので、そちらをご参照ください。	①創薬スピードを上げ、研究開発の各段階の所要期間を短縮する。 ②オープンイノベーションを活用し、がん、免疫疾患、中枢神経疾患およびスペシャリティ領域の重点研究領域を中心に開発パイプラインを拡充する。 研究開発の取り組みは ・研究開発体制の変革 (P29-32) に詳述しておりますのでそちらをご参照ください。
知的財産戦略			
社内知的財産の掘り起こしに加え、知的財産価値最大化の観点から製品ライフサイクルマネジメントを強化する 医療アクセス改善を目的とした知的財産利用を積極的に検討する	①知的財産の重要性を啓発し、社内知的財産の掘り起こし機会の創出を目的とした、社内各部署との説明会、意見交換会を実施する。 ②製品の価値最大化をめざし、各化合物の具体的なライフサイクルマネジメント戦略を立てる。 ③医療アクセス改善を目的とした知的財産利用の基盤構築のため、外部と情報交換を実施し、機会に備える。	知財担当部署より関連部門への啓発およびディスカッションを10回以上実施 知的財産戦略の観点から開発化合物のライフサイクルマネジメント戦略を更新 世界的な所有権機関と継続的な情報交換を実施 「知的財産権と医療アクセスが困難な国における特許の考え方」を更新し、開示	①他者特許を尊重しつつ、革新的な医薬品を継続的に生み出していくために、社内各部署への説明会、意見交換会で知的財産の重要性を啓発し、新たな知的財産の掘り起こしにつなげる。 KPI ✓年に10回以上実施 ✓他者の知的財産を侵害するようなことが発生していない ②すべての製品と開発化合物について知的財産の視点から製剤改良等の具体的なライフサイクルマネジメントプランを検討・策定する。 ③医療アクセス改善を目的とした知的財産利用の基盤構築のため、外部と情報交換を実施する。 KPI ✓関係機関(世界的な所有権機関等)から情報を収集 ✓医薬品アクセス向上に対するステークホルダーの期待・社社の取り得る施策を整理し、対応方針を定める
人財育成の推進			
よりよい医薬品を患者さんに届けるべく、社員一人ひとりが、担うべき役割やキャリアについて自ら考え、熟き挑戦者たちとして行動し、国内外問わず活躍できる人財を育成する	①ミッションステートメント浸透活動を実施する。 KPI ✓海外4拠点で実施準備、国内はキャリア入社社員全員に対して実施 ②各階層に求められる行動特性に沿った人財を育成するため、新入社員から管理職までの7階層に部門横断的に研修を実施する。 KPI ✓対象者の研修受講率100% ③自ら選択し参加できる研修を拡充するとともに、社員が行う自己啓発への補助内容を拡充し、自律的な人財を育成する。また、社員同士がお互いに刺激しながら成長する風土を醸成する。 KPI ✓自己啓発プログラムの利用率20%以上 ④国内外の激しい環境変化に対応できる人財を育成し、組織を構築する。 KPI ✓語学研修を含めたグローバル人財育成プログラムや次世代幹部候補育成プログラムを実施	・海外4拠点すべてにおいて、浸透活動を実施 ・国内キャリア社員に対する浸透活動：100%実施(54名) ・医療ニーズ理解のための医療機関研修・患者講演会等を実施 ・受講率：100% ・全体の受講者数：603名 利用率割合：27.8% (910名/3,272名) ・グローバル人財育成プログラム受講者数：87名 ・次世代幹部候補育成プログラム受講者数：69名	①ミッションステートメント浸透促進活動を継続する。 KPI ✓ミッションステートメントを自身の行動原則と強く意識している従業員の割合:50%以上 ②各階層に求められる行動特性に沿った人財を育成するため、新入社員から管理職までの7階層に部門横断的に研修を実施し行動変化を促す。 KPI ✓研修実施後の上長評価による行動変容割合:80%以上 ③自ら選択し参加できる研修を拡充するとともに、社員が行う自己啓発への補助内容を拡充し、自律的に行動できる人財を育成する。また、社員同士がお互いに刺激しながら成長する風土を醸成する。 KPI ✓自己啓発プログラムの受講者数割合:33%以上 ④国内外の激しい環境変化に対応できる人財の育成と、組織を構築する。 KPI ✓グローバル人財育成プログラム実施後の、グローバル対応アセスメント(BISAテスト)にて受講者の80%が700点以上(海外赴任が可能なレベル)に到達している ✓次世代幹部候補育成プログラム実施後の上長評価による行動変容割合:80%以上

中長期的目標	2019年度の計画・KPI	2019年度の進捗結果	2020年度の目標
--------	---------------	-------------	-----------

製品の信頼性と安全性の確保

品質管理業務および安全管理業務を適切に推進し、社員一人ひとりに製品の信頼性と安全性の重要性を意識づける	品質管理業務および安全管理業務を適切かつ確実に実行する。		
	<p>①問題の原因特定および原因の排除による再発防止と、起こり得る可能性のある事象を予測した防止活動(CAPA活動)を強化する。</p> <p>KPI ✓ 品質管理業務および安全管理業務の問題の発生件数・再発件数を2018年度比で減少させる</p>	<p>・安全確保業務:改善を要する逸脱の発生率は自社基準の0.01%を下回った(2018年度比も減少)。</p> <p>・品質保証業務:各製造所における品質逸脱発生率はあらかじめ定めた基準値を下回った。製剤改良等の対応を検討する事案が自社基準(0.01%)を上回って認められたが安全性等に影響のない軽微なものであり、対策を講じている。</p>	<p>①安全性確保業務の問題発生率を一定水準以下に抑える。</p> <p>KPI ✓ 規制当局への規程期間以内の報告の順守率が99.9%以上である</p> <p>②品質管理業務の問題の発生割合・再発割合を一定水準以下に抑える。</p> <p>KPI ✓ 製品回収ゼロ</p> <p>✓ 品質苦情発生率を0.01%以下とする</p>
	<p>②社内研修を実施する。</p> <p>KPI ✓ 年に一度以上、受講率100%対象は以下の通り</p> <p>・品質管理業務研修: CMC 生産本部、品質保証部 ・安全管理業務研修: 全社員に加え、実施部門については別プログラムも実施</p>	対象者全員が社内研修を受講した(受講率100%)	<p>③社内研修を実施する。</p> <p>品質管理業務研修: CMC・生産本部、品質保証部 安全管理業務研修: 全社員に加え、実施部門については別プログラムも実施</p>

責任あるマーケティング・プロモーション活動

“医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン”に則った適切な情報提供活動を実施する	①プロモーションには販売情報提供活動監督部門において審査/承認された資料を使用する。	審査/承認された資料の使用率は100%達成	<p>重大なコンプライアンス違反*の発生件数0件を目標として以下の取り組みを行う。 *売上や利益に大きな影響を与えるもの</p> <p>KPI ✓ 重大なコンプライアンス違反件数: 0件</p>
	②自社主催講演会において、ガイドラインに沿った社内規定のもと適切な情報提供を演者に依頼する。	受講率100% (スライド事前確認実施率61%)	<p>①販売情報提供活動ガイドラインに沿った活動を遵守させるため、営業活動に関わる全従業員に対して、社内研修を実施する。</p> <p>KPI ✓ 年4回</p>
	③営業活動に関わる全従業員に対して、社内研修を実施する。	年6回実施	<p>②自社主催講演会においてガイドラインに沿った社内規定のもと適切な情報提供を演者に依頼し、スライド事前確認を行う。</p> <p>KPI ✓ スライド事前確認実施率: 100%</p> <p>③各営業所長が所員の活動への同行時に、以下の活動が適切に行われているかアセスメントを行う。</p> <p>1) 面会時の情報提供活動 2) 自社主催講演会スライドの事前確認</p> <p>不適切であった場合にはその原因を明確にし対応策も考えたうえで、本社と以降の対応について報告・協議する。</p> <p>KPI ✓ 1回/月の頻度で実施</p>

高品質で使いやすい製品の安定供給

<p>確実な品質確保が可能な製品設計および安定供給体制を確立する</p>	<p>「医療現場からの要望や医療ニーズを迅速に吸い上げる体制」を積極的に活用し、把握した医療ニーズを製品改良や新製品へ応用する。</p>	<p>・4つの製品において医療現場から得られた医療ニーズを製品デザインの設計に取り入れた。</p> <p>・医療ニーズに関するアドバイザリー契約を締結した10施設からの意見収集を行った。</p>	<p>①「医療現場からの要望や医療ニーズ」を製品改良や新製品へ継続的に取り入れる。</p> <p>KPI ✓ 医療ニーズ収集のための担当部署による医療現場調査回数: 24回以上</p> <p>✓ 新たに設計する包装資材について、4製品以上で改良をめざす</p>
<p>新たな医療ニーズを把握し、製品設計に展開する</p>			<p>②製品を安定的に市場に提供する。</p> <p>KPI ✓ 製品特性に応じた適正在庫量を再設定し、確保する</p>

中長期的目標	2019年度の計画・KPI	2019年度の進捗結果	2020年度の目標
雇用の確保・維持、働きがいのある職場環境作り			
全従業員が医薬品産業で働いているという誇りを持ち、さまざまな背景を持った社員が能力を発揮し、活躍することができる職場環境作りを推進することで、雇用の確保・維持につなげる	①人事諸制度の構築や運営等を通じて、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの向上に取り組み、多様な人材が働きがいを持って活躍できる職場環境作りを行う。 KPI ✓ プラチナくるみんの取得 ✓ 年次有給休暇取得率向上	・プラチナくるみん取得 ・年次有給休暇率は2018年度：57.5%から2019年度：65.0%へ向上	①人事諸制度の構築や運営等を通じて、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの向上に取り組み、多様な人材が働きがいを持って活躍できる職場環境作りを行う。 KPI ✓ 年次有給休暇取得率：70.0% ✓ 育休からの復職率：100% ✓ 低離職率(3%以下)の維持 ✓ 勤務間インターバル等の働き方改革推進による平均時間外勤務時間の短縮(2019年度：13.6時間/月→2020年度：13.0時間/月) ②健康経営の浸透および取り組みを推進する。
	②健康経営の浸透および取り組みを推進する。 KPI ✓ 健康経営優良法人(ホワイト500)認定の継続取得 ✓ 就業時間中禁煙の実施 ✓ 人間ドック受診率95%以上 ✓ ストレスチェック受検率95%以上	・健康経営銘柄2020に初認定、健康経営優良法人(ホワイト500)も継続認定 ・就業時間中の禁煙の実現 ・人間ドック受診率：99.7% ・ストレスチェックを受けた従業員の割合：99.8%	KPI ✓ 健康経営銘柄2年連続獲得 ✓ プレゼンティズム改善による労働生産性の向上[社員1人当たり1カ月の損失額5%削減(2019年度：33,120円→2020年度：31,450円)] ✓ 健康度の改善による健康年齢向上[健康年齢と実年齢の差(35歳以上平均)：-2.0歳(2019年度：-1.5歳)] ✓ 喫煙率の改善(グループ全体)(2019年度：18.2%→2020年度：17.0%) ✓ 低度数率(0.3%)の維持(2019年度：0.15%→2020年度：0.10%) ✓ 「多様性を活かし、働きがいを持って仕事ができている」と実感している社員の割合：50%以上(目標①および②)
気候変動への対応			
2030年までにCO ₂ 排出量55%削減する(2017年度比)	科学的な知見と整合した目標を立て、目標に向けたCO ₂ 排出量削減に取り組む。 KPI ✓ SBTのtarget set承認取得 ✓ 前年度比CO ₂ 排出量4%削減(スコープ1+2)	・SBTのtarget set承認取得 ・前年度比CO ₂ 排出量4%削減(スコープ1+2)達成(2019年度は2017年度比8.4%削減)	①温室効果ガス排出量削減に向けて継続して取り組む。 KPI ✓ 2017年度比12.6%削減(スコープ1+2) ②再生可能エネルギーの利用率向上。 KPI ✓ 利用率：12.6%以上 ③RE100(2050年までに再生可能エネルギー100%化にコミットする国際的イニシアチブ)への参加の表明。
CSR調達推進によるサプライチェーン管理			
CSR活動を調達先とともに推進し、健全で強固な(レジリエント)サプライチェーンを構築する	CSR調達の調査を取引先に対して実施する。 KPI ✓ 購買金額の70%にあたる取引先に対して調査実施	購買金額の86%にあたる取引先に対して調査を実施	①前年度調査対象企業においてCSR調達の取り組みを改善。 KPI ✓ 全調査対象企業の2020年度総合スコア平均が2019年度と比較し上昇 ②当社基準を満たさなかった企業をサポートし、改善につなげる。 KPI ✓ 個々の対象企業の2020年度総合スコアが2019年度と比較し上昇
法令遵守とコンプライアンスの徹底			
組織のコンプライアンス意識向上と監督体制強化を図り、法令・コンプライアンス違反件数をゼロに近づける	①コンプライアンス研修を実施する。 KPI ✓ 全従業員を対象とし、受講率100%	100%達成(全社員の受講完了)	重大なコンプライアンス違反*の発生件数0件を目標として以下の取り組みを行う。 ※売上や利益に大きな影響を与えるもの ①・パワーハラスメント防止対策の義務化を踏まえた全部門リーダー研修の実施 ・コンプライアンス・ハラスメント意識調査を実施し、各部署の対策へ落とし込む ・営業部門研修(規約・ガイドライン・コード) ・e-ラーニング研修(年2回) ・コンプライアンス・メールマガジンの配信 ②経営層が参加するコンプライアンス委員会を四半期ごとに開催し、全社のPDCAサイクルを回す。 KPI ✓ 重大なコンプライアンス違反件数：0件 ✓ 研修受講率:100%
	②経営層が参加するコンプライアンス委員会を通じて、全社のコンプライアンスPDCAサイクルを回す。 KPI ✓ コンプライアンス委員会を年に4回以上開催	4回開催	
		公益社団法人商事法務研究会の内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)の取得	

中長期視点に立った投資方針

中長期的に株主価値の向上に資する積極的な成長投資により利益拡大を図るとともに、株主還元をバランスよく行い、適切な株主資本の水準を保っていきます。

成長投資（研究開発投資）

当社は、研究開発志向型製薬企業として、独創的かつ画期的な新薬の創製をめざすとともに、開発パイプラインの拡充を実現するために、積極的な研究開発投資を行っています。

具体的には、世界最先端の技術を有するバイオベンチャーとの創業提携はもとより、大学などの研究機関との創業研究につながる研究提携を積極的に進めており、2019年度末では国内で182件、海外で96件の共同研究を行っています。今後もさらに拡大していく予定です。

また、数年で上市が期待できるような開発後期段階の化合物はもとより、開発早期段階（前臨床やフェーズI段階）であっても魅力的な化合物については積極的に獲得すべく、ライセンス活動を強化しています。

さらに、2020年7月に設立した「Ono Venture Investment Fund I, L.P.」ではシード期にある創業ベンチャーへの直接投資を行うとともに、今後、創業以外にもヘルスケア×デジタル分野への投資もグローバルベースで積極的に行っていきます。

2010年以降のライセンス（導入）活動の実績（2020年7月24日現在）

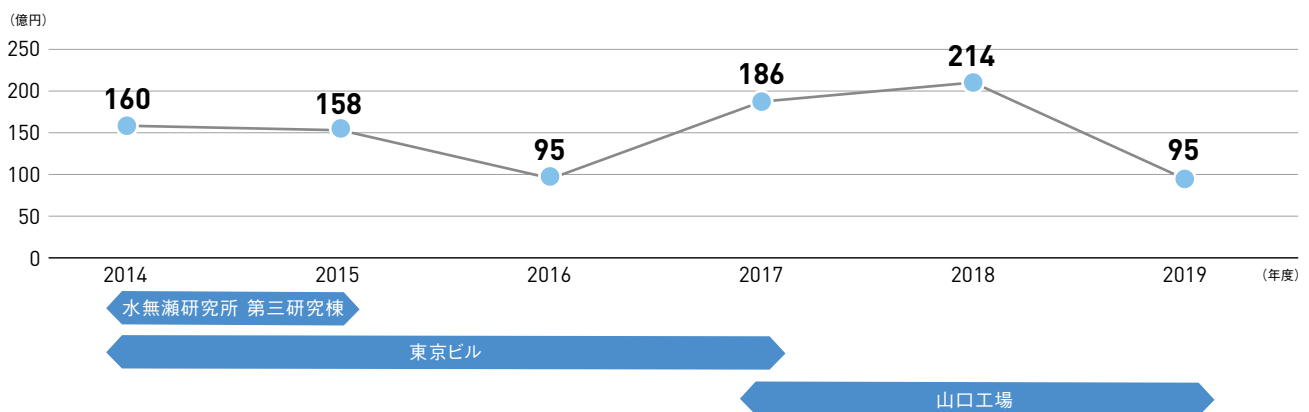
契約締結年月	製品名・開発コード（一般名）	効能	開発ステージ（日本）	提携企業
2010年9月	カイトロリス点滴静注用 （カルフィルゾミブ）	多発性骨髄腫	上市	オニキス社 （アムジェン社が買収）
2011年9月	コララン錠 （イバブラジン塩酸塩）	慢性心不全	上市	セルヴィエ社
	パーサピブ静注透析用 （エテルカルセチド塩酸塩）	二次性副甲状腺機能亢進症	上市	KAI社 （アムジェン社が買収）
	オレンシア点滴静注用、 オレンシア皮下注（アバタセプト）	関節リウマチ、若年性特発性関節炎	上市	ブリストル・マイヤーズ スクイブ社
2013年4月	オンジェンティス （オピカボン）	パーキンソン病	承認	ビアル社
2013年10月	デムサーカプセル （メチロシン）	褐色細胞腫	上市	バリアント社 （ボシュヘルス社に名称変更）
2013年12月	フォシーガ錠 （ダバグリフロジンプロピレングリコール）	2型糖尿病、1型糖尿病	上市	アストラゼネカ社
		心不全	申請	
2014年7月	ヤーボイ点滴静注液 （イピリムマブ）	悪性黒色腫、腎細胞がん	上市	ブリストル・マイヤーズ スクイブ社
	ONO-4483 （Lirilumab）	固形がん	I	
	ONO-4482 （Relatlimab）	悪性黒色腫	I/II	
	ONO-4686	固形がん	I/II	
	ONO-4687 （Cabiralizumab）	膵がん	II	
	ONO-7701 （Linrodostat）	膀胱がん	III	
	ONO-7807	固形がん	I/II	
	ONO-7911 （Bempegaldesleukin）	固形がん 悪性黒色腫、腎細胞がん	I —	
2017年5月	メクトピ錠（ビニメチニブ）、 ピラフトピカプセル（エンコラフェニブ）	悪性黒色腫	上市	アレイ社 （ファイザー社が買収）
		結腸・直腸がん	申請	
2017年8月	ONO-5704/SI-613	変形性関節症	申請	生化学工業株式会社
		腱・靭帯付着部症	II	
2019年6月	ONO-7912 （Devimistat）	膵がん	I	ラファエル社
2019年7月	ONO-7913（Magrolimab）	固形がん	I	フォーティセブン社 （ギリアド社が買収）

設備投資

中長期的に最新の創業活動や安全かつ効率的な生産活動を維持していくために必要な設備投資を積極的に行っています。水無瀬研究所と福井研究所に分散していた化合物の合成・分析機能を、シーズ探索の研究初期から治験に至るまでの連携を強化し研究開発を推進するために、2016年2月に水無瀬研究所内に第

三研究棟を増築しました。2018年3月には人員増に対応すべく新しく東京ビルを建設し、老朽化していた旧東京ビルから移転しました。また、2019年7月には事業拡大への対応および事業継続の面から大規模災害のリスク軽減を図るために新工場「山口工場」を建設し、2020年3月に操業を開始しました。

設備投資額(連結)



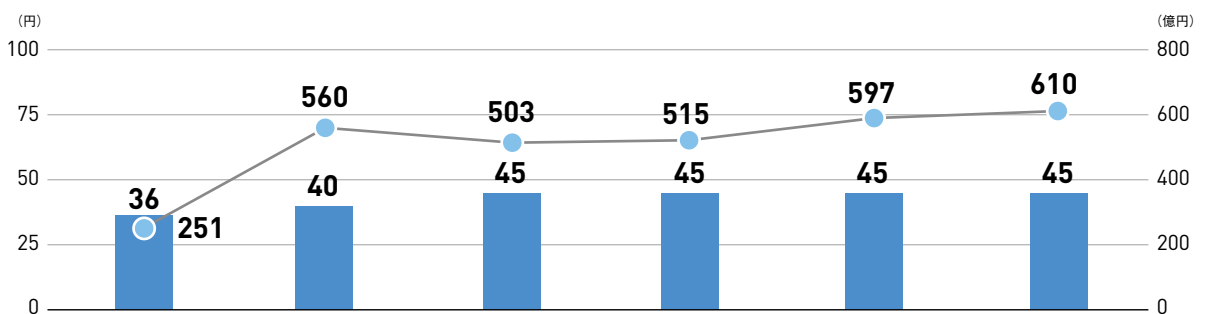
株主還元

株主還元は、「配当」と「自己株式の取得」をバランスよく行ってまいります。

「配当」は、金額ベースで安定的な配当の継続を重視するとともに、各期の業績状況も考慮し決定しています。

また、「自己株式の取得」については、資本効率の向上、株式市場での需給改善などを目的として、将来の資金需要を考慮しつつ、機動的に検討・実施していきます。

株主還元の推移



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度(予定)
配当総額	191億円	212億円	231億円	231億円	231億円	
配当性向	76.4%	38.0%	46.4%	44.9%	38.0%	37.2%
自社株取得	—	—	388億円	—	296億円	
総還元性向	76.4%	38.0%	123.1%	44.9%	87.2%	

※2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施(2015年度の1株当たり配当金は株式分割後ベースに換算)

研究開発体制の変革



独自の創薬アプローチ「化合物オリエント」をベースに、医療ニーズの高い疾患領域を重点領域に据えて、医療現場に革新をもたらす新薬の創出をめざします。そのために、特定の研究分野で世界をリードする大学や研究機関、バイオベンチャー企業との研究・創薬提携を強化・拡充し、医療ニーズの高い分野での革新的な化合物の導入や新技術の獲得も積極的に進めています。

研究開発理念 **真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する**

オープンイノベーション

独自の創薬シーズ

世界中から有望な新薬候補化合物を導入

ユニークな
薬理作用を有する
化合物を創製



疾患専門性を強化

アンメットニーズの高い4つの疾患領域を重点領域として取り組む

がん

免疫

神経

スペシャリティ

独創的で革新的な新薬を創製

独自の創薬アプローチ「化合物オリエント」

化合物の特性に応じて最適な適応疾患を見出す

創薬方針

当社は、創薬研究において、特長のある生理活性脂質や独自の標的分子に着目して画期的な新薬候補化合物の創製をめざす創薬アプローチ「化合物オリент」をベースに、医療ニーズの高いがんや免疫、神経、スペシャリティ領域を重点領域に定めて経営資源を集中的に投入し、疾患専門性を高めています。それぞれの領域における創薬競争力の強化を目的に、2019年4月には、オンコロジー研究センターに加え、免疫ロジー研究センター、ニューロロジー研究センター、スペシャリティ研究センターを新設する機構改革を行いました。各組織で疾患ノウハウを蓄積し、医療ニーズを適切に捉えることで、医療インパクトのある画期的新薬の創製をめざします。

また、グローバルでオープンイノベーションを積極的に展開し、世界最先端の技術・情報・ネットワークを取り入れつつ、従来の低分子創薬に加え、抗体や核酸、細胞、ウイルスなどのモダリティも利用しながら、医療現場に革新をもたらす新薬の創製をめざしています。

知恵と技術を結集する研究体制

独創的新薬は研究者一人ひとりの挑戦しようとする意欲と自由な発想から生まれます。研究者の意欲向上のために高く明確な目標設定を行い、自由な発想で研究を進めるために異なる先端技術を持つ各分野の研究者が枠組みにとらわれずプロジェクトチームを結成し、お互いが交流し、刺激しあえる体制を取っています。各プロジェクトチームは、オープンイノベーションを積極的に進め、世界トップクラスの研究者とともに、革新的な新薬の創製に挑戦しています。

創薬研究は、水無瀬研究所、福井研究所、筑波研究所の三つの拠点の連携のもとに行っており、創薬のさらなるスピードアップと成功確率の向上をめざして活動しています。2019年4月には、基礎と臨床の橋渡しにより研究を推進することを目的に、研究プロジェクト統括部内にトランスレーショナル研究部を新設しました。

また、「ものづくり拠点」と位置付ける水無瀬研究所の第三研究棟では、化合物の合成・分析など集約させた機能の融合が進み、創薬シーズ探索の研究初期から治験にいたるまで、ものづくりに関する研究を一貫で進める体制が整い、研究員やチームそれぞれの知恵と技術の連帯強化につながっています。

4つの重点領域ごとの創薬体制

がん	オンコロジー研究センター	腫瘍免疫のバイオニアとして、免疫チェックポイント阻害剤オプジーボの研究開発で培ってきた経験や技術・ノウハウを活かし、第二、第三のオプジーボとなる画期的な抗がん剤創製をめざしています。国内外の研究機関やバイオテック企業との共同研究を通じた最先端科学のオープンイノベーションやトランスレーショナル研究による、独自創薬シーズや新たな創薬モダリティの探索に挑戦しています。
免疫	免疫ロジー研究センター	オプジーボを生み出した土壌にもなった免疫研究を長年継続してきた経験を活かすべく、2016年4月に発足した免疫研究センターを前身として、免疫分野を主軸にバイオ医薬を基盤に据えた研究体制を敷き、腫瘍免疫および自己免疫の両領域への創薬をめざしています。セレンディピティとそれを見逃さない洞察力を強く意識したユニークな研究を進展させていく方針で運営しています。
神経	ニューロロジー研究センター	神経系を構成する神経細胞と、その生存や機能発現のために必要な環境の維持と支援に寄与しているグリア細胞に着目しています。患者さんの組織やiPS細胞を用いた解析により、高齢化が進む社会において大きな問題となっている神経変性疾患や、社会的損失が大きい精神疾患や慢性疼痛の患者さんのための、対症療法だけではなく根治療法となる革新的な医薬品の創製をめざしています。
スペシャリティ	スペシャリティ研究センター	適応疾患にとらわれず、アンメットニーズの高い疾患に対して、医療インパクトがあり、臨床的に価値のある医薬品の創製をめざします。そのためには患者さん、医療従事者、社会における真の医療ニーズを的確に捉え、病因を理解して創薬に着想することが重要です。当社独自の「化合物オリент」という手法も活用し、創薬を行っています。

それぞれの領域で疾患ノウハウを蓄積・活用し、創薬の競争力を強化

4つの成長戦略

オープンイノベーション

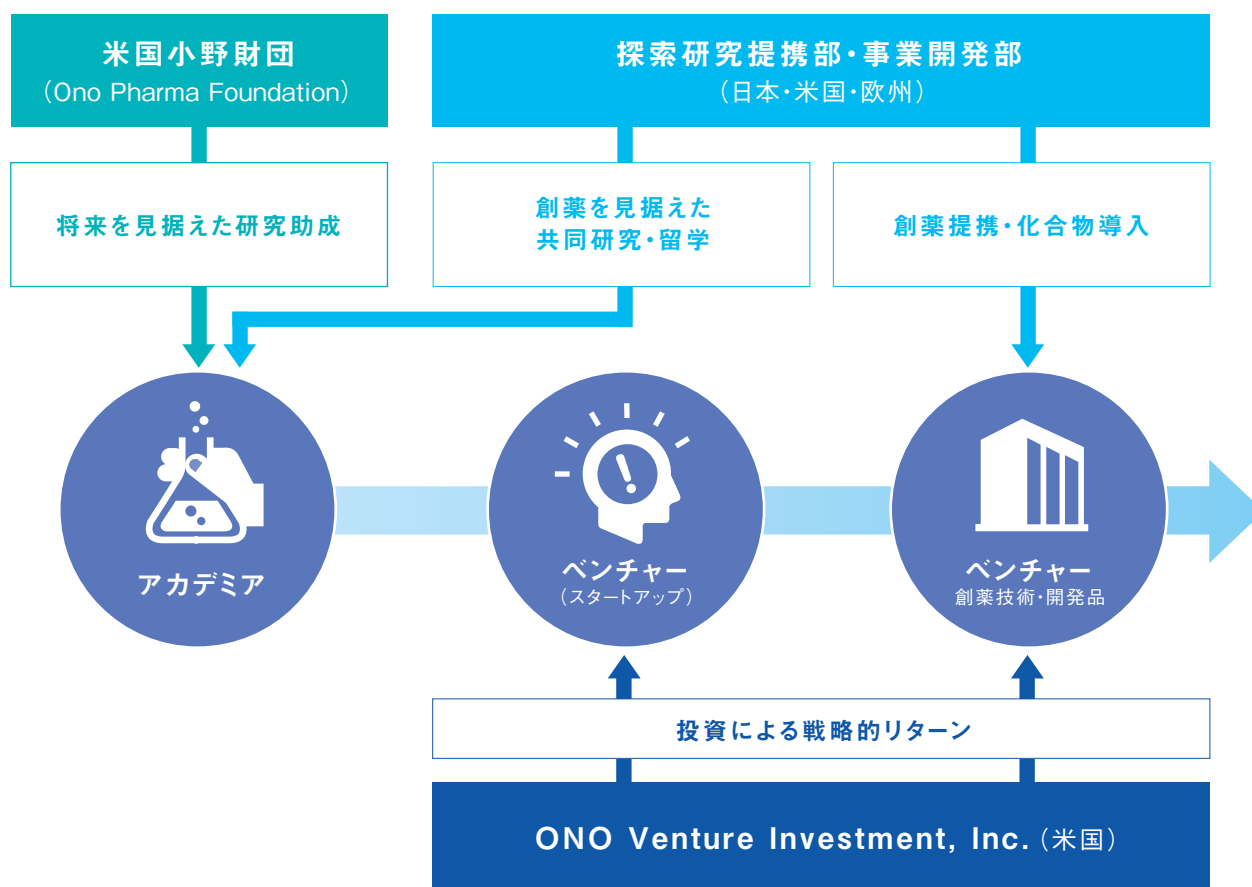
当社は、「オープンイノベーション」という言葉が盛んに使われるようになる以前から、大学など研究機関との提携を通じて新たな創薬シーズを見出し、そのシーズを出発点として画期的な新薬の創製につなげてきました。現在も、探索研究提携部・事業開発部が主体となり、重点研究領域を中心に世界トップクラスの研究者やバイオベンチャーとの創薬提携および積極的な化合物ライセンス活動を行っています。他社に先駆けて最先端の研究情報を掴み、その情報を基に素早く創薬を進めるため、提携活動にもスピード感をもって取り組んでいます。創薬研究の現場で経験を積んだ研究員が米国・英国の現地法人にそれぞれ駐在し、世界をリードする欧米の研究者やベンチャー企業を訪問して新たな提携を立ち上げています。

また、2017年に創設した米国小野財団(Ono Pharma Foundation)を通じて、将来を見据えたアカデミアへの研究助成にも取り組んで

います。毎年、研究助成対象者を選出し、将来イノベーションを起こすような魅力的な基礎研究への助成を行うことで、助成対象者による最先端科学のネットワーク構築にもつながっています。

これらの活動をさらに強化・加速し、より戦略的に幅のあるオープンイノベーションを実現するため、2020年5月には、米国子会社「Ono Venture Investment, Inc.」を設立しました。Ono Venture Investment, Inc.では、画期的な新薬の創製に向けた創薬標的や先端技術への戦略的投資を目的として、米国でベンチャー企業等への投資を行う投資ファンド「Ono Venture Investment Fund I, L.P.」(2020年7月設立)の管理運営を行い、創業初期バイオベンチャーを中心に投資を行います。オープンイノベーションにバイオベンチャーとの資本提携・投資という新たな枠組みを加えることで、創薬・研究開発におけるさらなる競争力の強化を図ります。

オープンイノベーションへの取り組み



開発方針

病気で苦しんでいる世界中の患者さんに、医療ニーズを満たす新薬を一日でも早くお届けするために、スピーディーな臨床開発を推進しています。

現在、開発パイプラインには、オプジーボに加えて、抗体医薬品を含む新薬候補化合物などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。なかでも、がん治療の領域はアンメット・メディカル・ニーズが高いことから、重要な戦略分野と位置付けて取り組んでいます。

また、欧米において臨床開発から承認申請まで自社で行える体制を構築すべく、2019年4月にグローバル臨床開発部の機能を米国に移しました。今後、欧米で臨床試験を実施するとともに、承認申請業務を行えるよう組織体制を整えていきます。

積極的なライセンス活動の推進

新薬候補化合物の導入をめざすライセンス活動については、既存品および開発パイプラインも考慮した事業戦略性・効率性が高い化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する魅力がある化合物の導入をめざして引き続き積極的に活動し、継続的な新薬上市につながる開発パイプラインの拡充に努めています。がん領域においては、オプジーボを有している強みを活かして、抗悪性腫瘍剤を含む分子標的薬や細胞治療など幅広い領域を対象に、候補化合物の導入を進めています。

また、米国・欧州での自社販売に向けた活動を進めるとともに、予定効能や市場規模を考慮して自社創製の新薬を世界中の患者さんに早くお届けできる最適の方策を検討し、開発化合物によっては提携企業に導出できるよう、ライセンス活動を担う部署が中心となって取り組んでいます。

国内外の主な提携先 (2020年7月24日現在)



〈2019年度の主な成果〉

- 2019年6月 米国のラファエル社とがん代謝阻害剤「ONO-7912(CPI-613)/Devimistat」およびその関連化合物に関するライセンス契約を締結
- 2019年7月 米国のフォーティ セブン社と抗CD47抗体「ONO-7913/Magrolimab」に関するライセンス契約を締結
- 2020年3月 スイスのニューマブ社と新たな創薬提携契約およびオプシオン契約を締結

製品価値最大化



積極的な研究開発活動により、早期の上市および効能追加取得を図ります。
また、製品ライフサイクルのステージごとの環境変化を機敏に捉え、
常に競争優位性を担保しうる戦略を立案することにより、上市から最短でピークセールスを達成し、
各製品のポテンシャルを最大限引き出せるよう取り組んでいます。

開発活動

- オブジーボの価値最大化
(適応がん腫の拡大、治療ラインの拡大、併用療法の開発、バイオマーカーの探索)

早期の上市・
効能追加取得

マーケティング活動

- 常に競争優位性を担保しうる戦略の立案
- NBM (Narrative-based Medicine) の構築に向けた潜在的な医療ニーズの把握

上市から最短での
ピークセールス達成

情報提供・収集活動

- 営業支援 (SFA) システム、AIを活用したMR活動の効率化
- 医学的・科学的情報の迅速かつ適切な提供
- 地域に根差した活動の強化

製品価値の向上・
医療現場への貢献

高品質な医薬品の安定供給・信頼性保証

- グローバルな規制に準拠した品質保証体制の構築
- 生産拠点のリスク管理体制の整備
- 生産体制の強化
- 医薬品の適正使用のための取り組み など

オブジーボの価値最大化

オブジーボの価値を最大化させるために、パートナー企業である米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社とともに、4つの観点で取り組みを進めています。

適応がん腫の拡大	すでに日本で承認を取得している9がん腫を含め、20を超えるがん腫への適応拡大をめざし、開発に取り組んでいます。
治療ラインの拡大	薬物治療において、3次治療から2次治療、1次治療へと、より早期の段階からお使いいただくための臨床試験を進めています。
併用療法の開発	他の薬剤や治療法と併用することによって、治療効果をさらに向上させる組み合わせを探求しています。
バイオマーカーの探索	オブジーボでの治療効果がより期待できる患者さんの予測を可能とするために、最適なバイオマーカーの探索を推進しています。

製品価値向上のためのマーケティング活動

マーケティング部門では、それぞれの製品の価値を最大化させるために、オンコロジー部門、プライマリー部門、それぞれのMR(医療情報担当者/Medical Representative)が製品ライフサイクルのステージごとの環境変化を機敏に捉え、市場分析を行ったうえで常に競争優位性を担保しうる戦略を立案し、それを実現するよう努めています。

さらに、NBM(Narrative-based Medicine)=[患者さんのための実臨床に基づく医療]の構築に向け、医療従事者との面会を通じて患者さんの声を収集し、潜在的な医療ニーズを把握する取り組みを行っています。また、この取り組みを通じて得られたニーズをその後の情報提供活動に活かし、製品価値の向上を図っています。

効率的な営業体制の構築

MRが医療現場で収集した貴重な情報は、全社で共有される体制になっています。また、FAQシステムやAIを活用したMR活動の効率化も継続的に進めています。さらに、プライマリー領域では、より地域に密着したエリア活動が可能な医療圏単位を基本とした営業体制や、各領域が連携したチーム運営に努めています。オンコロジー領域では、肺がん、腎細胞がんを中心としたチームと、消化器がん・血液がんチームに分けることで、MRの専門性を高め、医療従事者に対する情報の質と量を充実させています。

医学的・科学的情報の迅速かつ適切な提供

日々進歩する医療の最新情報を医療の現場にいち早く提供するとともに、情報を交換できる場を提供することも、医薬品メーカーの役割の一つです。当社は、国内で開催される各学会でのシンポジウムやセミナーに加え、地区ごとの研究会や講演会を通じての情報提供を積極的に行っています。また、医療関係者向けのWebサイトを複数運営し、最新情報の発信に力を入れています。さらに、2019年度も年間130回以上のWebライブセミナーを開催するなど、さまざまなニーズに対応したWebを活用した講演会や製品説明会を実施し、医療現場への最新の医薬品情報の提供に努めています。

メディカルアフェアーズ部門では、オンコロジー領域、プライマリー領域それぞれで、高度な専門性および学術知識を習得したうえで、専門家との面会やアドバイザー会議への参加などを通じて、医療従事者の医学的・科学的ニーズの把握と収集に努めています。そして、透明性をもって、医療従事者の求めに応じて、エビデンスに基づくそれらの医学的・科学的情報を提供することで、医療の現場に貢献しています。

信頼性保証活動を通じた製品価値の向上

医薬品ごとのリスク管理計画策定と、安全性(副作用)情報の収集および管理を行っています。収集した情報の内容を評価し、必要に応じて添付文書の「使用上の注意」の改訂や医薬品の適正使用に関するお知らせの提供などの安全性対策を実施しています。抗悪性腫瘍剤の上市後は国内外からの安全性情報が劇的に増加しており、それらを社外の医学専門家の意見を踏まえて評価したうえで、各種情報提供資料や学会・医学雑誌を通じて発信するなど、適正使用を推進しています。

なお、信頼性保証本部はデータ分析を担う部門を内包し、医薬品プロファイルおよび適正使用等のための安全性情報の解析を行っており、医療用データベースの利活用にも取り組んでいます。

高品質な医薬品を安定供給するための取り組み

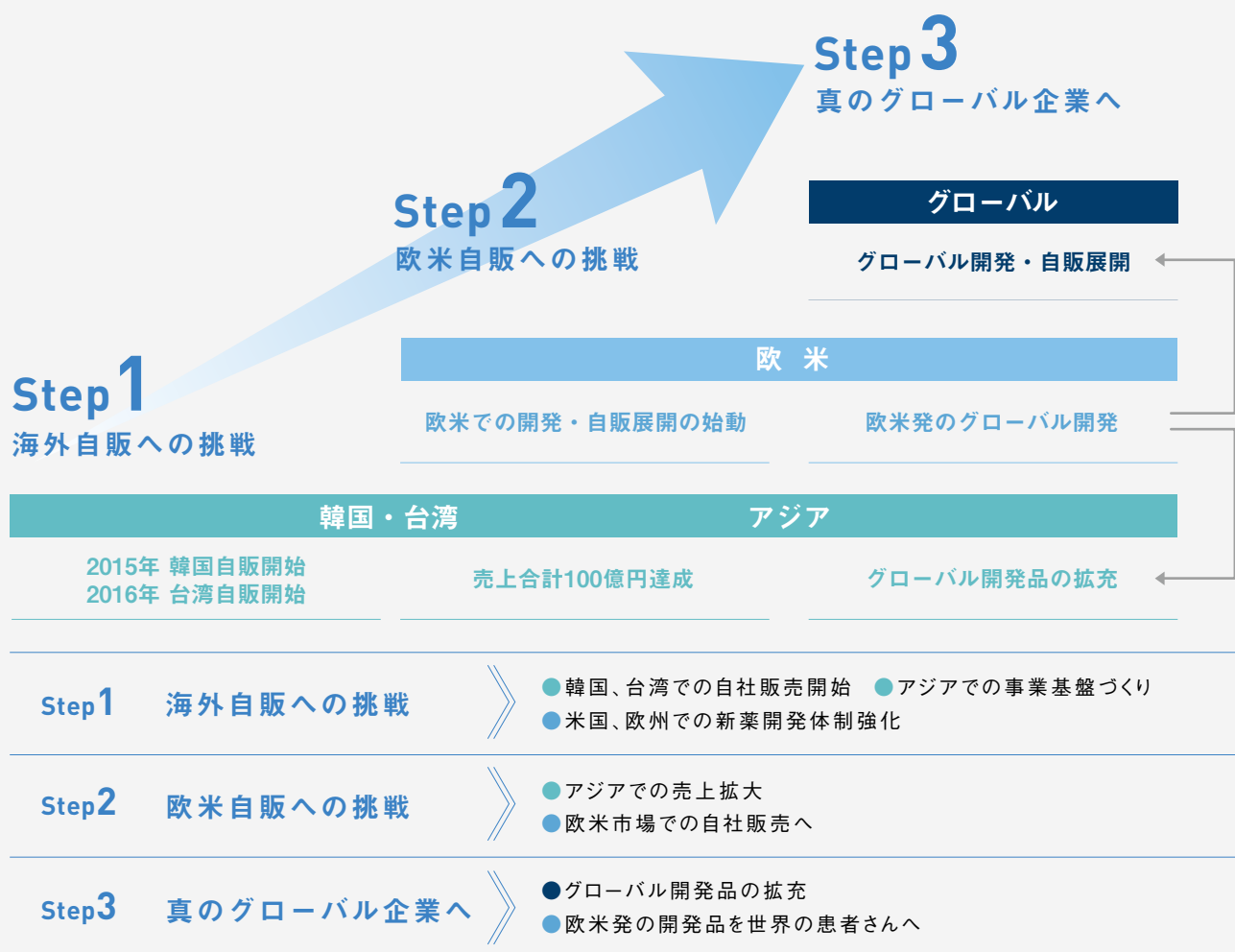
製品価値最大化のためには高品質な医薬品の安定供給が必須です。自社工場、外部委託に関わらず、すべての医薬品を適切な品質保証体制のもとで生産しています。また、「ICH Q10医薬品品質システムに関するガイドライン」に基づいた品質システムの強化、生産拠点のリスク管理体制の整備など、さまざまな施策を通じて、高品質な医薬品の安定供給に努めています。

さらに、今後の事業拡大に向けた生産能力の増強に加え、事業継続の面から大規模災害のリスク軽減を図るため、山口県に新たな工場を建設しました。新工場は2020年春から稼働を開始しています。

海外への挑戦



新薬を世界中に提供できるよう、
 少人数でのマーケティング活動が可能なスペシャルティ製品について、海外での自社販売をめざして取り組んでいます。
 すでに、韓国・台湾では、現地法人を設立して製品の販売を開始しています。
 欧米については、今後の自社販売を視野に入れ、開発などの体制の整備・強化に努めています。



アジアでの事業推進

当社は、収益基盤を海外に拡充するための足掛かりとして、アジアから事業展開に取り組んでいます。韓国では2013年に韓国小野薬品を、台湾では2014年に台湾小野薬品を、それぞれ当社100%出資子会社として設立しました。その後、それぞれ自社販売を開始し、活動は順調に進捗しています。

日本だけでなく世界各国で適応拡大が進んでいるオプジーボについては、これまでに韓国で8つのがん腫、台湾では10のがん腫について、承認を取得しています(2019年6月現在)。韓国および台湾のがん治療の発展に大きく寄与することを目的に、学術活動を全国的に展開し、日本の医師や欧米の医師も講師に起用しながら適正使用を促進するなど、安全性対策にも力を入れています。全国規模の学術情報活動だけでなく、地域に根差した小規模な情報提供活動も展開することで新たな風を吹き込み、アジアトップのオンコロジー企業になるべく、活動に取り組んでいます。

事業戦略本部内に、韓国や台湾での事業およびさらなるアジア展開の構想を担う部署を置き、現地法人と密に連携して、課題の調査や海外戦略の立案にあたっています。

欧米での事業展開への挑戦

当社は、これまでに韓国と台湾にて自社販売体制を確立し、これら以外の海外地域では、自社創製の新薬候補化合物をパートナー企業にライセンスアウトすることで現地の医療現場にお届けしてきました。しかし、今後は世界最大のマーケットを持つ米国および欧州においても自社販売を実現すべく、その事前段階として、現地に臨床開発の拠点を設置し、臨床開発から承認申請まで自社で行える体制の整備を進めています。2019年4月には、日本に置いていたグローバル臨床開発部の機能を、米国の現地法人ONO PHARMA USA, INC.に移しました。今までの早期臨床試験実施に加え、欧米で後期臨床試験を実施し、規制当局との協議を行い、承認申請業務を自社でできるように、組織体制を整えていきます。欧米事業の第一歩となる自社創製品として、大規模な営業組織を必要としないスペシャリティ領域において、競合品と比較しても優れた有効性および安全性が期待でき、当社の海外プレゼンスを明確にできる新薬を想定しています。現在のパイプラインのなかでは血液がんや神経変性疾患を対象に開発中の化合物をグローバル開発品と位置付け、世界の患者さんにお届けできるよう取り組んでいます。引き続き、グローバル開発体制の強化とスピードアップのため、日本・アジア・米国・欧州において、新薬開発の基盤整備を進めます。



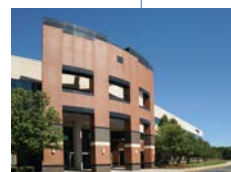
EUROPE
オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド
ONO PHARMA UK LTD.



KOREA
韓国小野薬品工業株式会社
ONO PHARMA KOREA CO., LTD.



TAIWAN
台湾小野薬品工業股份有限公司
ONO PHARMA TAIWAN CO., LTD.



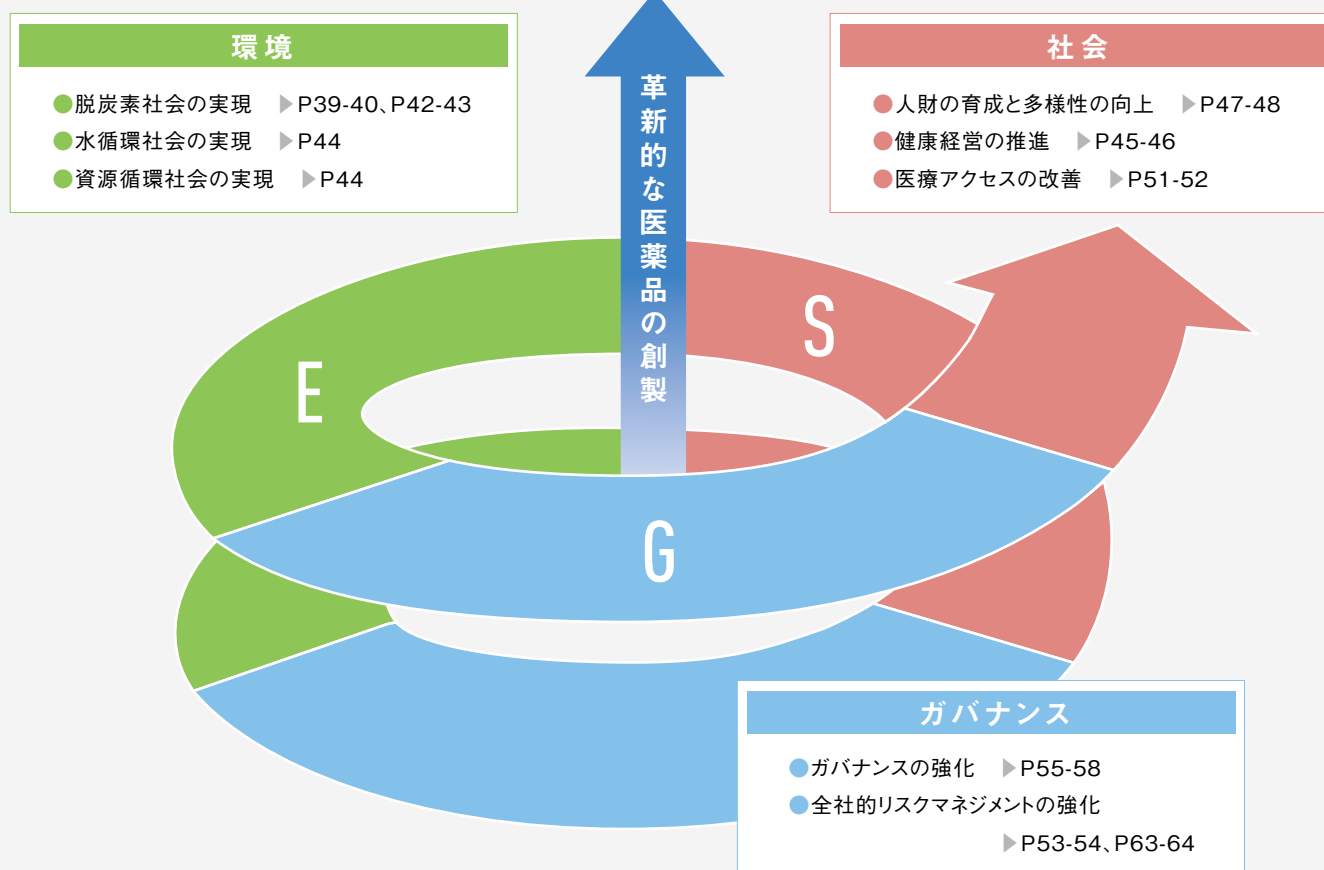
NORTH AMERICA
オノ・ファーマ・ユーエスエー インク
ONO PHARMA USA, INC.

企業基盤の強化



企業価値を向上させ、持続的に成長するために、継続的に企業基盤の強化に取り組んでいます。
また、さまざまな環境の変化に対応し、グローバル化を牽引できる人財育成や多様性向上を推進するとともに、すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たすべく、Environment(環境)、Society(社会)、Governance(企業統治)への取り組みも強化しています。

グローバル スペシャルティ ファーマ



ESGへの取り組み強化

当社がESGに力を入れるようになった一つの大きなきっかけは、2014年の抗悪性腫瘍剤「オブジーボ」の上市です。すでにESGという概念が世の中に広く浸透していたなか、オブジーボという世界の患者さんにお届けできる革新的な新薬を生み出したことで、グローバル基準で評価される企業へと進化していくことの重要性が高まりました。そこで、ミッションステートメントを定め、多様化した社員や組織が、それを意識して事業を遂行できる体制を整えるとともに、多様な人材が生き生きと働ける環境づくりや人材育成の強化などを進めてきました。

また、多様なステークホルダーの皆様の声にしっかりと耳を傾け、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献していくことが重要であると考え、ESGへの取り組みを継続的に強化しています。2018年度には、外部環境の変化や社会からの要請を踏まえ、当社がCSR経営に取り組むうえでの重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、当社が特に実現に貢献すべきSDGsを定めました。マテリアリティのPDCAを確実に回し、ステークホルダーの皆様からの期待に応えることで、当社と社会の持続的な成長を実現できると考えています。

外部評価の活用

ESGへの取り組みを進めるにあたっては、外部評価の向上を指針の一つとしています。さまざまな評価の中から、ターゲットを8つに絞り込み、それぞれ目標を定めて取り組んできました。その結果、下表のように着実に進捗が見られています。

ESG外部評価

外部評価	2017年度	2018年度	2019年度
CDP	気候変動：Aマイナス、水：B	気候変動：A、水：B	気候変動：A、水：Aマイナス
FTSE	非採用 2.8点	採用 3.2/5点	採用 3.4/5点
MSCI	非採用 スコア：BBB	非採用 スコア：BBB	採用 スコア：A
DJSI	未回答： 16/100点	未回答： 19/100点	回答： 60/100点
東洋経済CSR ランキング	254位/1413社	180位/1501社	121位/1593社 成長率全体4位
日経 スマートワーク	—	星3.5 ★★★★☆	星4.0 ★★★★☆
日経 SDGs経営	—	—	星4.5 ★★★★☆
健康経営度 調査	上位60~70% 回答1239社中	ホワイト500取得	健康経営銘柄取得 ホワイト500取得

ESGへの取り組みの変遷

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
		●ミッションステートメント策定			●国連グローバル・コンパクトに参加	●マテリアリティを特定		
E			●太陽光発電システムを導入 (水無瀬研究所)		●太陽光発電システムを導入 (新東京ビル)	●グリーン電力の購入を開始	●中長期環境ビジョンを策定 ●中長期目標を設定 (SBTiの承認を取得) ●TCFDの提言に賛同	●「RE100」に 加盟
S		●「すこやかカラダ大作戦」を開始(毎年実施) ●認知症をテーマとした出張授業を開始(毎年実施) ●「リレー・フォー・ライフ」に参加(毎年実施)	●託児所・ベビーシッター 補助金制度を新設	●フレックスタイム制度を導入	●在宅勤務制度を本格導入 ●がん就労支援制度を導入 ●育児参加奨励休暇を新設		●時間単位年休を導入	
G			●役員人事案検討会議の設置 ●役員報酬案検討会議の設置 ●ストックオプション制度の導入 ●当社初の女性監査役就任		●執行役員への権限委譲の拡大 (付議基準の見直し)		●健康経営への取り組みを開始 ●「ONO SWITCH プロジェクト」を開始 ●グローバルヘルス技術振興基金に参画	●内部通報制度 認証を取得 ●当社初の女性 社外取締役就任
					取締役会実効性評価(毎年実施)			
		社外取締役:2名				社外取締役:3名		

特集.01

「脱炭素社会の実現」に向けて

異常気象をはじめとする地球温暖化の影響は年々大きくなってきており、地球温暖化防止に向けた取り組みは、国際社会の重要な課題となっています。環境課題の解決は、より良い社会づくりおよび自社の企業活動の基盤です。当社は「脱炭素社会の実現」を環境への取り組みにおける重点項目の一つに掲げ、事業活動に伴い排出される温室効果ガス排出量の削減に向けて全社的に取り組んでいます。

2050年のあるべき姿から バックカスティングで中長期目標を設定

COP21におけるパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑えることが掲げられ、人間活動による温室効果ガスの排出量を実質的にはゼロにしていくことを目標としています。このような社会背景を受け、当社は2050年のあるべき姿を見据え、バックカスティングにより今何が求められるかを考えるとともに、「環境グローバルポリシー」に基づき、2050年に向けた中長期環境ビジョン「ECO VISION 2050」を策定しました。そして、「脱炭素社会の実現」を重点項目の一つに定め、「温室効果ガスの排出量(スコープ1+2)を2050年までにゼロにする」という目標を設定しました。本目標は、国際的イニシアティブである「Science Based Targets initiative(SBTi)」から科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標として承認され、最も厳しい「1.5℃目標」に分類されています。

専門家の調査・助言のもと 目標達成に向けたロードマップを作成

SBTiの「1.5℃目標」に分類されている企業は、日本では7社のみです(2020年3月末現在)。このようにチャレンジングな目標を達成するため、当社は「令和元年度SBT達成に向けたCO₂削減計画策定支援モデル事業」(環境省主催)に参加し、専門家の調査・助言に基づき、将来の新技术などを取り入れた実現性の高い温室効果ガス排出量削減ロードマップを作成することができました。

2050年の未来においても、革新的な医薬品の創製を通して「健康で健全な社会づくり」を推進するべく、「製薬業界における環境リーディングカンパニー」をめざし、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。



「ECO VISION 2050」達成に向けたロードマップ(温室効果ガス)

	中長期目標		2019年度目標
	2030年 (マイルストーン)	2050年 (究極のゴール)	
温室効果ガス 排出量 自社排出(スコープ1+2)	2017年度比 55% 削減	0	2017年度比 8.4% 以上削減
再生可能エネルギー 利用率 再生可能エネルギー利用量/ 全電力消費量	55% 以上	100%	8.4% 以上

主な取り組み

省エネルギーの推進

- 省エネルギー設備への更新(照明を蛍光灯からLEDに更新、熱源設備をモジュールタイプヒートポンプチラーへ更新)
- 設備更新時におけるトップランナー機器の採用
- 設備の運転時間の見直し
- クールビズ・ウォームビズの実施



モジュールタイプヒートポンプチラー
(水無瀬研究所)

再生可能エネルギーの導入

- 太陽光発電の導入・運用: 本社ビル(2003年度)、水無瀬研究所(2015年度)、新東京ビル(2017年度)
- 水力発電由来の電力使用: 水無瀬研究所(2019年度~)
- グリーン電力証書(2018年度~)およびJ-クレジット(2019年度~)の購入



太陽光発電パネル(水無瀬研究所)

再生可能エネルギー
利用率

2019年度目標
「8.4%以上」を達成

燃料転換

- 工場・研究所において、重油・灯油から都市ガス・天然ガスへの燃料転換を完了

電気需要の平準化

- 夜間の蓄熱システムならびにコージェネレーションシステムを利用した日中使用電力のピークシフトを実施
- 空調用温水の製造方法を変更(空冷チラーから蒸気ボイラーへ切替え)
- 山口工場に大容量蓄電システム(NAS電池システム)を導入



大容量蓄電システム(山口工場)

エネルギー管理

- FEMS(工場エネルギー管理システム)やBEMS(ビルエネルギー管理システム)の導入も視野に入れながら、エネルギー管理体制を整備

国際イニシアティブ「RE100」に加盟

2020年6月、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することをめざす国際イニシアティブ「RE100」に加盟しました。RE100への加盟は中長期目標の達成に向けた重要なステップであり、小野薬品グループとして再生可能エネルギーの調達、利用拡大に向けた取り組みをさらに強化していきます。



RE100とは

気候変動対策を推進する国際環境NGOであるThe Climate Groupが、企業に環境影響の情報開示・管理を促している国際NPOであるCDPとのパートナーシップのもとで運営する国際イニシアティブ。事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することをめざす企業で構成されています。

環境グローバルポリシー・環境ビジョン

当社は、環境への取り組みの指針として「環境グローバルポリシー」を定めています。本ポリシーに基づき2050年に向けた中長期環境ビジョン「Environment Challenging Ono Vision(ECO VISION 2050)」を策定し、環境に対する企業の社会的責任を認識するとともに、事業活動の全分野において環境に配慮し、豊かな地球環境実現に向けて活動を推進しています。

【環境グローバルポリシー】

1. 環境に対する企業の社会的責任を認識し、製品の研究・開発・調達・生産・流通・販売・使用・廃棄にわたる全ての段階において環境に配慮した活動を行います。
2. 各国・各地域の環境関連法令・協定および自主基準を遵守します。
3. 環境マネジメントシステムのもと、目標と活動計画を設定し、定期的にモニタリングを行い、情報開示を行います。
4. 最新の科学技術を積極的に取り入れ、環境負荷の低減を図ります。
5. 自然環境保護や生物多様性保全のため、資源とエネルギーの効率的な使用、水の効率的利用と適切な排水管理、廃棄物の削減、リサイクルの推進、汚染の予防などに取り組みます。
6. 社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、協働して環境にやさしい「ものづくり」に取り組みます。
7. 環境に配慮した取り組みを推進するための教育を通じて、全従業員の意識の醸成を図ります。

●環境ビジョン



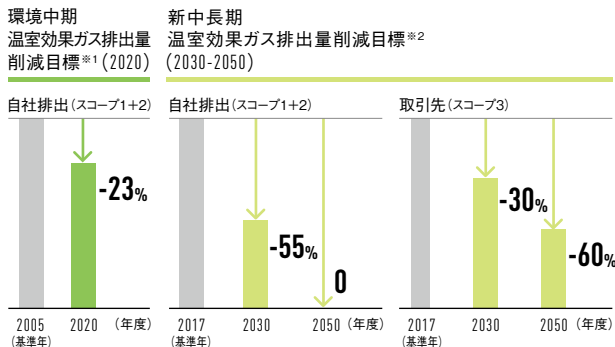
環境マネジメントの推進

環境問題に対する責任者として環境担当取締役を選任しています。環境担当取締役は各部門の委員で構成された環境委員会の委員長を務め、気候変動問題についての検討を四半期に1回以上の頻度で行っています。環境負荷の大きい生産事業所と研究所では、それぞれが小委員会を設置しており、生産事業所では、ISO14000に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷軽減に向けて継続的に取り組んでいます。また、環境担当取締役はCSR委員会の委員長も兼任しているほか、経営会議のメンバーでもあり、CSR委員会や経営会議において、環境委員会の活動結果を半年に1回以上の頻度で議題に挙げ報告・討議しています。CSR委員会や経営会議での検討結果は、年1回以上、環境担当取締役が取締役会にて報告し、全取締役とも共有しています。

中長期目標

「ECO VISION 2050」の実現に向けて、「脱炭素社会の実現」、「水循環社会の実現」、「資源循環社会の実現」の3つを重点項目と定め、温室効果ガス、水使用量、廃棄物についての具体的な中長期目標を設定しました。

●温室効果ガス



●水使用量

2030年度に、水資源使用量(取水量)を生産数量原単位で15%削減する。(2017年度比)

●廃棄物

1. 産業廃棄物の最終処分量を毎年1%以下とする。(※)
※非リサイクル(=埋立・単純焼却)の割合を総量の1%以下とすることを、当社の「ゼロエミッション」の基準と定義しています。
2. 2030年度に、産業廃棄物の排出量を生産数量原単位で15%削減する。(2017年度比)
3. 事業活動において、環境負荷低減を促進していく。

気候変動関連の情報開示 (TCFDに基づく開示)

当社は、2019年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明しました。TCFDは気候変動がもたらす財務的影響を把握し、開示することを目的に、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォースで、2017年6月に情報開示のあり方に関する提言を公表しています。当社ではこの提言を踏まえ、気候関連リスクと機会に関する評価や管理を行い、適切な情報開示を行ってまいります。

ガバナンス

2019年度は、環境担当取締役を責任者とするTCFD検討ワーキンググループを立ち上げ、気候変動リスクと機会の特定と評価、および対応について検討を重ねました。ワーキンググループには、関連主要部署責任者(財務責任者、経営企画責任者、広報責任者)や全社リスクマネジメント委員会の責任者もメンバーに加え、気候関連課題を経営戦略の一環として取り組んでいます。

戦略

〈気候変動に関するリスク・機会の分析・評価〉

気候変動に関するリスク・機会については、1.5°Cシナリオおよび4°Cシナリオを用いて分析、評価を行いました。分析の結果、どちらのシナリオにおいても当社が財務上重大と認めるリスクはありませんでした。国際社会の動向を継続して確認するとともに、財務的影響の比較的大きいリスク・機会の影響を注視していきます。

リスク・機会の管理

リスク・機会の特定については、リスク・機会ごとに発生時期や発生確率、影響を及ぼす範囲を分析し、対策内容などを評価したうえで、総合的に優先度合を決定しています。事業への影響が大きいものや、発生確率の高いもの、対策のコストパフォーマンスが高いものを優先して特定し、環境委員会にて管理しています。洪水等の災害リスクについては、全社リスクマネジメント委員会にて対策を検討し、経営会議にて提案・決定しています。経営会議で承認された対策に基づき、工場や研究所等の責任者がその実行にあたり、総合的にリスクを管理しています。リスク・機会の影響は毎年見直し、その管理状況についてCSR委員会および経営会議において報告しています。

気候変動に関するリスク

要因		バリューチェーン	リスクと影響		財務影響※	管理手法
1.5°Cをめざす社会	規制によるリスク	自社	炭素税の負担増	気候変動に関する規制が強化され、温室効果ガス排出量への炭素税負担が増加する可能性がある	19億円	1.5°C目標に沿った温室効果ガス排出量削減目標(スコープ1+2)の達成、そのための省エネルギー・再生可能エネルギー投資計画の実施
		調達先	調達価格への炭素税の転嫁	気候変動に関する規制が強化され、調達先の温室効果ガス排出量にかかる炭素税負担が増加し、当社調達価格へ転嫁されコストが上昇する可能性がある	6億円	温室効果ガス排出量削減目標(スコープ3)の達成、そのためのサプライヤーへのエンゲージメントの強化
4°C上昇した場合	物理的影響によるリスク	自社、製造委託先、サプライヤー	洪水リスク(急性)	急性的な台風等の被害(洪水)リスクが大きくなり、製造設備毀損による操業の中断や貯蔵設備の毀損により収益の低下を招く可能性がある	46億円	主要拠点への非常用発電機導入および定期メンテナンス、ERMへの気候リスクの統合、取引先との協力体制の確保、複数供給先の確保
			水不足リスク(慢性)	長期的な水資源枯渇により、水の使用制限による操業の中断が発生し、収益の低下を招く可能性がある	21億円	サプライチェーン全体にわたる水リスク管理の強化(取引先選定プロセスに気候変動による水不足の影響を勘案、複数供給先の確保)

気候変動に関する機会

要因		バリューチェーン	機会と影響		財務影響※	管理手法
1.5°Cをめざす社会	資源の効率性による機会	自社	高効率製薬プロセス	高効率製薬プロセス(グリーン・サステイナブル・ケミストリー等)技術の導入により、原材料コストの削減等の機会となり得る	23億円	資源効率に関する指標の設定や体制の整備
4°C上昇した場合	事業による機会	顧客	予防・治療製品	温暖化により疾病動向が変化した際に、それらに対する既存医薬品(温暖化影響のオゾン層破壊によるメラノーマ疾患等)の需要が高まる、または新薬を開発販売することで収益に好影響を及ぼす可能性がある	5億円	既存医薬品の効能拡大、新規化合物ライブラリーの充実、パートナーシップの活用等
1.5°Cをめざす社会	評判による機会	投資家、顧客、採用市場	企業価値向上	当社の気候変動への取り組みが、顧客からの信頼獲得、従業員の定着、採用市場での評価向上、ESG投資家からの評価向上等の企業価値創出に寄与することが想定される	(企業価値創出として寄与)	実施した活動結果の適正な外部公表

※財務影響:1.5°Cもしくは4°Cにおける2020~2030年の最大値

指標と目標

特定したリスクを低減するために、新たに設定した中長期環境ビジョンに基づく温室効果ガス排出量削減目標を達成するためのロードマップを作成し、目標達成に必要な施策やコストの検討などを行っています。中長期目標の達成に向けて、単年度目標を設定し、目標に対する結果(進捗状況)について評価を行っています(2019年度は2017年度比8.4%削減)。2019年度は、環境中期温室効果ガス排出量削減目標(2020年度を目標とする)および新中長期温室効果ガス排出量削減目標のもと、取り組みを進めました。また、当社のバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量(スコープ3)についても、環境省のガイドラインに従い15のカテゴリーに分け、2014年度分から国内事業所を対象に算出しています。水リスクについては、年に1回リスク分析を行い、全社リスクの一つとして、BCPに沿い、十分な在庫の確保等の対策を実施しており、相互補完体制の構築や複数調達先の確保等も今後検討予定です。

▶ バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量(スコープ3)
<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/107#966>

脱炭素社会の実現に向けた進捗

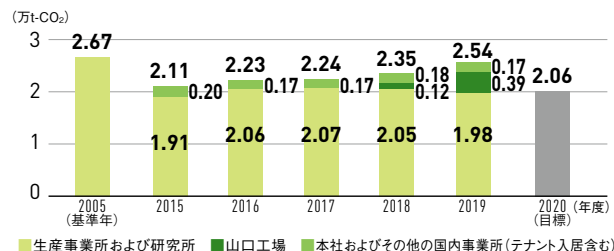
環境中期温室効果ガス排出量削減目標である生産事業所、研究所からの温室効果ガス排出量は、ロケーションベース※で2019年度は2.37万t(2005年度比11.2%削減)となりました。前年度の2.17万tから9.2%増加しましたが、その要因は2018年度に新設した山口工場の稼働によるものです。なお、山口工場の稼働に伴う増加分を差し引くと、2005年度比で25.8%の削減となり、目標を達成しています。

また、新たに設定した新中長期温室効果ガス排出量削減目標に対する結果は、スコープ1+2で前年度の2.85万tから4.2%減少し2.73万t(2017年度比8.4%削減)となりました。

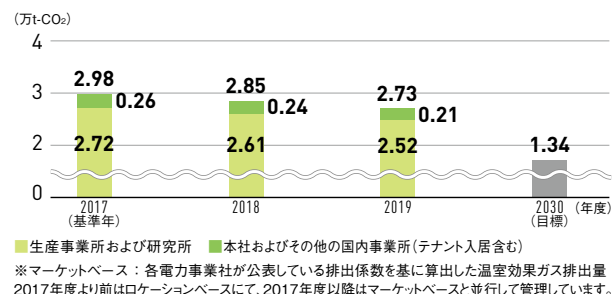
環境中期温室効果ガス排出量削減については、2019年度で目標を達成しましたので、来年度より新中長期温室効果ガス排出量削減目標達成に向けて、さらなる削減の取り組みを加速していきます。

※ロケーションベース：日本製薬団体連合会進捗管理係数
 2010年度以前：日本経済団体連合会が提示する「電気の使用に伴う炭素排出係数・受電端」の調整後炭素排出係数
 2011-2012年度：2011年度に日本経済団体連合会が提示した震災がなかった場合の発電端の炭素排出係数を受電端に換算した係数0.927t-C/万kWh(3.4t-CO₂/万kWh)
 2013年度以降：電気事業連合会が東日本大震災前に公表した2020年度目標の炭素排出係数0.900t-C/万kWh(3.3t-CO₂/万kWh)

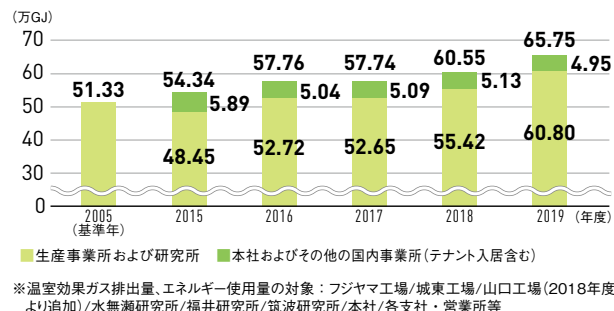
エネルギー起源温室効果ガス排出量(ロケーションベース)



温室効果ガス排出量(マーケットベース※)



エネルギー使用量



気候変動に関するリスクと機会、温室効果ガス排出量などの詳細はCDP Climate Changeで回答していますので、CDPのホームページからご確認ください(ただしCDPのIDが必要です)。

▶ CDPホームページ
<https://www.cdp.net/en/saml/new>

気候変動関連の取り組みに対する外部評価

当社は2019年度、英国CDPが実施している気候変動の調査において、最高評価である「Aリスト」に2年連続選出されました。また、地球温暖化を防止する活動の実践・普及など継続的な取り組みに関する功績があったとして、環境省より令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰の「対策活動実践・普及部門」を受賞しました。さらに、近畿経済産業局が作成した省エネ事例集に多様な視点から省エネルギー成果を上げている特定事業者として紹介されました。



水・資源循環社会の実現に向けた取り組み

水循環社会の実現に向けて

当社が事業活動を行ううえで、良質な淡水が利用可能であることは重要な要素の一つであり、限りある水資源への負荷を減らすため、中長期目標(P41参照)を設定し、水循環社会の実現に向けて取り組んでいます。水に関するリスクや機会については、環境委員会が中心となり調査を行い、事業に影響を及ぼすと考えられるリスクと機会を把握し、分析、評価を行っています。

水使用量が多い主要拠点の水リスク評価は、世界資源研究所の水リスク評価ツール(WRI AQUEDUCT)を用いて実施しています。2019年度末時点で当社の主要拠点は水ストレスの高い地域(Extremely high risk)に分類される地域での操業や取水を行ってならず、事業に必要な良質な淡水の利用が可能な地域での操業が継続しており、事業活動への影響を受けていません。また、当社は2019年度、英国CDPが実施している水セキュリティの調査において、2018年度のBからAマイナスへと評価が向上しています。

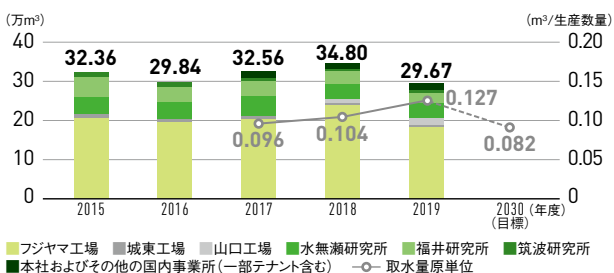
▶ 水に関するリスクと機会の分析の評価

<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/107#967>

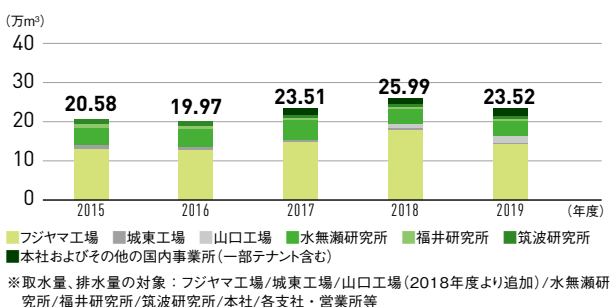
水循環社会の実現に向けた進捗

2019年度の取水量は29.67万㎡で、中長期目標に対する結果は、生産数量原単位で2017年度比32.3%増加となりました。増加要因は原単位の分母である生産箱数の減少によるものです。2019年度は山口工場の生産設備用冷却塔運転台数の最適化などを実施し、約5.13万㎡の取水量削減に取り組ましました。その他、福井研究所では再利用水設備を導入しており、取水量を抑制しています。

取水量および取水量原単位



排水量



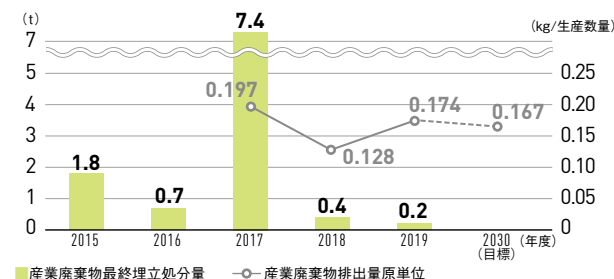
資源循環社会の実現に向けて

3つの中長期目標(P41参照)を設定し、資源循環社会の実現に向けて取り組んでいます。熱回収認定業者によるサーマルリサイクルの実施、最終処分先としてマテリアルリサイクルを行う処分場を採用するなど、産業廃棄物を再資源化し最終埋立処分量の削減に努めています。生産事業所および研究所では、ゼロエミッションを継続しており、今後も継続できるよう取り組んでいます。廃棄物管理規程や廃棄物分別ルールのもと適切に分別を行い、減量化を進めることで、全社において産業廃棄物排出量の削減を推進しています。また、製品包装においても3Rの視点を取り入れ、包装資材の変更などにより、環境負荷を低減しています。

資源循環社会の実現に向けた進捗

中長期目標に対し、2019年度の産業廃棄物の最終処分率は0.05%となり、ゼロエミッションを達成しました。また、産業廃棄物排出量の生産数量原単位は、2017年度比で11.7%減少しました。この要因は廃棄物の分別徹底などの排出削減活動によるものです。事業活動においては、一部製品の包装資材をプラスチックから紙に変更し、廃棄後の環境負荷を低減しました。この新包装の製品は2020年度より販売予定です。

産業廃棄物最終埋立処分量および排出量原単位



※産業廃棄物最終埋立処分量の対象：フジヤマ工場/城東工場/山口工場(2018年度より追加)/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所
 ※2017年度の産業廃棄物最終埋立処分量は、城東工場の改修工事に伴う排出量(5.8t)を含む
 ※2017年度の排出量原単位は、城東工場の改修工事に伴う排出量を除いて算出

TOPICS

注射剤包装箱のプラスチック使用量を削減

注射剤包装箱のトレイ(中仕切り)をプラスチック製から紙製へ変更することに成功しました。これにより、年間4,800kgのプラスチック使用量削減(見込み)および体積減少(1箱あたり48%)につながります。



▶ 環境への取り組みや環境データの詳細は、当社のCSR Webサイトで紹介しています。

<https://ono-csr.disclosure.site/ja/>

特集.02

社内に活力を生む 「健康経営」の推進

革新的な医薬品の創製を通じて社会に貢献するためには、すべての社員が心身ともに健康で、その能力を最大限に発揮できる職場であること、また、社員とその家族の生活が充実していることが重要です。当社では、代表取締役社長による健康宣言とともに「ヘルスアップ委員会」を組織し、会社・労働組合・産業保健スタッフ・健保組合が一体となって、体系的に「健康経営」の推進に取り組んでいます。

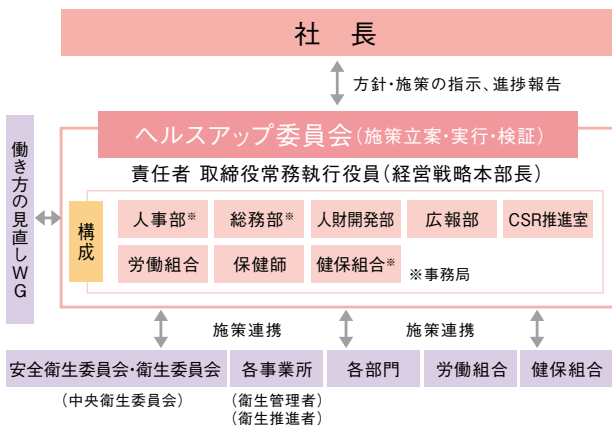
ヘルスアップ委員会を中心に 組織横断的な運営体制を構築

ヘルスアップ委員会は、社員の健康保持・増進について会社全体を戦略的に運営する組織です。取締役常務執行役員（経営戦略本部長）を委員長として、健康管理業務を担当する人事部や産業保健スタッフに加え、総務部、人財開発部、広報部、CSR推進室、労働組合、健保組合で構成され、組織横断的な運営を行っています。

当社は、主な取り組みテーマとして、「受動喫煙防止」「生活習慣病・がん対策」「メンタルヘルス対策」「セルフケア環境の整備」を挙げており、同委員会の方針に基づいた各施策に対して、主要事業所との連携会議（中央衛生委員会）にて各（安全）衛生委員会に協力を要請したり、職場の衛生管理者・衛生推進者、働き方の見直しワーキンググループと連携を図りながら、より体系的な活動と職場環境の整備を推進しています。

2020年4月からは、健康管理の専任部署として「健康推進課」を設置し、さらにきめ細やかな活動を展開していきます。

運営体制図

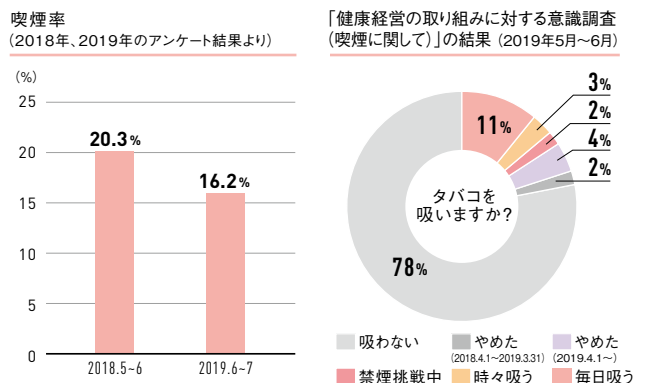


効果測定をもとに施策を立案・実行し、 継続的に取り組みをスパイラルアップ

健康経営の運営においては、成果指標による効果測定を重視した活動を行っています。例えば、受動喫煙対策の評価においては、2018年度から開始した啓発活動や環境整備、禁煙サポート、2019年4月から開始した敷地内全面禁煙の結果として、喫煙率の低下や喫煙者にかかる年間医療費総額の減少を確認しています。また、健康経営の取り組みの影響を測定するため、プレゼンティーズム（社員が出勤していても心身不調のために本来の力が十分発揮できない状態）による労働生産性の損失額（2019年度：3.3万円／1人1月あたり）を確認しています。このように、健康経営の取り組みによる効果を検証し、ヘルスアップ委員会です新たな施策を立案・実行するというサイクルを回しています。

その他、働き方改革によって削減された時間外手当の一部を、医療関係のNPO・NGOに寄付を行う「ONO SWITCH プロジェクト」（2018年度：774万円、2019年度：951万円）やCSR調達の推進、大阪府による健康経営への普及活動の展開など、自社だけでなく、取引先や地域社会の健全、健康な環境づくりも意識した活動を行っています。

タバコに関する社内調査の結果



主な取り組み

受動喫煙防止

- 会社の敷地内での喫煙を全面禁止(2019年4月～)
- 社内アンケートの実施、オリジナルポスターの掲示などによる啓発活動
- 禁煙外来受診に対する補助金支給、オンライン禁煙プログラムの提供などにより、禁煙に取り組む社員をサポート



生活習慣病・がん対策

- 社員には年1回の健康診断の義務付け(35歳以上の社員は、法定健診に替えて人間ドックを受診)
- 人間ドック受診の契約施設を全国の都道府県に設置
- 各がん検診の受診費用をサポート
- 健康診断後、必要に応じて産業保健スタッフが医療機関への受診勧奨や保健指導、特定保健指導への参加勧奨などを実施

人間ドック受診率

99.7%

 (2019年度)

メンタルヘルス対策

- メンタルヘルスに関する社内研修や、産業保健スタッフによる個別面談を実施
- 全社員を対象としたストレスチェックを年1回実施
- 無料で利用できる外部相談窓口を設け、面談に加え、電話やメールでも専門家に相談できる体制を整備

ストレスチェックを受けた従業員の割合

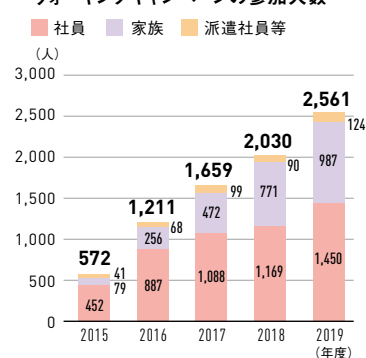
99.8%

 (2019年度)

セルフケア環境の整備

- 人間ドックや定期健康診断の受診結果をいつでも確認できるポータルサイトを運用
- ストレスチェック制度や健康相談窓口などについてまとめた「健康管理サイト」を設置
- 生活習慣改善のための健康アプリを提供
- 健康増進と熊本地震の復興支援のためのウォーキングキャンペーンを毎年実施(2019年度：被災農家より新米4.3トンを購入)
- 主要事業所にて、体組成や血管年齢、骨密度などの測定会を毎年実施
- 健診結果より算出される、健康年齢と実年齢の差を示す、健康年齢通知を配付([35歳以上の平均]2018年度：-1.4歳、2019年度：-1.5歳)

ウォーキングキャンペーンの参加人数



「健康経営銘柄2020」に選定

健康経営への取り組みが評価され、2020年3月には、経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業として選定する「健康経営銘柄2020」に初選定されました。また、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2020～ホワイト500(大規模法人部門)」にも2年連続で認定されました。



※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

人財・人権

人財育成のコンセプト

人々の生命に深くかわかる医薬品に携わる製薬企業の一員として高い倫理観と強い責任感、使命感を持つとともに、グローバル研究開発型製薬企業への飛躍のための源泉となる人財の育成をめざしています。

【 求める人財像 】

「チャレンジ」&「自律」する人財

- 変革の意識を持ち、最後まで諦めない、挑戦意欲を持った人
- チームの中で能力を発揮し、連携を取りながら仕事ができる人
- 自分の仕事に対して強い使命感と誇りを持った人
- 何事にも前向きで、自ら学び、成長できる人
- 高い倫理観と良識を持って行動できる人

成長の機会の提供

当社では、さまざまな研修を通じて、成長の機会を提供しています。入社1年目の全部門合同研修、部門別導入研修に加え、若年層には年次別研修を導入するなど、節目ごとに集合研修を行っています。また、国内外を問わずどのような環境下でも活躍できるグローバル人財育成のための研修プログラムや海外現地法人への出向なども実施しています。

管理職については、役割や職務階層ごとに、立場に応じて求められる能力や、組織の成長に必要とされるマネジメント力の向上を

的とした研修を中心に実施しています。研修後には、受講生の直属の上長が研修の効果を評価します。2019年度は、79.3%の上司が「研修後に部下の行動が変わった」と回答しました。さらに求める人財像である自律的な人財を育てるために、自ら選択し参加できる研修を拡充したり、自己啓発推進のために、自己学習に対して補助制度を導入するなど内容を充実させています。

また、MRを中心とした取り組みでは、患者さんや医療スタッフの声を生で聞き、医療現場のニーズを深く知ることを目的として、医療機関での研修や患者会講演会を実施しています。

このように、幅広い学びの場を提供することで、お互いに刺激しながら成長できる機会を提供しています。

人権の尊重

当社は、あらゆる事業活動において、すべての人々の人権やお互いの多様な価値観、人格、個性を理解・尊重し、行動します。こうした考えのもと、人種、国籍、民族、性別、年齢、肌の色、宗教、信条・思想などによる差別や嫌がらせなどを禁止しています。

当社は、国連グローバルコンパクト10原則を支持するとともに、「世界人権宣言」やILOの「労働における基本的原則および権利に関する宣言」などの国際規範に準拠した人権尊重の取り組みを行っています。また、人権への負の影響を防止・軽減するため、人権デューデリジェンスに取り組んでいます。2020年6月にはこれらの方針を「小野薬品人権グローバルポリシー」として策定しました。詳しくはホームページをご参照ください。

2019年度 全部門共通教育研修概要

職位		ミッションステートメント浸透活動	次期経営者育成研修	グローバル人財育成	階層別研修	自己啓発	その他
管理職	執行役員	ミッションステートメント理解・浸透ワークショップ 医療機関研修 患者目線向上の取り組み (患者会講演会・V/R患者体験)	選抜型研修	グローバル人財育成研修	マネージャー研修	通信教育・オンライン外国語会話・資格試験補助 選択式 自主的参加型研修	ダイバーシティマネジメント キャリアプランニング研修 コーチング
	マネージャー		選抜型研修		マネージャー昇格者研修		
	マネージャー相当職		選抜型研修		基幹社員昇格者研修		
一般社員	プレマネージャー		選抜型研修	英語研修	一般社員最上位等級昇格者研修		
	中堅社員		選抜型研修		一般社員上位等級昇格者研修		
	新入社員		選抜型研修		入社5年次研修 入社3年次研修 新入社員フォローアップ研修 新入社員導入研修		

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業価値を向上させるために、組織を構成するメンバーの属性や価値観、行動特性の多様性を高め、その個性を認めることが重要であると考え、さまざまな取り組みを推進しています。ダイバーシティの意義を理解し、多様な人財のマネジメントに活かせるよう、全マネージャーに対して「ダイバーシティマネジメント研修」を実施しています。また、入社年次別、階層別研修などにも、ダイバーシティ&インクルージョン(多様性、包含・社会的一体性)向上を目的とした内容を組み入れ、理解促進を進めるとともに、企業の枠を超えた勉強会やセミナーにも参加し、多様性向上のためのノウハウや取り組みについての情報共有に努めています。

女性活躍推進の取り組み

女性が生き生きと活躍できる体制づくりに注力しており、女性の積極的な採用や、ライフイベントに伴う離職の防止策を進めた結果、女性社員数が着実に増加し、2020年3月時点での女性社員の雇用率は、2013年3月時点と比較して4.3%上昇しました。さらに、管理職研修や年次別、階層別研修等において、ダイバーシティ&インクルージョン向上を目的とした内容を組み入れるなど、女性がより活躍できる環境を整備しています。

また、2015年からは、西日本の企業を中心に約60社が自主的に

活動・運営している「ダイバーシティ西日本勉強会」に参画し、企業の枠を超えて開催されるセミナーへの参加などを通じ、多様性向上のためのノウハウや取り組みについての情報共有に努めています。

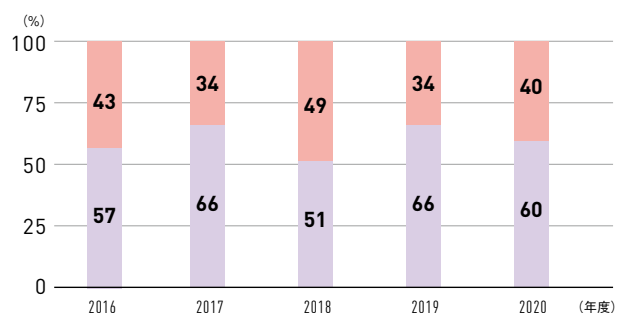
現在、2015年度に制定された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づいて策定した当社の行動計画(2016年4月1日～2021年3月31日までの5年間)に則り、女性雇用者数の増加および女性のキャリア形成を助成する体制の構築を継続して進めています。

障がい者活躍推進／ キャリア採用推進の取り組み

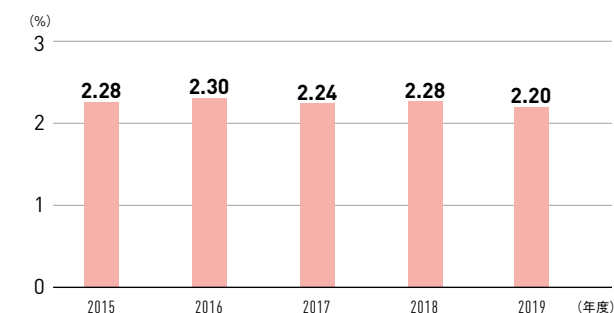
当社では、多様性向上の一環として障がい者雇用も積極的に進めています。2020年3月31日現在の雇用率は2.20%となっており、法定雇用率を上回っています。現在、約50名の従業員がそれぞれの部署で、生き生きと活躍しています。

また、当社が必要とする技術や知識、経験を持つ人財を即戦力として導入するキャリア採用にも力を入れています。特に、事業環境の変化を鑑みて積極的に取り組みはじめた2014年度以降は、MRや開発職、安全性情報管理部署、管理部門など幅広い部門においてキャリア採用は大幅に増加しており、2019年度には、約20名が新たに入社しました。経験や専門性を活かしながら、多くのキャリア採用社員がそれぞれの役割を果たすべく、取り組んでいます。

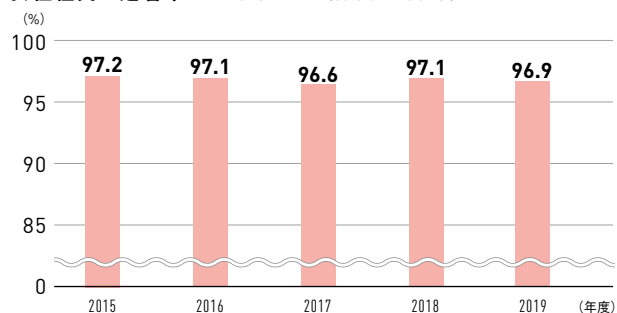
新卒採用者の男女比率



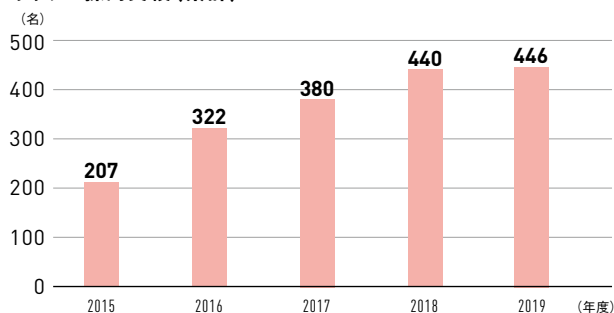
障がい者雇用率



女性社員の定着率 ※定着率=100-(各年度の離職率)



キャリア採用実績(累計)



働きやすい職場づくり・安全衛生

当社は、社員が安心して働くことができる職場づくりを推進しています。多様な人材の一人ひとりが生き生きと働き、その能力を最大限に発揮するために、多様な働き方ができる支援制度や職場環境の整備を進め、ワークライフバランスの向上に継続的に取り組んでいます。

働き方の見直しの推進

当社の働き方の見直しは、業務効率化と魅力的な労働環境づくりの両立による生産性の向上を目的としています。

全社的な取り組みとするため各部署で推進委員を選任し、意識改革をはじめ、業務の効率化や有給休暇取得促進などの働きかけを進めています。同時に、ITを活用したシステムの改善、フレックスタイム制度や在宅勤務制度の活用により、2019年度では、取り組みを開始する前の2014年度に比べて、残業時間が14.5%減少し、有給休暇取得率が24.7%向上するなど、効果が現れています。

子育て支援の取り組み

当社では、社会全体で子育て家庭を支援し、子どもを生き生きと育てやすい環境づくりを進めることは、企業が取り組むべき課題の一つであると捉えています。2005年に国が定めた「次世代育成支援対策推進法」に基づいた行動計画を策定し、これに則って仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。

2017年4月以降は、新たな育児支援制度である「育児参加奨励休暇」を導入するとともに、育児休業を取得する男性社員への職場の理解促進のための働きかけとして、子育てが男女共有のライフイベントであることの発信を強めるなど、男性が積極的に育児に参加できる環境の構築も推進しています。

このような仕事と育児の両立支援や職場環境づくり等が評価され、2019年11月に特例認定マーク(プラチナくるみん)を取得しました。



働きやすさ向上のためのさまざまな制度

当社では、法令に定める制度はもちろんのこと、働きやすい職場づくりを目的に、さまざまな制度を設けています。社員の声を聴き、実際のニーズに合致した制度の構築や、法定基準の制度においてはその基準を上回る制度を設けるなど、働き方に多くの選択肢が持てるよう、継続的に制度の整備を進めています。また、制度についてまとめたハンドブックを作成し、社内のイントラネットに掲載するなどにより、その内容や活用方法の周知徹底を図っています。

支援制度一覧

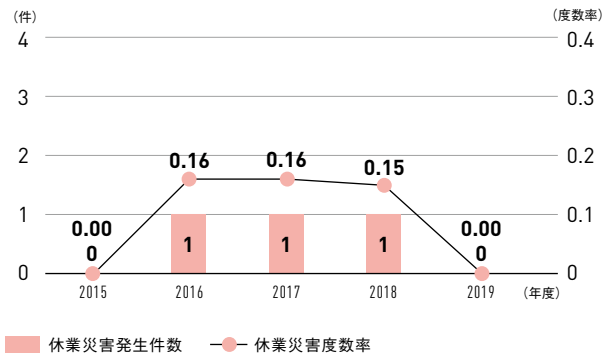
労働関連法令の基準を上回る制度	育児休業制度、育児短時間勤務制度、介護休業制度
法令に定める制度	介護短時間勤務制度、看護休暇制度、介護休暇制度
柔軟な働き方を促進する制度	フレックスタイム制度、在宅勤務制度、時間単位年休
多様な休暇制度／補助金制度(抜粋)	積立休暇、育児参加奨励休暇、母体保護休暇、ボランティア活動支援、託児所・ベビーシッター補助金、病児保育補助金
その他	がん就労支援、営業車の託児所送迎使用、保活コンシェルジュ(保育所入所支援制度)、結婚および配偶者の転勤に伴う勤務先の考慮、退職者再雇用登録制度、嘱託再雇用制度

安全衛生への取り組み

安全衛生については、安全衛生委員会を定期的に開催し課題を抽出するとともに、職場環境の改善を継続的に図っています。生産事業所や研究所においては、安全衛生パトロールでの指摘事項を委員会で共有し改善提案を行うなど、周知徹底および適切な対応を図っています。パトロールの点検項目は、火災などへの防火対策と防災設備の点検、機械類の安全な取り扱いの点検、安全作業の充実度の点検、運搬作業の点検、整理・整頓・清掃の点検などで、毎年全事業所の点検を行っています。

衛生委員会を設置している本社などにおいては、職場環境測定結果を踏まえ、衛生委員会において社員の健康を維持するためのさまざまな検討を行っています。また、中央安全衛生委員会を開催し、各事業の安全衛生委員会、衛生委員会での情報共有・意見交換の場を設け、全社一体となって衛生に資する施策等の検討を行っています。

休業災害発件数および休業災害度数率



※集計範囲:国内全事業所の社員(2016年以前は営業車両事故は含まない)
休業災害度数率=(休業災害発件数/延実労働時間数)×1,000,000

社会貢献活動

当社は、社会貢献活動を社会の持続的な発展に向けた取り組みと捉え、「小野薬品社会貢献グローバルポリシー」のもと、さまざまな活動を行っています。

▶ 小野薬品社会貢献グローバルポリシー
<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/115#982>

医学・薬学の発展のための取り組み

いまだ満たされていない医療ニーズにお応えし、医学・薬学の発展に貢献できるよう取り組んでいます。1988年に、当社からの寄付を基金とした公益財団法人小野医学研究財団が設立されました。本財団は、脂質代謝異常の分野に関する研究助成を行うほか、各種事業を通じて、当分野の治療や研究の振興を図り、国民の健康と福祉に貢献することを目的としています。設立以来毎年、研究助成および研究奨励助成を行っており、2019年度には、早石修記念賞1名、研究助成対象者12名、研究奨励助成対象者(満40歳以下)16名が選ばれました。

また、生化学に関わる生命科学全般の研究に意欲的な研究者の海外留学のための公益社団法人日本生化学会の事業「早石修記念海外留学助成」に対し、2017年度から支援を行っており、2020年度の対象者として、2019年10月に8名の研究者の方への支援が採択されました。加えて、ONO Pharma Foundationによる海外研究者への研究助成を通じて研究の振興を図り、イノベーションの土壌づくりに貢献しています。

患者さんとそのご家族のための取り組み

患者さんやそのご家族をはじめ、広く人々の健康に資するため、以下のような活動に取り組んでいます。

- Webを通じた情報発信
 - ・「患者さんご家族の皆さまへ」：身近な病気の症状や治療、普段心がけることを解説
 - ・「ONO ONCOLOGY」：がん領域の疾患や治療、がん免疫の概念を学べるサイトを運営
 - ・「笑顔とこころでつながる認知症医療」：認知症の治療や介護に携わる方たちとともに認知症について考えるサイトを運営
 - ・認知症啓発ショートムービー「バアちゃんの世界」公開
 - ・生活習慣病の患者さんのサポートを目的としたスマートフォン用アプリの無償提供
- 疾病関連の市民公開セミナーへの協力
- 「リレー・フォー・ライフ」への参加(2014年度～)：がん患者さんやそのご家族を支援し、地域全体でがん向き合い、がん征圧をめざして取り組む活動に参加
- 「ふれあいつながる作品展」の実施：認知症の方が制作された絵画や書道などの作品をWeb上で紹介
- 「そらぶちキッズキャンプ」の賛助会員(2014年度～)：難病の子どもの夢につながる医療ケア付キャンプへのサポート

子どもたちの健康につながる教育

未来を担う子どもたちの育成の支援につながる活動に継続的に取り組んでいます。

「すこやかカラダ大作戦」の実施 (2014年度～)	トップアスリートや生活習慣病の専門医と連携し、被災地の社会的課題の一つである小児肥満の改善に貢献する東日本大震災復興支援活動
認知症をテーマとした出張授業 (2014年度～)	中学生・高校生を対象に、認知症を身近なことから捉え、正しい知識を持っていただくための専門医を講師とした出張授業
薬をテーマとした理科の出張授業 (水無瀬研究所：2015年度～、城東工場：2019年度～)	水無瀬研究所所在地町内と城東工場に隣接した小学校の6年生を対象として、理科学習への関心を高めることを目的に、当社の研究員が講師となって実施する出張授業
歯ブラシの寄贈 (水無瀬研究所：2014年度～、城東工場：2018年度～)	水無瀬研究所所在地町内の小学校や幼稚園・保育所と城東工場に隣接した小学校の子どもたちに6月4日～10日の「歯と口の健康週間」にあわせて歯磨きセットを寄贈
劇団四季/一般財団法人舞台芸術センター主催「こころの劇場」への協賛 (2017年度～)	子どもたちを劇場に招待し、舞台を通じて子どもたちの心に生命の大切さや人を思いやる心などを語りかけることを目的とした取り組み
「こども本の森 中之島」への協賛 (2017年度～)	本や芸術文化を通じて子どもたちに豊かな想像力を養ってもらうための取り組み



すこやかカラダ大作戦



薬をテーマとした理科の出張授業



▶ 社会貢献活動の詳細は、当社のCSR Webサイトで紹介しています。
<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/115>

医療アクセスの改善に向けた取り組み

医療の発展が目覚ましい現代においても、有効な治療法が存在しない疾患が多くあります。また、低所得国および低中所得国などは、医療インフラの未整備、貧困などが原因で、必要な医療を受けることが困難な方が数多くいます。当社は「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、「革新的な医薬品の研究開発」、「医療基盤改善」、「外部とのパートナーシップ形成」に取り組むことにより、人々の医療アクセスレベルの改善をめざしています。当社は現在、日本、韓国、台湾において医薬品の自社販売を行っており、日本を含むアジアにおいては、希少疾患医薬品を含め医療アクセス改善に自社で取り組んでいきます。アジア以外の地域においては、パートナー会社を介して医療用医薬品を提供できるよう取り組んでいきます。また、NPOや公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金とのパートナーシップにより、医療教育や医療基盤整備などの中長期的な医療システム強化支援に取り組んでいきます。

▶ 知的財産権と医療アクセスが困難な国における特許の考え方を当社のCSR Webサイトで紹介しています。

<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/124#907>

【 取り組みの方針 】

- いまだ医療ニーズが満たされない疾患、希少疾患や難病への研究開発の推進
- 医療基盤が未成熟な国、地域における、現地の医療教育、医療者育成、医療備品の充実
- 外部とのパートナーシップによる医療システムの強化

医薬品創出による取り組み

患者数が少なく治療薬の開発が進みにくい希少疾患について、自社創薬やライセンス活動を通じて、医薬品の開発や提供に取り組んでいます。また、小児患者さんには、小児のために適切に評価された医薬品が用いられるべきであると考え、小児患者さんでの使用への適応拡大に向けて取り組んでいます。

難病を対象とした創薬研究については、産学連携のもと、新たな治療選択肢の提供に向けて取り組んでいます。2018年5月より慶應義塾大学、高知大学、医療基盤・健康・栄養研究所、田辺三菱製

希少疾患に対する取り組み

製品名	適応症	オープン指定日	対応状況
オブジーボ点滴静注	根治切除不能な悪性黒色腫	2013.06.17	承認済
	再発又は難治性の古典的ホジキンリンパ腫	2016.03.16	承認済
	切除不能な進行又は転移性の悪性胸膜中皮腫	2017.12.01	承認済
デムサーカプセル	褐色細胞腫のカテコールアミン分泌過剰状態の改善	2015.05.25	承認済
カイプロリス点滴静注用	再発又は難治性の多発性骨髄腫	2015.08.20	承認済
オノアクト点滴静注用	生命に危険のある不整脈で難治性かつ緊急を要する場合：心室細動、血行動態不安定な心室頻拍	2016.08.24	承認済
メクトビ錠	BRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な悪性黒色腫	2018.03.30	承認済
ピラフトピカプセル	BRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な悪性黒色腫	2018.03.30	承認済
ベレキシブル錠	中枢神経系原発リンパ腫	2019.08.20	承認済
	原発性マクログロブリン血症及びリンパ形質細胞リンパ腫	2019.11.19	承認済

小児に対する適応取得の取り組み

製品名	適応症	対応状況
オノドライシロップ	気管支喘息、アレルギー性鼻炎	承認済
イメンドカプセル	抗悪性腫瘍剤(シスプラチン等)投与に伴う消化器症状(悪心、嘔吐)(遅発期を含む)	承認済
プロイメンド点滴静注用	抗悪性腫瘍剤(シスプラチン等)投与に伴う消化器症状(悪心、嘔吐)(遅発期を含む)	承認済
オレンシア点滴静注用	多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎	承認済
オノアクト点滴静注用	心機能低下例における頻脈性不整脈	開発中

薬株式会社、第一三株式会社とともに、免疫炎症性難病を対象とした創薬研究を行うことを目的に、「免疫炎症性難病創薬コンソーシアム」を発足しました。本コンソーシアムから得られる成果が、免疫炎症性難病に対して高い有用性を持つ次世代医薬品の創製につながり、患者さんや医療従事者に新たな治療選択肢を提供することが可能になるものと期待しています。

公益社団法人グローバルヘルス 技術振興基金への参画

当社は、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（以下、GHIT Fund）に2018年に加盟しました。GHIT Fundは、マラリア、結核、顧みられない熱帯病などの市場性の低い治療薬や、ワクチン、診断薬などの新薬開発に対して投資を行う国際的な非営利組織で、日本政府、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、ウェルカム・トラスト、国内外の民間企業から資金拠出を受けています。先進国と低中所得国間における健康格差是正をめざすため、GHIT Fundの投資により開発される治療薬、ワクチン、診断薬の価格は、「無利益・無損失（No Gain, No Loss）」の原則に基づき決定されます。これらの取り組みと考え方に共感し、当社は、GHIT Fundへの資金拠出を実施しています。GHIT Fundへの参画を通し、低中所得国の医療アクセス改善に向けたパートナーシップ形成を強化します。

ONO SWITCH プロジェクト

働き方改革と社会貢献活動をともに推進するための取り組みとして、2018年8月より「ONO SWITCH プロジェクト」を開始しました。本取り組みは、働き方改革により削減した時間外手当に応じた金額を医療に関係するNPO・NGOに寄付する取り組みで、働き方改革の推進および世界の医療と健康に貢献し、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念の具現化をより一層推進することを目的としています。

プロジェクトの名称は、Save the World by our work style Improvement and CHange（私たちの働き方の改善と改革を通して世界を救う）の大文字部分を抜粋して付けました。働き方をスイッチする、働き方改革で得られた原資を寄付にスイッチする、働き方見直しのスイッチを入れるという意味も込めています。

本プロジェクトでは、寄付先とのパートナーシップにより、医療アクセスの改善および医療基盤の改善に取り組んでいます。



寄付の一例：カンボジアにおける一次救命措置トレーニングの様子

ONO SWITCH プロジェクトの寄付先（2019年度） 全社員を対象としたアンケートを基に、以下のNPOに寄付しました。

パートナー	取り組み内容	実施地域
世界の子どもにワクチンを 日本委員会	① ジフテリア・百日咳・破傷風混合ワクチン（5万人分）とB型肝炎ワクチン（8千人分）の支援 ② ワクチンの保冷庫を支援することで、中長期のワクチン供給支援につなげる	ブータン
ジャパンハート	① 医療者をめざす学生教育支援を2018年度から継続的に実施 ② CBC測定器 ^{※1} （自動血球分析装置）を寄付したことで、デング熱患者等において正確な検査結果が得られるようになった ③ 演習用モデルを利用し、地域住民やスタッフを対象とした心肺蘇生や分娩介助の講習を実施	カンボジア
Future Code ^{※2}	① 新設病院への新型コロナウイルス検出用のPCR検査機器もしくはX線撮影装置の寄贈 ② 孤児院での検診と手洗いはじめとした衛生教育の提供	バングラデシュ
ピープルズ・ホープ・ジャパン ^{※2}	① 助産師の研修とスキル・モニタリングへの支援 ② 補助助産師の研修とスキル・モニタリングへの支援	ミャンマー

※1 CBC測定器・自動血球分析装置または自動血球計数装置のことで血液中の赤血球、白血球、血小板などを測定する装置 ※2 2020年度からの活動計画となります。

▶ ONO SWITCH プロジェクトの詳細は、当社のCSR Webサイトで紹介しています。
<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/124#909>

特集.03

ERMに基づくリスクへの対応

事業活動には、製薬企業固有のリスクのほか、環境問題や自然災害、法令違反など、さまざまなリスクが伴います。これらのリスクに対し、全社的な観点から最適な判断・対応を行えるよう、当社は2019年度より全社的リスクマネジメント(ERM)を導入しました。2019年4月に新設した「リスクマネジメント室」を中心に、リスクの特定や対応策の策定を進めることで、組織横断的な対応力の向上を図っています。

経営層と担当者が洗い出したリスクをワークショップで評価・分類

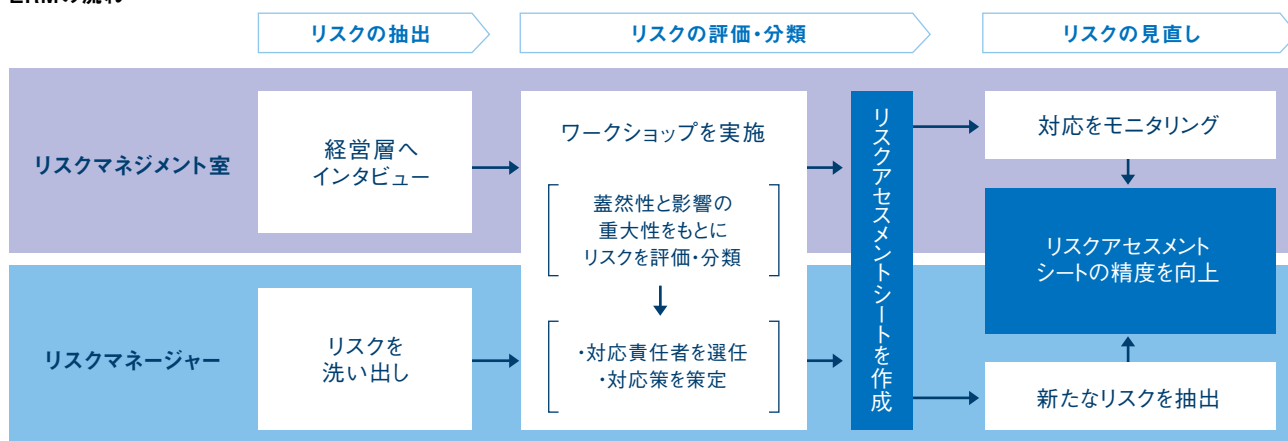
ERMを推進する最初のステップとして、当社にかかわるリスクの洗い出しを行いました。まず、リスクマネジメント室が経営層にインタビューを実施し、経営層が重要と考えるリスクを抽出。次に、各本部からリスクマネージャー(各本部においてリスクマネジメント活動を中心となって行う担当者)を数名ずつ選出して、ワークショップ形式でリスクの評価・分類を行いました。ワークショップでは、経営層が考えるリスクと各リスクマネージャーが持ち寄ったリスクを、実際に起こりうるシナリオとともに議論し、そのリスクが実際に発生する蓋然性(起こりうる頻度)を7段階で、発生した時の影響の重大性を5段階で評価してリスク指数を導き出し、各リスクを特大・大・中・小に分類しました。さらに、各リスクの対応責任者、対応策についても定めました。これらのリスクや対応策などは、リスクマネジメント室にて重複や基準のブレを整理し、各本部の確認を経て「リスクアセスメントシート」としてまとめました。

ERM体制を構築するとともに、対応状況を定期的にモニタリング

特定したリスクについては、それぞれ対応責任者が対応策に責任を負うこととしています。また、特に重点的に対応すべきリスクは、経営会議にて「重大リスク」として選定、優先的にリソースを配分し、全社で対応・モニタリングを実施する体制を構築しています。さらに、大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)など、緊急かつ全社的な対応を必要とする複合リスクについては、想定されるリスクシナリオを策定したうえで、全体像を把握しながら体制を整備し、問題の解決にあたっています。

重大リスクへの対応や各部門での対応は、リスクマネジメント室が中心となりモニタリングします。また、リスクマネジメント室はリスクマネージャーと連携して、環境の変化に伴い新たに発生したリスクの追加やリスク指数の見直しなどを定期的に行います。このような取り組みを通して、当社はリスクアセスメントシートの精度を継続的に高め、リスクの低減に努めます。

ERMの流れ



主要なリスクと対応策（抜粋）

2019年度に当社が有価証券報告書に記載した主要なリスクは、18項目となります。その中でも、以下の6項目は特にインパクトが大きなリスクと判断しています。これら以外にも当社特有のリスクや新興リスクも特定しています。

リスク要因	リスクの概要	対応策
新製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期かつ多額の研究開発投資が独創的な新薬の上市に至らず、途中で開発を断念 	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究領域の重点化による自社創業への取り組み体制の強化 ● 世界最先端の技術や知見を取り入れ、新薬開発のスピードと成功確率を高めるためのオープンイノベーションの推進
市場環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 競合品や後発品の販売状況による製品競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 積極的な研究開発活動、全社を横断する迅速な部門間連携と人材育成機能の強化による製品価値の最大化 ● 製品ステージごとに常に競争優位性を担保しうる戦略の見直しと、それを実現するためのリソースの担保
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループおよび委託先等が重大な法令違反を起こした場合の信用の低下 ● 法規制の変更などによる事業活動の制限およびその対応のための投資の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「小野薬品行動規範」に基づくコンプライアンス体系の整備と実践 ● コンプライアンス推進体制の構築 ● 事業活動に関連する法規制の遵守の徹底
製品の品質管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大な品質トラブルまたは新たな科学的知見により製品の安全・安心に対する懸念等が発生した場合の、当該製品のブランド価値低下および当社グループ全体の信用の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 独自の品質マニュアルに基づく品質システムの確立と継続的な改善 ● 製品の品質、有効性、安全性に懸念がある場合、速やかに対応するための体制の整備
人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的に多様で優秀な人材が確保・育成できない場合の事業活動の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な働き方ができる支援制度や職場環境の整備 ● 個々の成長や能力に沿った研修制度の実施 ● 女性活躍推進、障がい者活躍推進、キャリア採用推進
大規模地震や気候変動等に伴う自然災害・事故	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模地震や気候変動に伴う自然災害、生産工場の爆発・火災事故、情報・制御システムの障害、原材料購入先のトラブル、電力や水等の社会インフラの機能不全、有害物質による環境汚染、テロ、政変、暴動等の発生による事業活動の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産工場および主要な事業拠点を対象とした災害対策、事業継続計画(BCP)の策定 ● TCFDの提言に基づく気候変動リスクへの対応 ● 2拠点体制の整備、「安否確認システム」の導入、定期的な災害訓練の実施などによる有事対応力の強化

▶ 上記の表には、有価証券報告書に記載した主要なリスクの一部を記載しています。詳細については、以下の「有価証券報告書」や「CSR Webサイト」をご参照ください。

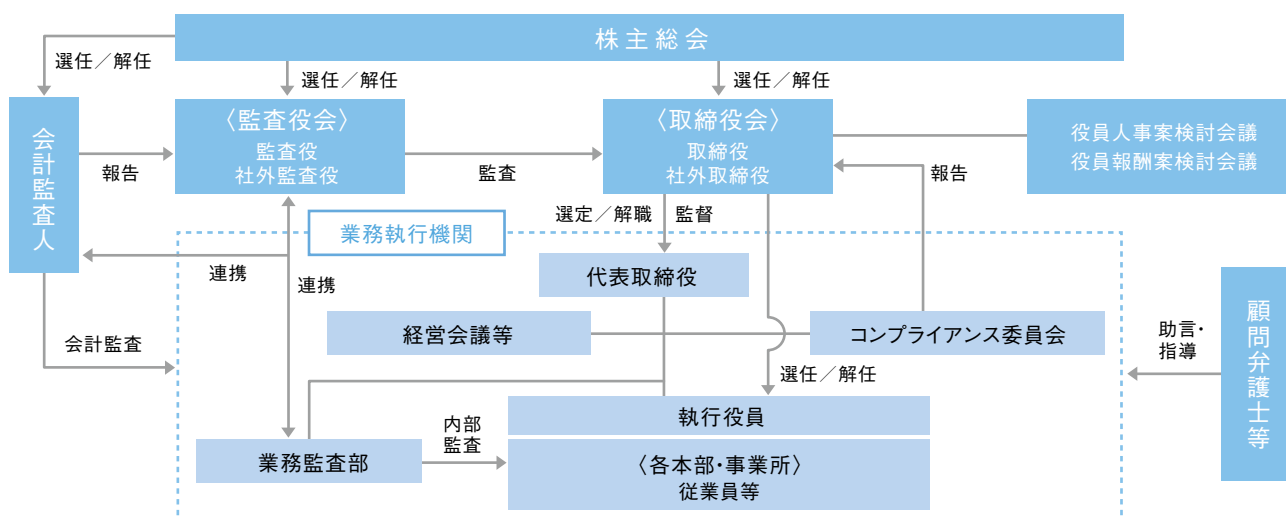
https://www.ono.co.jp/jpnw/ir/pdf/y_houkoku/ns_ver4_200619.pdf

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役(会)設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。また、役員指名・報酬等の決定に係る独立性および客観性を確保するため、社外取締役を主要な構成員とする「役員人事案検討会議」および「役員報酬案検討会議」を設置しています。

業務執行については、執行役員制度を導入し、経営の効率化、意思決定の迅速化に努める一方、「経営会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議で審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な運営に努めています。



取締役会

取締役については、専門的かつ総合的な経営判断を取締役会全体として行うことができるよう、知識・経験・能力のバランスや多様性を考慮して、候補者を選定しています。また、経営陣の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、任期を1年としています。

取締役会については、経営の透明性や監督機能の強化を図りつつ、迅速かつ確かな意思決定が行えるよう適正な体制にしておき、現在、社外取締役3名を含む8名で構成されています。取締役会は原則として毎月1回開催され、経営上の重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行っています。さらに、取締役会では監査役の意見も重視しており、法律、財務・会計の専門家の視点、あるいはジェンダーの視点も積極的に取り入れながら議論を行っています。

との連携によって監査の実効性を高めるなど、経営監視機能の向上に努めています。

役員人事案検討会議

役員人事案検討会議は、議長である取締役社長、社内取締役1名および社外取締役3名で構成されており、取締役・監査役候補者および経営陣幹部指名の透明性、客観性を確保するとともに、最高経営責任者(社長・CEO)や経営陣の後継者計画の方針をはじめ、当社の企業統治のあり方などについて議論しています。なお、取締役会に諮るべき役員人事については、本会議での審議を経てから取締役会に上程され、決定されています。

監査役会

監査役会は、監査機能の強化という観点から、当社事業に精通し高度な情報収集力を有する常勤監査役2名と独立性の高い社外監査役2名という構成にしており、常勤監査役と社外監査役が協働して、監査の実効性を高めています。

監査役会は定期的開催されており、内部監査部門(業務監査部)との連携によって監査業務の効率化を図りながら、会計監査人

役員報酬案検討会議

役員報酬案検討会議は、議長である取締役社長および社外取締役3名で構成されており、個々の取締役の報酬等の額およびその算定方法の決定について、透明性、客観性を確保するとともに、役員報酬制度の妥当性や今後のあり方などについても議論しています。なお、取締役の報酬等については、本会議での審議を経てから取締役会に上程され、決定しています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性を高めることを目的に、取締役会の構成、運営状況等について、毎年1回自己評価を実施することとしています。

2019年度に実施した取締役会全体の実効性の分析・評価結果の概要は、以下のとおりです。

(1) 評価の方法

取締役会において実効性評価の趣旨等を説明のうえ、全取締役および全監査役(病氣療養により辞任した社外監査役を除く)を対象に記名式アンケートと個別インタビューを実施しました。そして、そこで得られた回答・意見等をもとに、取締役会において、現状における取締役会の実効性に関する分析および自己評価を行い、今後の課題等についても議論しました。

アンケートおよびインタビューの主な内容

- 取締役会の規模・構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の役割・責務

(2) 実効性の分析および評価結果の概要

- 取締役会は、経営上重要な意思決定を迅速・的確に行うとともに、業務執行に対する監督が適切に行われる体制が確保されている。
- 経営環境や会社の状況を踏まえ、取締役会の審議事項等を見直すなど、取締役会の運営改善が継続的に行われている。
- 社外を含めた取締役および監査役は、企業理念や経営課題を共有したうえで、それぞれの見地から自由に意見を述べている。

以上より、当社取締役会の実効性は確保されていると評価する。

(3) 実効性向上に向けた取り組み

会社を取り巻く環境が大きく変化するなか、当社取締役会では中長期的な視点に立ち、経営の方向性にかかわる議論を充実させることで、取締役会の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

役員報酬

〈報酬決定の方針〉

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションから構成され、社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬のみで構成されています。

社外取締役を除く取締役の報酬のうち、固定報酬については当社の事業規模および各取締役の職務内容、責任の大きさ、従業員に対する処遇との整合性等を勘案したうえで、大手コンサルティング会社の経営者報酬データベースも参考にしながら、適切な水準となるように設定しています。また、賞与および株式報酬型ストックオプションについては、業績を反映する売上高・営業利益等の経営指標、長期的な企業価値向上への貢献等の定性的な活動指標の達成度を勘案して支給額および付与個数を決定しています。

社外取締役および監査役の報酬については、その職責を考慮し、業務執行からの独立性を確保する観点から固定報酬のみとしています。なお、社外役員の報酬水準については、豊富な経験や幅広い見識を有する適任者を広く求めることができるよう、大手コンサルティング会社の経営者報酬データベースも参考にしています。

〈報酬決定の手続〉

取締役の報酬については、上記方針に基づき、それぞれ株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、「役員報酬案検討会議」での審議を経て、取締役会に諮り決定しています。

監査役の報酬については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で監査役の協議により決定しています。

2019年度役員報酬(実績)

役員区分	支給員数	固定報酬	賞与	ストックオプション	支給総額
取締役(社外取締役を除く)	5名	221百万円	81百万円	27百万円	328百万円
社外取締役	3名	40百万円	—	—	40百万円
監査役(社外監査役を除く)	2名	56百万円	—	—	56百万円
社外監査役	2名	22百万円	—	—	22百万円
合計	12名	338百万円	81百万円	27百万円	446百万円

社外取締役／社外監査役

社外取締役は、2019年度に開催されたすべての取締役会に出席しました。社外取締役は、独立した客観的な立場から当社の経営を監督し、意思決定に関与しています。また、「役員人事案検討会議」および「役員報酬案検討会議」のメンバーとして、役員指名および報酬等の重要な決定手続きに関与し、透明性と客観性の確保、取締役会の機能強化に貢献しています。なお、2019年度では「役員人事案検討会議」は3回、「役員報酬案検討会議」は2回開催されており、すべて出席しました。

社外監査役(病氣療養により辞任した監査役を除く)は、2019年度に開催されたすべての取締役会および監査役会に出席しました。社外監査役は、法律あるいは企業会計の専門家として、また独立した客観的な立場で監査を行っており、経営の健全性を確保する役割を担っています。

社外役員は、それぞれが有する豊富な経験や幅広い見識に基づき、経営上有用な助言・提言を行っています。

なお、各社外役員と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係などにおいて特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと考えています。

取締役・監査役に対するトレーニングの方針

当社では、社外役員を含め、取締役および監査役に期待される役割と責務を全うできると考える者を候補者として選定しています。その上で、社内出身の新任役員は、取締役および監査役の役割および責務について理解を深めるために外部セミナーを受講しています。一方、社外取締役・社外監査役に対しては、各役員の背景を踏まえながら、当社の事業や業界動向等の理解を深めるための研修等を実施しています。また、就任後、各取締役・監査役が個別に必要とする研修については、研修機会等の提供や斡旋を行い、その費用を負担しています。

社外取締役・社外監査役に期待する役割

	氏名	期待される役割	会議出席状況 (2020年3月期実績)
社外取締役	栗原 潤	政治、経済、社会分野の第一線の研究者として、国内外での研究経験から得た幅広い見識を有しており、独立した立場から当社の経営を適切に監督するとともに、有用な助言・提言をいただくなど、社外取締役として重要な役割を果たしています。今後も、社外取締役として当社の経営に関与することで、経営の健全性、業務執行の的確性の維持・向上に貢献していただけるものと考えています。	取締役会 13回／13回 役員人事案検討会議 3回／3回 役員報酬案検討会議 2回／2回
	野村 雅男	長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、独立した立場から当社の経営を適切に監督するとともに、有用な助言・提言をいただくなど、社外取締役として重要な役割を果たしています。今後も、社外取締役として当社の経営に関与することで、当社の企業価値向上に貢献していただけるものと考えています。	取締役会 13回／13回 役員人事案検討会議 3回／3回 役員報酬案検討会議 2回／2回
	奥野 明子	経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識を有しており、また、女性の労働や人事評価制度等の専門領域における知見に基づく有益な助言・提言を期待しています。今後、社外取締役として当社の経営に関与することで、当社の企業価値向上に貢献していただけるものと考えています。	(2020年6月就任)
社外監査役	菱山 泰男	弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する高い知見を有しており、専門的かつ独立した立場から取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて指摘・提言をいただくなど、社外監査役として重要な役割を果たしています。今後も、社外監査役として当社の経営に関与することで、経営の健全性、業務執行の的確性の維持・向上に貢献していただけるものと考えています。	取締役会 13回／13回 監査役会 14回／14回
	田辺 彰子	公認会計士としての豊富な経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ独立した立場から取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて指摘・提言をいただくことを期待しています。今後、社外監査役として当社の経営に関与することで、経営の健全性、業務執行の的確性の維持・向上に貢献していただけるものと考えています。	(2020年6月就任)

内部統制システム

当社は、取締役会で決議された内部統制システムの基本方針に基づき社内体制を整備しています。また、内部監査部門（業務監査部）による監査を通じて、コンプライアンスの確保、内部統制上の問題の早期発見に努め、組織運営の適切性の維持・向上を図っています。さらに、コンプライアンス通報・相談窓口を社内外に設置し、組織の自浄作用を高めるとともに、社外への通報による風評リスクの低減に努めています。なお、内部統制システムの整備・運用状況は、定期的に取り締役に報告され、組織運営の継続的な改善が図られています。

なお、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、組織として毅然とした対応を取ることを周知徹底しています。

業務執行体制

取締役会に上程する事項をはじめ、業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する経営会議等において多面的な検討を行うなど、意思決定および業務執行の効率性、的確性の維持・向上に努めています。また、執行役員制度を導入し、権限移譲を図るなど、経営の効率化、意思決定の迅速化に努めています。

なお、経営会議は、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じ、監査の対象としています。

コーポレートガバナンス・コード

当社は、東京証券取引所が制定した「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のすべてを実施しています。今後も、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、毎年1回実施している取締役会の実効性評価等を通じて、当社事業に適した体制の整備を進め、経営の効率性・健全性・透明性等の向上に取り組んでいきます。

▶ 当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況の詳細については、以下の「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

https://www.ono.co.jp/jpnw/ir/pdf/c_governanc/c_governanc_20200625.pdf

情報開示

当社は、透明性の高い経営をめざすとともに、さまざまな機会です事業活動に関する情報を適時適切に開示することの重要性を認識し、行動規範の一つとして掲げています。IR（インベスター・リレーションズ）活動については、「正確・公平・公正・迅速」を基本姿勢として積極的に取り組んでいます。

決算情報など適時開示情報は、東京証券取引所の適時開示情報伝達システム（TDnet）および当社ホームページで公開し、適時開示規則に因らない情報についても、当社ホームページなどを通じて提供しています。

証券アナリストや機関投資家向けには、四半期決算ごとに開催する決算説明会やカンファレンスコールのほか、個別ミーティングや電話会議を積極的に行っており、2019年度は延べ回数で220回実施しました。また、証券会社等が主催する個人投資家向けの企業説明会に積極的に参加するなど、当社の事業活動や経営戦略について理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

当社ホームページで開発品の状況をはじめとする有用なデータを過去分も含めて掲載しているほか、直近5カ年の財務ハイライトなども提供しています。さらに、事業報告書（株主通信）や年次報告書（統合報告書）を発行するなど、当社に関連する情報を、分かりやすく、広くお伝えできるように取り組んでいます。今後もより正確に、よりスピーディに情報を開示するよう取り組みます。

役員 (2020年6月18日現在)



相良 暁 代表取締役
取締役社長

所有する当社の株式の数：54,000株

1983年 4月 当社入社
2006年 4月 当社業務本部長兼経営統轄部長
2006年 6月 当社取締役
2007年 4月 当社経営統轄本部長
2007年 11月 当社営業本部長
2007年 12月 当社常務取締役
2008年 2月 当社取締役副社長
2008年 4月 当社経営統轄本部長
2008年 9月 当社取締役社長(現任)



粟田 浩 取締役副社長執行役員
東京支社長

所有する当社の株式の数：32,900株

1983年 4月 当社入社
2008年 5月 当社開発本部長兼臨床開発企画部長
2008年 6月 当社取締役
2009年 6月 当社常務取締役
2010年 6月 当社専務取締役
2011年 6月 当社取締役専務執行役員
2011年 10月 当社開発本部長兼臨床開発管理部長
2012年 5月 当社開発本部長
2012年 6月 当社取締役副社長執行役員(現任)
2014年 10月 当社開発本部長兼臨床開発企画部長
2015年 4月 当社開発本部長
2018年 10月 当社東京支社長(現任)



小野 功雄 取締役常務執行役員
経営調査室長

所有する当社の株式の数：1,510,275株

1981年 4月 当社入社
1986年 2月 当社取締役
1990年 5月 当社生産副本部長
1992年 6月 当社人材開発部長兼東京支社長補佐
1995年 8月 当社CI室長
2005年 9月 当社環境管理室長
2011年 6月 当社取締役執行役員
2014年 4月 当社経営調査室長(現任)
2015年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



辻中 聡浩 取締役常務執行役員
経営戦略本部長兼
ビジネスデザイン部長

所有する当社の株式の数：8,300株

1988年 4月 当社入社
2004年 6月 当社甲信越支店長
2006年 7月 当社東京第二支店長
2007年 11月 当社営業業務部長
2008年 8月 当社営業企画部長
2009年 4月 当社営業業務部長
2012年 10月 当社仙台支店長
2013年 10月 当社名古屋支店長
2015年 10月 当社オンコロジー企画推進部長
2016年 4月 当社オンコロジー統括部長
2016年 6月 当社執行役員
2018年 10月 当社経営戦略本部長
2019年 6月 当社常務執行役員
2019年 10月 当社経営戦略本部長兼
ビジネスデザイン部長(現任)
2020年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



滝野 十一 取締役常務執行役員
研究本部長

所有する当社の株式の数：11,000株

1995年 4月 当社入社
2006年 4月 当社国際部長
2008年 4月 当社事業開発部長
2008年 5月 当社新薬提携部長
2009年 7月 オン・ファーマ・ユエスエー インク副社長
2011年 6月 当社執行役員
2012年 4月 当社事業戦略本部長
2018年 10月 当社研究統括本部長
2019年 4月 当社研究本部長(現任)
2019年 6月 当社常務執行役員
2020年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



栗原 潤 取締役(社外)

所有する当社の株式の数：0株

1983年 4月 株式会社三菱総合研究所入社
1995年 4月 株式会社富士通総研入社
2003年 4月 ハーバード大学ケネディ行政大学院
シニアフェロー
2006年 4月 関西学院大学総合政策学部客員教授
(現任)
2007年 4月 独立行政法人経済産業研究所
リエゾン・オフィサー
2009年 4月 一般財団法人キャノングローバル戦略
研究所研究主幹(現任)
2013年 6月 当社社外取締役(現任)

〈重要な兼職の状況〉

一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹
関西学院大学総合政策学部客員教授



野村 雅男 取締役(社外)

所有する当社の株式の数：5,000株

1972年 3月 岩谷産業株式会社入社
 2007年 6月 同社取締役執行役員
 2009年 4月 同社常務取締役執行役員
 2010年 4月 同社専務取締役執行役員
 2012年 6月 同社代表取締役社長執行役員
 2017年 4月 同社取締役相談役執行役員
 2017年 6月 同社相談役(現任)
 2018年 6月 当社社外取締役(現任)
 2019年 6月 京阪神ビルディング株式会社社外取締役(現任)

〈重要な兼職の状況〉

岩谷産業株式会社相談役
 京阪神ビルディング株式会社社外取締役



奥野 明子 取締役(社外)

所有する当社の株式の数：0株

2002年 4月 大阪経済法科大学経済学部助教授
 2004年 4月 帝塚山大学経営情報学部助教授
 2007年 4月 帝塚山大学経営情報学部准教授
 2010年 4月 帝塚山大学経営情報学部教授
 2012年 4月 甲南大学経営学部教授(現任)
 2020年 6月 当社社外取締役(現任)

〈重要な兼職の状況〉

甲南大学経営学部教授



西村 勝義 監査役(常勤)

所有する当社の株式の数：10,900株

1977年 4月 当社入社
 2003年 4月 当社研究業務部長
 2005年 10月 当社研究副本部長兼研究業務部長
 2006年 4月 当社営業副本部長兼営業業務部長
 2007年 6月 当社営業業務部長
 2007年 11月 当社業務監査部次長
 2010年 6月 当社研究業務部長
 2011年 6月 当社常勤監査役(現任)



藤吉 信治 監査役(常勤)

所有する当社の株式の数：21,900株

1980年 4月 当社入社
 2006年 5月 当社首都圏営業部長兼東京第一支店長
 2008年 2月 当社営業本部長
 2008年 6月 当社取締役
 2008年 11月 当社東京第一支店長
 2009年 1月 当社福岡支店長
 2010年 3月 当社営業本部長
 2010年 6月 当社常務取締役
 2011年 6月 当社取締役常務執行役員
 2015年 4月 当社営業本部管掌
 2015年 6月 当社常勤監査役(現任)



菱山 泰男 監査役(社外)

所有する当社の株式の数：0株

1999年 4月 裁判官任官(仙台地方裁判所、さいたま地方裁判所、大阪家庭裁判所にて勤務)
 2006年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
 2006年 4月 田辺総合法律事務所入所(現任)
 2010年 1月 東京地方裁判所鑑定委員(借地非訟)(現任)
 2016年 6月 当社社外監査役(現任)

〈重要な兼職の状況〉

田辺総合法律事務所パートナー弁護士
 東京地方裁判所鑑定委員(借地非訟)



田辺 彰子 監査役(社外)

所有する当社の株式の数：0株

1993年 10月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
 1997年 5月 公認会計士登録
 2012年 1月 田辺彰子公認会計士事務所開設(現任)
 2015年 6月 尾家産業株式会社社外取締役(現任)
 2019年 7月 御堂筋監査法人社員(現任)
 2020年 4月 当社社外監査役
 2020年 6月 当社社外監査役(現任)

〈重要な兼職の状況〉

田辺彰子公認会計士事務所代表
 尾家産業株式会社社外取締役
 御堂筋監査法人社員

社外取締役 (独立役員) メッセージ



左より栗原 潤、奥野 明子、野村 雅男

先端技術の活用により、小野薬品のさらなる成長を後押しします。

栗原 潤

現在世界は新型コロナウイルスに対する恐怖に包まれています。まさしく医療関係者の貢献が問われる試練の時であると同時に、自らの存在意義を問い直す好機到来でもあります。こうした理由から小野薬品工業がこれまで以上に優れた健全性と高い成長力を秘めた企業になることを願い、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの視点からガバナンスを常時観察し、時には厳しい眼で建設的意見を述べるよう努めています。

現下の危機においてヒト・モノ・カネの流れが停滞するなか、ウイルスとともに情報が世界を駆け回っています。特に医療関連の先端技術情報が、危機克服のために一流の経営者や研究者の間で幅広くまた間断なく共有・蓄積されつつあります。こうした先端技術は企

業の将来を大きく左右します。特に人工知能(AI)を含む情報通信技術(ICT)を駆使したデジタル・トランスフォーメーション(DX)は社内リソースを活性化し、同時に社外リソースをシームレスにつなげて企業の効率性を高めます。AIやDXに関して一流の研究者と意見交換に努める私は、優れた社内の方々と協力し、小野薬品工業が一段と世界に羽ばたくためのDXを推進したいと考えています。

社外取締役の責務の一つは「忠言は耳にさからえども行いに利あり」が示すごとく、耳に痛い話であっても「良かれ」と願い建設的助言を取って述べることです。限られた力ではありますが、他の社外取締役の方々とともにガバナンスのさらなる質的向上に努めてまいります。

企業理念の実践が、企業価値向上につながると確信しています。

野村 雅男

2018年6月に独立役員として小野薬品工業の社外取締役役に就任し、2年が経過いたしました。今期も、当期中に開催された取締役会にはすべてに出席させていただき、外部の視点を持って経営に参画させていただいています。

企業の持続的成長と企業価値の拡大、そして企業の社会的責任を着実に果たすため、コーポレート・ガバナンス強化がますます重要になっています。当社の取締役会は、これまでも活発な質疑、意見交換を通じて公正で透明性の高い経営判断を行うことにより、経営陣が真摯かつ積極的にガバナンスの充実に取り組んでいます。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、新たなウイルスの克服という大きな課題を人類に課しました。同時に世界のサプライチェーンに大きな影響を与え、経済の先行きに不透明感をもたらしています。このよう

な時こそ、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という高邁な企業理念を掲げ、研究開発型国際製薬企業の実現をめざす当社の役割は重要だと感じています。今後の研究開発に関する投資や、人財育成などの中長期的戦略に立った事業計画を、引き続き着実かつ果敢に実行していくことが大切だと考えています。あらゆる病気と苦痛にチャレンジし、これを一つ一つ解決していくことが、当社の企業価値向上につながるものと確信し、経営に参画していきたいと思えます。

今後も、微力ながら企業経営者としてのこれまでの経験を活かし、顧客、社会、従業員、そして株主・投資家というすべてのステークホルダーに、信頼され満足していただける、透明で公正な経営に積極的に貢献させていただき、社会的存在価値の向上のためのさまざまな取り組みをサポートしてまいりたいと考えています。

女性の活躍推進など、企業の発展を支える基盤づくりに努めます。

奥野 明子

現在、企業は利益追求だけでなく、社会を構成する一メンバーとして行動することが求められています。小野薬品工業の社外取締役役に就任した今、会社の外からの目として経営的意思決定に携わることの重責を感じています。また、女性取締役としての役割も強く意識しています。2019年度の小野薬品工業の女性の育児休業取得率は100%です。男性のそれは14%であり、平均よりも遥かに高い実績があります。2008年から4回にわたり子育てサポート企業としてくるみん認証を、2019年にはさらに高いレベルのプラチナくるみん認証を得ています。これらからすれば、家庭責任を担いつつ仕事を続けるための両立支援は充実しています。しかしながら、両立支援と、組織の中で重要な役割

を担うことを求める活躍推進は異なります。社会は、すでに両立支援から活躍推進へとシフトしています。この点で小野薬品工業は改革の余地があり、それは私ガ力を発揮すべきところであると考えています。

ダイバーシティといえどもっぱら女性が強調されがちですが、国籍、文化、障がいの有無、LGBTなど多様性の軸は複数あります。さらに環境対策、CSR、従業員の健康への取り組みを進めることが企業には求められます。これらの取り組みは、利益向上に直結するものではありません。しかしながら、優秀な人財の採用や活用、そして育成を通じて、間接的また長期的に企業を支える基盤となります。300年を超す長寿企業である小野薬品工業が、さらに発展するよう貢献したいと考えています。

リスクマネジメント

当社は、主要なリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努め、また、発生した場合には的確に対処する体制を整備しています。

また、代表取締役社長を最高責任者、取締役常務執行役員である経営戦略本部長を担当役員として、全社のリスク管理体制の構築を進めるなど、リスク管理上の課題を経営戦略上の重要課題と捉え取り組んでいます。

全社的リスクマネジメント(ERM)体制構築

当社は、部分最適ではなく全体最適のリスクマネジメント活動をめざし、2018年度よりERM (Enterprise Risk Management) の導入準備を開始し、2019年度に導入しました。導入にあたり、リスクマネジメント最高責任者(代表取締役社長)とリスクマネジメント統括責任者(取締役)を選任しました。また、「リスクマネジメント室」を2019年に新設するとともに、「リスクマネジメント規程」を制定しERMを推進しています。

〈ERMの基本方針〉

- (1) 企業の安定的な事業継続と目標達成のため、社会に対して必要な説明責任を果たしながら、当社および顧客をはじめとする各ステークホルダーの損失を最小化することを目的に全社的リスクマネジメント体制を整備し、推進します。
- (2) 各本部においては、「リスクアセスメントシート」などにより主管する本部のリスクのアセスメントを行い、自律的にリスクマネジメントを推進します。
- (3) 経営に著しく影響を与える重要・緊急と判断されるリスクを「重大リスク」として特定し、全社を挙げてリスクマネジメントを推進します。
- (4) リスクが発現した場合、被害の最小化と速やかな回復を図る措置を講じ、問題の早期解決にあたります。

〈ERMの推進体制〉

- (1) 基本的な考え方
 1. 各本部長が各本部における「リスクマネジメント推進会議」を通じて、本部全体のリスクマネジメントを統括します。
 2. 部長クラスがリスクオーナーとして日常のリスクマネジメントを行います。
 3. リスクマネジメント室がERMの観点から四半期に一度、各本部のリスクマネジメント状況をモニタリングします。

なお、モニタリング結果は、年2回開催する全社リスクマネジメント委員会(委員長：リスクマネジメント室長)で共有し、課題に対して検討するとともに、経営会議(取締役、執行役員、部門責任者などで構成)および取締役会へ報告します。

(2) リスクマネジメント推進会議

各本部における「リスクマネジメント推進会議」では、「リスクアセスメントシート」を用いて各本部のリスクアセスメントを行い、課題を抽出し、重要度・緊急度に応じたリスク発現の防止策や、リスク発現時の対応計画策定といった適切なリスク対策を検討・立案・実施し、自律的なリスクマネジメントを推進します。リスクアセスメントシートは、事業リスクだけでなく、環境、大規模災害、人権、薬事関連法令や贈収賄関連リスクなど幅広いリスクを含んでいます。

(3) 「重大リスク」への対応

経営会議において、重要・緊急と判断される「重大リスク」を年度ごとに特定し、全社を挙げて対策を検討・立案・実施しモニタリングを行っています。

なお、リスクが発現した場合、対応計画に従い、被害の最小化と速やかな回復を図る措置を講じ、問題の早期解決にあたります。

(4) 危機管理

重大なリスクが発現し危機管理が必要な場合、必要に応じて代表取締役社長が緊急対策委員会を立ち上げ、被害の最小化と速やかな回復を図る措置を講じ、対応にあたります。

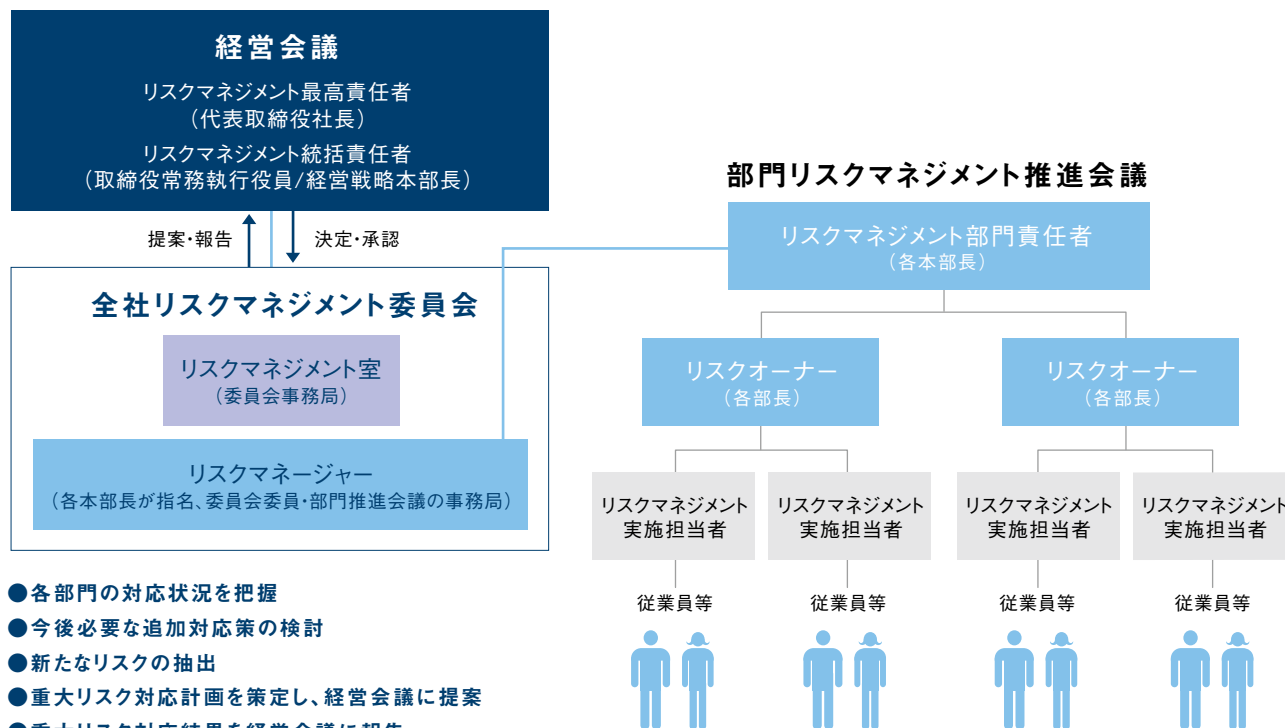
(5) リスクマネジメント教育

リスクに対する意識浸透や感度向上のために、全社員を対象にリスクマネジメントに関する教育を実施しています。2019年度は、リスク、リスクアセスメント、ERMに関する基本知識と当社のERM体制などについて、e-ラーニング教育を実施しました。また、社員役員およびリーダー層に対して、ワークショップ形式の研修を開始しました。今後も継続的にさまざまなリスクマネジメントに関する教育を推進していきます。

当社グループのリスクマネジメント

当社は、グループ全体のリスクマネジメントについて、各子会社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての協議などを通じて、助言・指導を行っています。当社企業グループ全体のリスクマネジメントをさらに充実させるため、2020年度中に、当社のERM体制を国内外の子会社に拡大すべく、現在取り組みを行っています。

当社のリスクマネジメント体制



BCP(事業継続計画)

当社は、自然災害や重大事故など緊急事態が発生した場合にも、業務に対する影響を最小限にとどめて事業活動を継続し、あるいは中断した場合でも速やかに復旧・再開できるように、代表取締役社長を議長とする緊急対策委員会の指示のもと、BCP対策本部を組織し、対応にあたる体制を整備しています。また、危機対応力と事業継続力の維持および向上を目的に、経営戦略本部長(取締役常務執行役員)を委員長として事業継続管理(BCM)を担うBCM委員会と運営事務局を設置し、平時のマネジメント活動を推進しています。

本社、東京ビル、各工場および各研究所には、非常用電源設備や2回線受電など、災害に備えた設備を採用し、本社、東京ビル、水無瀬研究所、山口工場には、地震対策のための免震装置を導入しています。拠点を大阪本社と東京ビルに分散したことによる機能の2拠点化により、業務を停止させることなく企業活動を継続できる体制が整備され、事業継続力が向上しました。

▶ BCP体制

<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/102#922>

TOPICS

新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、生命関連企業としての社会的使命を果たすため、関係会社や取引先とも連携し、医薬品の安定供給を維持しており、当面の間、当社医薬品の生産・供給体制に問題はありません。また、治療薬などの研究開発に貢献すべく、経口蛋白分解酵素阻害剤「カモスタットメシル酸塩」を用いた臨床試験を開始するとともに、国内外の医療機関・研究機関からの要請に応じ、臨床研究用製剤を提供しています。

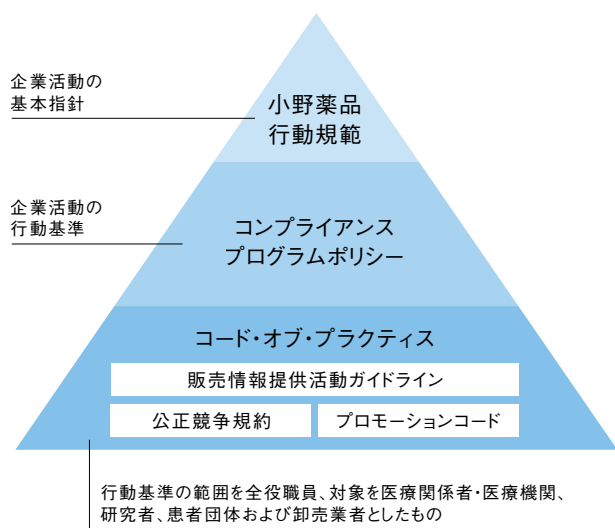
また、感染拡大の防止を目的に、医療機関への訪問は自粛していましたが、在宅勤務の環境下でも医療従事者への情報提供、医薬品安全性情報の収集が実施できる体制へ移行しています。2020年6月以降は、影響の少ない地域・医療機関から段階的に営業活動を再開し、Webを活用した面会やリモート講演会の企画など、新たな手段も取り入れながら情報提供活動に臨んでいます。

コンプライアンス

小野薬品コンプライアンス体系

当社は、人々の生命にかかわる医薬品に携わる製薬企業としての責任を自覚し、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動すべく、「小野薬品行動規範」を設けています。当社のコンプライアンス体系は、企業活動の基本指針として「小野薬品行動規範」、その活動の行動基準として「コンプライアンスプログラムポリシー」、さらにプロモーション活動などにかかわる製薬業界基準を基にした「コード・オブ・プラクティス」から構成されています。

コンプライアンス体系の実践に際しては、透明性の確保ならびに不正・腐敗行為の防止、国内外の社会情勢を常に意識するよう、社員に対して周知徹底を繰り返し行っています。



- ▶ 小野薬品行動規範
<https://www.ono.co.jp/jpnw/about/shishin.html>
- ▶ 小野薬品コンプライアンスプログラムポリシー
<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/116#940>
- ▶ 小野薬品コード・オブ・プラクティス
<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/116#988>

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進のため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する問題の検討・審議や研修などの企画・推進を行い、内部監査部門と連携して、

どの程度周知徹底されているかを確認しています。

また、ハラスメントを含むコンプライアンス違反の未然・再発防止、適切な就労環境の確保、違反発生時に迅速な対応・措置を講じて社会的信頼の失墜や損失を最小限にとどめることなどを目的に、2015年から、24時間受付可能な社外窓口「小野薬品ホットライン」をはじめ、通報・相談窓口を社内外に設置し、社長、コンプライアンス担当役員および監査役などの経営層にも直接通報・相談ができる体制を整備しています。制度を利用するうえで、通報者の氏名、内容、プライバシーに関する事項等については、調査において必要な関係者以外には秘密を厳守し、匿名の通報にも対応しています。また、本通報制度を利用した社員に対して、通報したことのみを理由に不利益になる取り扱いは一切行いません。なお、本制度は、内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)を取得しています。

ハラスメントに関しては、管理職に対して毎年実施している研修に加え、外部講師による研修プログラムにも取り入れ、コンプライアンス意識の向上を図っています。

グループ会社に対しては、コンプライアンス違反が発生しないように体制の整備や規程の整備などを行うよう指導し、関連会社や取引先に対しても同様のことを強く求めています。なお、グループ会社全体にも通報・相談窓口を広げ、社員等が躊躇することなく通報・相談できる体制の整備に努めています。

▶ 相談・通報体制

<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/101#918>

倫理的配慮

研究・開発のさまざまな段階において、常に倫理的な配慮をして取り組んでいます。

ヒト由来試料(血液、組織、細胞、遺伝子など)を用いた研究では、国の基本指針に基づいて社内の倫理規程を定め、諮問委員会として社内外の委員で構成される「人を対象とする医学系研究」倫理委員会を設置し、倫理的および科学的妥当性を厳正に審議したうえで実施しています。

実験動物を用いた研究では、動物の生命を尊重し、動物福祉に配慮して適正に実施されるよう、動物実験委員会を設置し、実験計画が「3Rsの原則」(Replacement(代替法の利用)、Reduction(動物利用数の削減)、Refinement(苦痛の軽減))に基づいて策定されているか、事前に審査しています。また、動物実験の実施状況などについて自己点検・評価を行い、これらの取り組みについて第三者(公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団動物実験実施施設認証センター)による認証を取得しています。

医薬品の開発において安全性や有効性を見極めるために欠かせない臨床試験は、被験者の人権を尊重し、安全性の確保に細心の注意を払い、高い倫理性を持って厳正に実施されます。当社は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)などの関係法規やヘルシンキ宣言の精神を基に定められた世界基準に従い、必要かつ十分な手順を踏むことで、一歩ずつ確実に医薬品の真価を見極めています。また、医薬品においては、安全監視機能が適切に働かなかった結果、過去には多くの薬害が発生しています。患者さんの苦痛や薬害の悲惨さ、企業の責任の大きさを忘れることがないよう、薬害に関する教育を全社員に対して定期的を実施しています。

▶ 研究における人権配慮

https://www.ono.co.jp/jpnw/rd/g_rinrishinsa.html

▶ 動物実験における倫理的配慮

https://www.ono.co.jp/jpnw/rd/g_animal.html

ドラインを遵守すべく「公的研究費を受ける研究に関する行動指針」ならびに「公的研究費を受ける研究に関する規程」を制定し、より適正な運用・管理に努めています。

▶ 医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

<https://www.ono.co.jp/jpnw/about/torikumi.html>

▶ 患者団体との関係の透明性に関する取り組み

<https://www.ono.co.jp/jpnw/about/kanjya.html>

▶ 公的研究費の運営・管理体制、調達方法

<https://www.ono.co.jp/jpnw/rd/management.html>

▶ 小野薬品税務グローバルポリシー

<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/116#991>

▶ 小野薬品贈収賄防止グローバルポリシー

<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/116#941>

公正かつ透明な事業活動

公正かつ透明な事業活動を行うために、e-ラーニングや、各本部内での研修を行う強化月間を設け、不正・腐敗行為の防止に対する教育を、すべての社員に対して毎年行い、周知徹底を図っています。

新薬の継続的な研究開発と安定的な供給を通して世界の医療と人々の健康に貢献するためには、患者さんの病気や苦痛の克服に対する協働活動(患者団体への支援)、研究機関・医療機関などの連携が不可欠です。これら協働・連携を公正かつ透明な事業として充実させるには、その関係の透明性を確保することが重要であり、日本製薬工業協会のガイドラインを勘案して策定した当社ガイドラインに従って、当社から医療機関および患者団体への支援費用に関する情報を公開しています。

税務コンプライアンスについては「小野薬品税務グローバルポリシー」を制定し、コンプライアンス担当役員である取締役常務執行役員／経営戦略本部長の責任のもと、厳正な活動に努めています。

また、不正や腐敗行為に関わる法令遵守への関心が世界的に高まるなか、2017年には贈収賄防止体制を改めて明確化、明文化した「小野薬品贈収賄防止グローバルポリシー」および「贈収賄防止規程」を制定し、より厳正な運用に努めています。さらに、当社は贈収賄の国際規範であるトランスペアレンシー・インターナショナルの「贈収賄防止のためのビジネス原則」を支持しています。なお、グローバルポリシー内で定められているファシリテーション・ペイメントの2019年度実績は0件でした。

研究費として公的資金を受ける研究については、国が定めたガイ

適正な調達活動

当社は、持続的な社会の発展を実現するために、サプライチェーンにおけるすべての取引先の皆様と、健全なネットワークを構築することが大切だと考えています。調達活動に関わるすべての従業員が基本とする方針である「調達活動基本方針」と取引先の皆様にご協力いただきたい事項をまとめた「CSR調達ガイドライン」のもと、CSR調達を推進しています。

サプライチェーン上の重要な取引先のCSRの状況を客観的および継続的に把握するため、EcoVadis社のCSR評価システムを活用しています。この活用により、1年に1回以上という頻度で、取引先のCSRマネジメントに関する信頼性の高い情報を得ることができ、取引先に対して適切な是正措置が提案できます。2019年度の評価では、CSRリスク高の企業はありませんでした。また、CSR調達に対する当社の考え方を理解していただき、パートナーシップを強めることを目的として、取引先に対するCSR調達の説明会を実施しています。

今後もCSR調達を通じて、さらなる協力体制を整備し、当社と取引先の皆様の企業価値の向上をめざしていきます。

▶ 調達活動基本方針・CSR調達ガイドライン

<https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/116#943>

財務概況

業績の概要

(億円)

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2019.3/2020.3 増減比
売上収益	2,448	2,618	2,886	2,924	+1.3%
営業利益	723	607	620	775	+25.0%
当期利益(親会社の所有者帰属分)	558	503	515	597	+15.8%

売上収益の状況

売上収益は、前連結会計年度比38億円(1.3%)増加の2,924億円となりました。

- 抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、腎細胞がん等での使用が拡大した一方で、一昨年11月の薬価見直しの影響や競合他社製品との競争激化により、前連結会計年度比33億円(3.6%)減少の873億円となりました。
- その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は261億円(前連結会計年度比3.1%減)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は198億円(同13.8%増)、糖尿病治療剤「フォンサー錠」は181億円(同24.7%増)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて107億円(同1.0%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は85億円(同4.2%減)、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は71億円(同23.6%増)、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は60億円(同21.9%増)となりました。
- 長期収載品は、後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は83億円(前連結会計年度比19.5%減)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は47億円(同35.4%減)となりました。
- ロイヤルティ・その他は、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社およびメルク社からのロイヤルティ収入などが増加したことにより、前連結会計年度比71億円(8.9%)増加の868億円となりました。

損益の状況

営業利益は、前連結会計年度比155億円(25.0%)増加の775億円となりました。

- 売上原価は、前連結会計年度に発生したオブジーボ原薬の安定供給を受けるための一時的な負担金が当連結会計年度にはなかったことなどにより、前連結会計年度比48億円(5.7%)減少の791億円となりました。
- 研究開発費は、臨床試験計画の見直しや一部の臨床試験の中止等により治験費用が減少したことに加え、創薬に係るライセンス料が減少したことなどにより、前連結会計年度比35億円(5.0%)減少の665億円となりました。
- 販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、当連結会計年度に見込んでいた新製品の上市時期の遅れ、新型コロナウイルス感染症の影響による学術講演会の中止・延期、MRの医療機関訪問自粛から営業活動経費が減少したことなどにより、前連結会計年度比24億円(3.4%)減少の677億円となりました。

(億円)

	2019.3	2020.3	前期比
売上原価	838	791	△5.7%
研究開発費	700	665	△5.0%
販売費及び一般管理費	700	677	△3.4%

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の増加に伴い、前連結会計年度比82億円(15.8%)増加の597億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローが102億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが547億円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが742億円の収入となったことにより、前連結会計年度末の600億円に比べて90億円(15.0%)増の690億円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、742億円の収入(前連結会計年度は668億円の収入)となりました。主な内訳としては、税引前当期利益797億円がありました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、102億円の支出(前連結会計年度は498億円の支出)となりました。主な内訳としては、投資の売却及び償還による収入314億円があった一方で、定期預金の預入による支出(純額)200億円、無形資産の取得による支出150億円、有形固定資産の取得による支出75億円などがありました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、547億円の支出(前連結会計年度は223億円の支出)となりました。主な内訳としては、自己株式の取得による支出296億円や配当金の支払額228億円などがありました。

(億円)

	2019.3	2020.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△547
現金及び現金同等物の期末残高	600	690

設備投資

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資45億円、営業設備等の増強・維持投資32億円、研究設備の増強・維持投資19億円など、合計95億円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度の設備投資の主な内容は、山口県で稼働した工場設備および製造機械設備であります。

今後の見通し

次期につきましては、2020年4月の薬価改定の影響や競合品との市場シェア獲得競争の激化など、厳しい事業環境が続くものと予想されます。「オブジーボ点滴静注」は、腎細胞がん、頭頸部がん、胃がん領域において競合品の参入や非小細胞肺癌二次治療領域での新規使用患者数の減少を見込む一方で、食道がん領域における使用拡大や非小細胞肺癌一次治療への参入を見込んでおり、当連結会計年度比27億円(3.1%)増加の900億円を見込んでいます。その他の主要新製品では、「フォシーガ錠」、「オレンシア皮下注」、「パーサビブ静注透析用」、「カイプロリス点滴静注用」などの売上拡大に加え、複数の新製品の発売を見込んでいます。また、ロイヤルティその他の収益は、プリストル・マイヤーズ スクイブ社およびメルク社からのロイヤルティ収入が引き続き伸長し、当連結会計年度比62億円(7.1%)増加の930億円を見込んでいます。以上のことにより、売上収益は当連結会計年度比106億円(3.6%)増加の3,030億円を予想しています。

売上原価は、2020年3月より山口工場にて製造が開始されたことなどにより、当連結会計年度比24億円(3.1%)増加の815億円の見込みです。

研究開発費は、新型コロナウイルス感染症の影響による新規および実施中の臨床試験の被験者登録の延期・中断があるものの、持続的成長を実現すべく積極的な投資を行うため、当連結会計年度比25億円(3.8%)増加の690億円の見込みです。販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、新型コロナウイルス感染症の影響による学術講演会の中止・延期、MRの医療機関訪問自粛に伴い営業活動経費が減少する一方、複数の新発売見込品や効能追加に伴う一時的な営業活動経費の増加などにより、当連結会計年度比23億円(3.4%)増加の700億円の見込みです。

以上のことにより、営業利益は当連結会計年度比25億円(3.2%)増加の800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当連結会計年度比13億円(2.2%)増加の610億円と予想しています。

(億円)

	2021.3(見込)	当期比
売上収益	3,030	+3.6%
営業利益	800	+3.2%
当期利益(親会社の所有者帰属分)	610	+2.2%

(注)新型コロナウイルス感染症の収束時期を現時点で正確に見通すことが困難なため、上記の業績予想には、2020年6月末まで医療機関への訪問活動等の自粛が続いた場合の影響を織り込んでいます。第2四半期以降も活動制限が続いた場合、活動自粛および受診抑制等により売上収益に若干のマイナス影響が見込まれるものの、同時に事業活動の低下による経費支出抑制も生じるため、営業利益に与える影響は軽微と見込んでいます。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

連結財務サマリー

(百万円)

日本基準	2011.3	2012.3	2013.3
経営成績			
売上高	135,255	145,779	145,393
研究開発費	42,938	44,383	45,441
営業利益	35,201	37,904	31,921
当期純利益	24,222	24,361	24,120
財政状態			
総資産	424,443	436,414	455,573
純資産	394,573	400,968	423,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,796	21,635	15,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,115	△133	7,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,336	△19,073	△18,847
1株当たり情報			
当期純利益(円)	223.88	229.78	227.51
純資産(円)	3,685.23	3,753.04	3,961.55
配当金(円)	180.00	180.00	180.00
財務指標等			
自己資本比率(%)	92.1	91.2	92.2
ROA(%)	8.8	9.4	7.6
ROE(%)	6.1	6.2	5.9
配当性向(%)	80.4	78.3	79.1
従業員数(人)	2,655	2,754	2,807

IFRS

経営成績

売上収益
研究開発費
営業利益
当期利益(親会社の所有者帰属分)

財政状態

資産合計
資本合計
営業活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フロー

1株当たり情報^{*1}

基本的当期利益(円)
親会社の所有者に帰属する持分(円)
配当金(円)

財務指標等

親会社所有者帰属持分比率(%)
ROA(%) ^{*2}
ROE(%) ^{*3}
配当性向(%)
従業員数(人)

(百万円)

2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
142,806	143,247	135,775	160,284	244,797	261,836	288,634	292,420
44,746	44,413	41,346	43,369	57,506	68,821	70,008	66,497
29,948	26,429	14,794	30,507	72,284	60,684	62,010	77,491
22,927	20,344	12,976	24,979	55,793	50,284	51,539	59,704
475,261	486,141	524,588	540,450	617,461	609,226	655,056	673,444
442,276	451,724	475,213	476,255	524,211	529,619	562,736	568,022
18,992	28,422	31,579	12,842	74,450	15,727	66,774	74,157
4,365	6,926	△12,756	13,037	△17,989	△34,189	△49,763	△10,234
△19,372	△19,636	△19,603	△19,465	△20,552	△62,549	△22,279	△54,721
43.25	38.38	24.48	47.13	105.27	97.00	100.25	118.47
826.45	843.93	887.81	889.38	979.42	1,019.97	1,084.08	1,126.95
180.00	180.00	180.00	180.00	40.00	45.00	45.00	45.00
92.2	92.0	89.7	87.2	84.1	86.1	85.1	83.5
7.1	6.1	3.6	6.2	12.9	10.4	10.3	12.0
5.3	4.6	2.8	5.3	11.3	9.6	9.5	10.7
83.2	93.8	147.1	76.4	38.0	46.4	44.9	38.0
2,807	2,858	2,913	3,116	3,290	3,480	3,555	3,560

※1 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的当期利益」「親会社の所有者に帰属する持分」は、2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。また、2013年3月期～2016年3月期の「配当金」は、当該株式分割前の金額を記載しています。

※2 ROA=税引前当期利益/総資産(期首・期末平均)

※3 ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社所有者帰属持分合計(期首・期末平均)

売上収益に関する情報

(億円)

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3(見込)
主な製品の売上収益					
オブジーボ点滴静注	1,039	901	906	873	900
グラクティブ錠	294	274	269	261	250
フォシーガ錠	78	111	145	181	225
オレンシア皮下注	116	141	174	198	215
イメンド/プロイメンド	99	99	106	107	70
リバスタッチパッチ	89	89	89	85	85
パーサビブ静注透析用	2	34	57	71	75
カイプロリス点滴静注用	20	55	49	60	65
オノアクト点滴静注用	57	56	46	49	60
オバルモン錠	170	144	104	83	50
オノンカプセル	68	55	44	35	30
リカルボン錠	113	109	73	47	20
新発売見込品	—	—	—	—	50
※仕切価格(出荷価格)ベース売上収益					
売上収益の内訳					
製品商品	2,143	2,059	2,089	2,056	2,100
ロイヤルティ・その他	305	559	797	868	930
地域別の売上収益					
日本	2,140	2,040	2,074	2,029	
米州	273	525	723	815	
アジア	31	51	74	75	
欧州	4	2	16	5	

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(百万円)

	2019.3	2020.3
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,981	69,005
売上債権及びその他の債権	76,285	76,834
有価証券	687	614
その他の金融資産	10,800	30,800
棚卸資産	32,821	32,906
その他の流動資産	14,042	15,063
流動資産合計	194,617	225,222
非流動資産		
有形固定資産	108,870	114,628
無形資産	63,059	66,436
投資有価証券	171,476	137,670
持分法で会計処理されている投資	113	108
その他の金融資産	91,672	91,694
繰延税金資産	21,079	34,817
その他の非流動資産	4,171	2,871
非流動資産合計	460,439	448,222
資産合計	655,056	673,444
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	36,833	34,439
借入金	435	—
リース負債	—	2,188
その他の金融負債	515	450
未払法人所得税	15,980	20,346
引当金	17,206	20,721
その他の流動負債	12,181	13,185
流動負債合計	83,150	91,329
非流動負債		
借入金	1,765	—
リース負債	—	6,173
その他の金融負債	5	0
退職給付に係る負債	5,515	6,048
繰延税金負債	1,053	1,059
その他の非流動負債	832	813
非流動負債合計	9,171	14,093
負債合計	92,321	105,422
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,202	17,229
自己株式	△38,151	△44,737
その他の資本の構成要素	61,852	48,030
利益剰余金	499,088	524,605
親会社の所有者に帰属する持分	557,350	562,484
非支配持分	5,386	5,538
資本合計	562,736	568,022
負債及び資本合計	655,056	673,444

連結損益計算書

(百万円)

	2019.3	2020.3
売上収益	288,634	292,420
売上原価	△83,829	△79,063
売上総利益	204,805	213,356
販売費及び一般管理費	△70,033	△67,679
研究開発費	△70,008	△66,497
その他の収益	646	822
その他の費用	△3,400	△2,512
営業利益	62,010	77,491
金融収益	3,282	3,053
金融費用	△150	△845
持分法による投資損益	△1	△4
税引前当期利益	65,141	79,696
法人所得税	△13,462	△19,808
当期利益	51,679	59,888
当期利益の帰属		
親会社の所有者	51,539	59,704
非支配持分	140	184
当期利益	51,679	59,888

1株当たり当期利益

(円)

基本的1株当たり当期利益	100.25	118.47
希薄化後1株当たり当期利益	100.24	118.45

連結包括利益計算書

(百万円)

	2019.3	2020.3
当期利益	51,679	59,888
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられることのない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△43	△1,909
確定給付制度の再測定	△890	△109
持分法適用会社のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する持分	△1	△4
純損益に振り替えられることのない項目合計	△935	△2,022
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	78	△219
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	78	△219
その他の包括利益合計	△857	△2,241
当期包括利益合計	50,821	57,647
当期包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	50,658	57,492
非支配持分	163	155
当期包括利益合計	50,821	57,647

連結持分変動計算書

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	459,985	524,390	5,228	529,619
会計方針の変更					4,127	4,127		4,127
修正再表示後の残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	464,112	528,517	5,228	533,746
当期利益					51,539	51,539	140	51,679
その他の包括利益				△881		△881	24	△857
当期包括利益合計	—	—	—	△881	51,539	50,658	163	50,821
自己株式の取得			△3			△3		△3
剰余金の配当					△21,850	△21,850	△5	△21,856
株式報酬取引		27				27		27
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△5,288	5,288	—		—
所有者との取引額等合計	—	27	△3	△5,288	△16,562	△21,826	△5	△21,831
2019年3月31日残高	17,358	17,202	△38,151	61,852	499,088	557,350	5,386	562,736
当期利益					59,704	59,704	184	59,888
その他の包括利益				△2,212		△2,212	△29	△2,241
当期包括利益合計	—	—	—	△2,212	59,704	57,492	155	57,647
自己株式の取得			△29,586			△29,586		△29,586
自己株式の消却			22,999		△22,999	—		—
剰余金の配当					△22,798	△22,798	△3	△22,801
株式報酬取引		27				27		27
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△11,610	11,610	—		—
所有者との取引額等合計	—	27	△6,587	△11,610	△34,187	△52,357	△3	△52,360
2020年3月31日残高	17,358	17,229	△44,737	48,030	524,605	562,484	5,538	568,022

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2019.3	2020.3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	65,141	79,696
減価償却費及び償却費	10,621	14,214
減損損失	209	2,816
受取利息及び受取配当金	△3,164	△2,968
支払利息	27	76
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,567	△173
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,251	△793
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	998	1,992
引当金の増減額(△は減少)	6,333	3,515
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	378	381
その他	1,854	865
小計	82,081	99,621
利息の受取額	77	92
配当金の受取額	3,092	2,878
利息の支払額	△27	△76
法人所得税等の支払額	△18,449	△28,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,774	74,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,303	△7,475
有形固定資産の売却による収入	11	424
無形資産の取得による支出	△7,299	△14,970
投資の取得による支出	△873	—
投資の売却及び償還による収入	27,123	31,439
定期預金の預入による支出	△55,800	△45,800
定期預金の払戻による収入	10,800	25,800
その他	△1,423	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,763	△10,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△21,828	△22,775
非支配持分への配当金の支払額	△5	△3
長期借入金の返済による支出	△361	—
リース負債の返済による支出	—	△2,358
短期借入金の純増減額	△84	—
自己株式の取得による支出	△1	△29,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,279	△54,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,268	9,202
現金及び現金同等物の期首残高	65,273	59,981
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△24	△179
現金及び現金同等物の期末残高	59,981	69,005

GRIスタンダード対照表

番号	タイトル	本レポート記載頁	Webサイト該当ページ
■一般開示事項			
1. 組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	P78	—
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P8	
102-3	本社の所在地	P78	
102-4	事業所の所在地		
102-5	所有形態および法人格		
102-6	参入市場	P8, P17-20	
102-7	組織の規模	P16, P78	ESGデータ集
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P16, P45-49	働きやすい職場づくり・安全衛生
102-9	サプライチェーン	P66	適正な調達活動
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P53-54, P63-64	リスクマネジメント
102-12	外部イニシアティブ	P4	小野薬品工業のCSRの考え方
102-13	団体の会員資格	日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、日本経済団体連合会、関西医薬品協会など	
2. 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	P9-14	トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P9-14, P21-26	トップメッセージ、小野薬品工業のCSRの考え方
3. 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P2, P10, P21-22	各種ポリシー
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P65-66	コンプライアンス
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	P55-58	コーポレート・ガバナンス、CSR推進体制
102-19	権限移譲	P58	CSR推進体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P41-42	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P55-56	コーポレート・ガバナンス報告書
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P55	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出		
102-25	利益相反	—	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P55	
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見		
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P56	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P23-26	マテリアリティ(CSR重要課題)について、リスクマネジメント
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P53-54, P63-64	リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P23-26	CSR推進体制
102-33	重大な懸念事項の伝達		
102-35	報酬方針	P56	コーポレート・ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス		
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与		
5. ステークホルダーエンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—	ステークホルダーエンゲージメント
102-41	団体交渉協定	—	働きやすい職場づくり・安全衛生
102-42	ステークホルダーの特定および選定	—	ステークホルダーエンゲージメント
102-43	ステークホルダーエンゲージメントへのアプローチ方法	P14	
102-44	提起された重要な項目および懸念	P23-26	マテリアリティ(CSR重要課題)について
6. 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P4, P78	—
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P4	
102-47	マテリアルな項目のリスト	P23-26	
102-49	報告における変更	P4	
102-50	報告期間		
102-51	前回発行した報告書の日付	2019年8月	
102-52	報告サイクル	年次	GRIスタンダード対照表
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P4	
102-55	内容索引	本表	
102-56	外部保証	—	
■マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P23-26	マテリアリティ(CSR重要課題)について
103-2	マネジメント手法とその要素	P23-26, P55-64	
■経済			
経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P28, P74	—
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P42-43	環境グローバルポリシー・2050年環境ビジョン
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助		
地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	働きやすい職場づくり・安全衛生
腐敗防止			
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P66	コンプライアンス

番号	タイトル	本レポート記載頁	Webサイト該当ページ
■環境			
原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	—	環境グローバルポリシー・2050年環境ビジョン
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P43	環境グローバルポリシー・2050年環境ビジョン、ESGデータ集
302-4	エネルギー消費量の削減		
水			
303-1	水源別の取水量	P44	環境グローバルポリシー・2050年環境ビジョン、CDP回答
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—	
303-3	リサイクル・リユースした水	—	
大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P16、P41、P43	環境グローバルポリシー・2050年環境ビジョン、ESGデータ集
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)		
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P41、P43	
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P16、P41、P43	
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—	環境グローバルポリシー・2050年環境ビジョン、環境効率性/環境会計、ESGデータ集
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—	
排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	—	環境グローバルポリシー・2050年環境ビジョン、ESGデータ集
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物		
306-4	有害廃棄物の輸送		
環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	—	環境グローバルポリシー・2050年環境ビジョン
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P66	適正な調達活動
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置		
■社会			
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	P48	働きやすい職場づくり・安全衛生、ESGデータ集
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	働きやすい職場づくり・安全衛生
労働安全衛生			
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	P49	働きやすい職場づくり・安全衛生
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	—	働きやすい職場づくり・安全衛生、ESGデータ集
研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—	人財・人権
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P47	
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P48	人財・人権
結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P66	適正な調達活動
児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P66	適正な調達活動
強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P66	適正な調達活動
人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	人財・人権
サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P66	適正な調達活動
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置		
顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P33-34	責任あるプロモーション活動
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P33-34	責任あるプロモーション活動

小野薬品工業のサステナビリティ情報

冊子とWebサイト、それぞれの媒体特性を活かして、小野薬品工業の取り組みを報告しています。Webサイトでは冊子の情報に加えて、より詳細な情報を掲載していますので、ぜひご参照ください。

▶ <https://ono-csr.disclosure.site/ja>

会社の概況・株式情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	小野薬品工業株式会社
英文社名	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358百万円
従業員数	3,560名(連結) 3,287名(単体)
発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	528,341,400株 (自己株式29,158,562株を含む)
株主数	89,156名
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード4528)

大株主

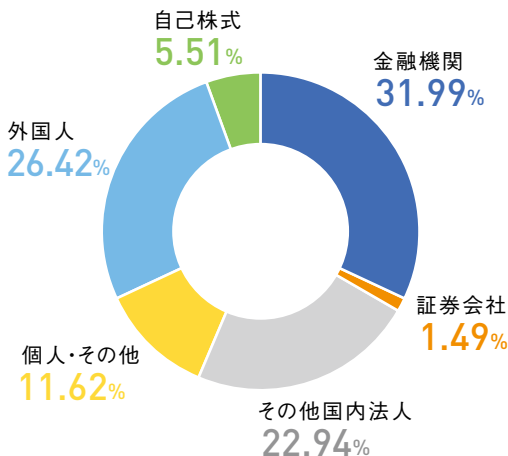
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,254	7.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,169	5.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	20,598	4.12
明治安田生命保険相互会社	18,594	3.72
公益財団法人小野奨学会	16,428	3.29
株式会社鶴鳴荘	16,161	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	9,355	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	8,679	1.73
株式会社三菱UFJ銀行	8,640	1.73
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	8,606	1.72

※1 当社は、自己株式 29,158,562株を保有しておりますが、上記の表からは除いております。
 ※2 持株比率は、自己株式(29,158,562株)を控除して計算しております。

主な事業所 (2020年3月31日現在)

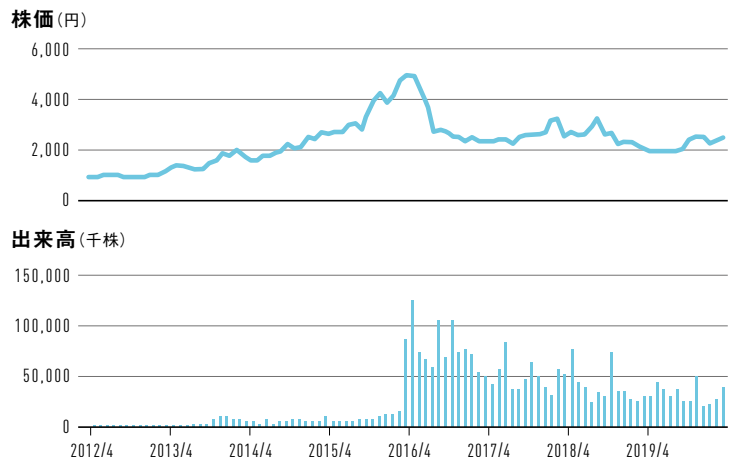
本社	〒541-8564 大阪市中央区久太郎町1丁目8番2号 TEL 06-6263-5670 FAX 06-6263-2976 (登記簿上の本店所在地) 大阪市中央区道修町2丁目1番5号
東京ビル	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4丁目9番11号
国内事業所	札幌、仙台、横浜、名古屋、京都、広島、福岡 ほか全国主要都市
研究所	水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所(福井県)、 筑波研究所(茨城県)
工場	フジヤマ工場(静岡県)、城東工場(大阪府)、 山口工場(山口県) ※城東工場は、2020年4月1日付で「城東製品開発センター」に 変更いたしました。
国内子会社	東洋製薬化成株式会社 株式会社ビーブランド・メディコーデンタル
海外子会社	オノ・ファーマ・ユー・エス・イー インク(米国ニュージャージー州) オノ・ファーマ・ユー・ケー・リミテッド(英国ロンドン) 韓国小野薬品工業株式会社(韓国ソウル特別市) 台湾小野薬品工業股份有限公司(台湾台北市)
国内関連会社	株式会社ナミコス

所有者別の株式分布状況



※比率は、小数点第3位以下を切り捨てているため、各項目の比率を加算しても100%になりません。

株価・出来高の推移



※当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。株価は株式分割後ベースに換算したものを記載しています。

